

中華人民共和國

| | |
|------|---|
| 面積 | 959.7万km ² |
| 人口 | 7億5000万人(1967年) |
| 首都 | 北京 |
| 言語 | 中国語 |
| 政体 | 人民民主主義共和制 |
| 通貨 | 元(1元=135.84円) |
| 会計年度 | 1月~12月 |
| 度量衡 | 里=0.5km=0.5公里 斤=0.5kg=0.5公斤 畝(ム一)= $\frac{1}{15}$ ha |

1972年の中国

—ポスト文革路線への歩み—

昨年秋の“9月事変”とそれに続く林彪副主席兼国防部長の突然の失脚は、内政、外交面での新たな転換の幕開けとなった。

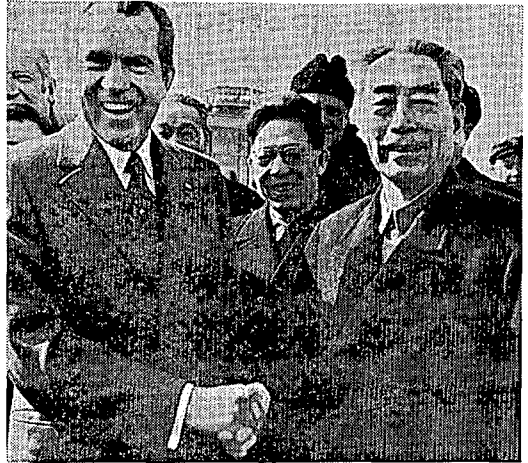
今年明らかになったところによれば、1969年4月の9全大会以来、中央首脳部のなかで深刻な論争が存在した。論争点は、文革において功労のあった軍が文革後の再建された新たな権力構造のなかで、どのような位置を占めるべきかであり、対米、対ソ戦略との関係で当面する第4次5カ年計画をどのように進めるかについてであったと思われる。

林彪の死は、この論争に一応の結着をつけることになった。相対立していた論争者が排除されたことによって、より安定的な地位を確保した周恩来総理を中心に、今年、中国は林彪路線の払拭の過程をへてポスト文革路線を歩き始めた。

第4次5カ年計画の2年目にあたる1972年において、年頭の3紙誌共同社説は1958年以来、始めて公式に2,3の生産統計を発表した。文革以来久しぶりに客観的な合理性と技術革新による地道な生産の発展が再び強調されることになった。また華やかな外交面での発展に支えられ、今年は第4次5カ年計画に外国技術の導入をくみ入れる積極的な姿勢をみせたが、このことは、ポスト文革の経済政策の1つの方向を示唆するものであろう。

外交面では、1972年は中国にとって驚異的な飛躍の年となった。米ソ超大国批判のキャンペーンをつうじて、第三世界のなかに数多くの足場を獲得した。

一方、林彪ら軍幹部の失脚によって、中国は大胆な対外基本戦略の転換が容易になった。従来の米ソに対する2正面作戦は修正され、主敵はソ連にしぼられることになった。2月のニクソン米大統領の訪中はこうした外交路線の具体化であったが、それは米中関係の問題としては朝鮮戦争以来の米国の「中国封じ込め政策」の終焉であり、台



訪中のニクソン大統領を迎える周首相

湾問題の平和的な解決への展望を開くものであった。ニクソンの招請は中国にとって日本への波及効果を計算に入れた政策であった。9月、田中首相が訪中し日中国交回復が実現した。

10月1日の国慶節記念3紙誌共同社説は、中国の外交路線の勝利によって、中国の孤立化をはかる政策を破綻させた、と誇らしげに述べた。

1972年は中国にとって華やかな外交の年であったが、国内的には林彪失脚後の政治的空白を埋める国家体制の再編に手間どり、いくつかの大きな問題の解決は先にもちこされることになった。

国内政治

1. 思想と政治路線の面での教育

1972年年頭の恒例の3紙誌共同社説は、1970年8月の9期2中総会以来続けられてきた「思想と政治路線の面での教育」、「批修整風」、「マルクス主義の古典の学習」を再び今年度の重要課題に設定した。

特に昨年秋の“9月事変”(その内容については7月28日の政治日誌参照)で、林彪らの反毛沢東陰謀が暴露された結果、今年以来の「思想と政治路

線の面での教育」運動は何らばかることなく林彪を反面教材として大々的に展開された。

反面教材としての林彪への批判点は多方面にわたった。人物論としては、彼が毛主席と党に謀反をたくらんだ危険な野心家、陰謀術策家であったことを暴露することに焦点があわせられ、政策論では彼が「極左主義的偏向」をおかしたとされた。林彪と極左主義を結びつけることの是非は別にして、このことは反林彪のキャンペーンの目的が、1つには文革以来の極左偏向の是正にあったことを意味した。

さらに哲学面での林彪批判として『紅旗』1月号の「エンゲルスはデューリングの先験論をどのように批判したか」と題する論文が注目された。その中では、林彪がかつて毛主席を“天才的な人物”として祭り上げ、毛沢東思想を絶対化したことをとりあげ、「毛沢東思想の絶対化し、固定化すること自体が毛沢東思想に反することである」と述べた。さらに同論文は、林彪がうわべだけ毛主席の絶対的権威を樹立しようとし、実際には自分自身の絶対権威を樹立しようとした、と述べている。明らかに、文革のなかで“毛主席の親密な戦友であり後継者である”と呼ばれた林彪の役割は清算されることになった。

“9月事変”は党中央政治局と軍の総参謀部という権力の中核部でおきた深刻な政変であっただけに、党組織全体に大きな動揺をあたえた。「思想と政治路線の面での教育」運動は党員を主要な対象とするものであり、党各級組織の整頓と幹部の再教育をつうじて、再び党の一元的な指導権を回復させることを目的としたものであった。

文革中及びそれ以後、軍人は再建された各級の党委員会と革命委員会等の大衆組織において主要なポストを押え、実質的に“軍が党を支配する”現象がでてきた。こうした軍の専横に対する批判は林彪の失脚を契機に一挙に表面化した。今年にはまず、軍によって排除されていた旧幹部を積極的に登用することによって、各級党委内の人事の刷新が強化された。今年1年間を通じ、“前の誤りを戒めとし、病を直して人を救う”という文革後期以降、毎年毎年くりかえされてきた旧幹部救済のスローガンが再び繰り返して強調されたのも、旧幹部救済が今まで軍のセクト主義によって実質

的に無視されてきたことを物語るものであろう。

7月6日の『人民日報』社説、「数年堅持すれば、必ず良いことがある」は、幹部の再教育の手段として、マルクス・レーニン主義の古典学習を励行することを呼びかけている。そのなかで、特に県、団（連隊）党委以上の高中級幹部に焦点をあわせ、古典学習によって、“ニセのマルクス主義”と“本物のマルクス主義”を見分ける能力を身につけ、指導者としての質を高めるよう要求している。党組織の整頓の重点は、生産点に近い下級組織よりも県、団以上の上級組織にあったものと推測される。

党の一元的な指導を強化しようとする試みのなかでは、軍のおごり、高ぶりを戒めるキャンペーンとともに“全局を顧みる”というキャンペーンが平行しておこなわれた。『紅旗』4月号の「全局を顧みることを提唱する」と題する論文は、一部に自分達の部門、地区の利害にのみ固執し、国家全体のことを顧みないセクショナリズムや地域主義傾向があることを厳しく批判している。

一方、解放軍に対して、元旦の3紙誌共同社説は、従来からあった“全国人民は解放軍に学べ”というスローガンに加えて、新たに“解放軍は全国人民に学べ”というスローガンを掲げた。全国人民に学ぶ謙虚な態度と党に忠実であった建軍精神を復興させることがこのスローガンにこめられた期待であった。

“9月事変”以来の厳しい整軍工作をへるなかで、文革以来、三支両軍（左派・工業・農業への支援と軍事管理、政治訓練を行なうこと）工作に従事していた部隊は徐々に兵営にもどり、軍事訓練という軍本来の任務に力を入れるようになったのは、今年の新たな傾向であった。

8月1日、建軍記念日にあたって、3紙誌共同社説は過去1年にわたる整軍工作を総括して、「われわれの部隊は政治的にも新たに強化された。」と述べるとともに、軍におごることなく刻苦奮闘の作風をいつまでも堅持することを要求しており、整軍工作がひき続きおこなわれることを暗示した。

『紅旗』8月号は「毛主席の戦略思想の偉大な勝利」と題する論文を掲げ、国共内戦期の「遼瀋戦役」（1948年9月—11月）において、当時の東北人

民解放軍司令であった林彪が作戦上の誤りを犯したことを暴露した。

批判のキャンペーンを解放前の過去にさかのぼることは、文革中での劉少奇批判のパターンにみられたように、反林彪キャンペーンをさらにいっそうの展開するよう呼びかけるシグナルに他ならない。

10月1日の国慶節記念の3紙誌共同社説においても、直面する最も重要な課題が依然として「思想と政治路線の面での教育」と「批修整風」であることを確認している。

昨年秋以来の徹底的な反林彪キャンペーンは各方面に大きな影響をあたえたが、特に社会的な面では、文革以来の過度の“政治優先”がもたらす緊張感からの解放が進んだことが最大の特徴であろう。

人民日報等中央紙誌は「思想と政治路線の面での教育」や、林彪式陰謀家への警戒を呼びかける政治的キャンペーンとのバランスをとりつつ各分野での自由化、多様化を慎重に進めていった。

今年になって、文革以来久しぶりに科学的精神の復興と“客観的な合理性”が公然と主張され、街には古典文学や科学技術書が続々と出まわった。5月23日、3紙誌は毛主席の「文芸講話」発表を記念して共同社説を掲げ、その中で、さまざまな政治的な条件を設けつつも、大衆の要求に応えた文学、芸術の“百花斉放”を呼びかけた。

今年年頭の3紙誌共同社説は、各分野の“闘争、批判、改革”まだ不十分であり、解決すべき課題が多いと述べていた。やはり過去、1、2年来の相継ぐ政治的変動が各分野の「闘争、批判、改革」を遅らせたのであろう。「百花斉放」は文化面での「闘争、批判、改革」の結果として、中国社会の開放体制の始まりを象徴するものか、それとも極左偏向の一時的な是正におわるか、まだ不確定な要素が多い。

2. 林彪失脚の余波

昨年の“9月事変”によって、林彪国防部長、軍総参謀部を構成する黄永勝、呉法憲、李作鹏、邱会作ら軍幹部が失脚した後、林彪に繋がる幹部の更迭がおこなわれた。29の省級の革命委主任のうち、2名が姿を消し、副主任クラスでも相当数

の軍人幹部が更迭され、それにかわり旧幹部が増加してきているようである。

中央指導部レベルで、旧幹部が第一線への復帰した例としては、李富春（國務院副総理）、陳雲（同）、呉冷西（元新華社社長）、胡耀邦（元共青団第一書記）らが目立った。特に7月28日、中国当局が秘密のベールに包まれていた林彪の死を非公式ながら始めて対外的に公表した直後、数多くの旧幹部が復活したことは象徴的なことであった。

旧幹部の復活に平行して、國務院の再建が徐々に進行したが、特に外交の年を反映して対外関係機関の強化がめだった。

1月19日には、死亡した陳毅外交部部長の後任に早くも姬鵬飛の就任が公表された。対外貿易部（白相國部長）、対外経済連絡部（方毅部長）の活躍も今年特にめざましかった。

だが対外関係機関を除くその他の國務院機関の再建は、まだ部分的にとどまっている。文革前には39の部、12の委員会があったが、現段階では11の部、2つの委員会の存在とその責任者の名が明らかになっているにすぎない。

文革の混乱のなかで、國務院各機関は軍事管轄下におかれたが、軍管解除後、これら軍管責任者はそのまま再建された各部の部長に横すべりしていった。対外貿易部の白相國、交通部の楊傑、冶金工業部の陳紹昆など、今年公表された11の部のうち6つの部、2つの委員会のうち1つを、これら軍人部長が依然としておさえている。

國務院のその他の機関が存在しているかどうかさえ不明だが、一方において、今年新たに國務院文化組（呉徳組長）、科学教育組（劉西堯組長）など従来にない「組」の名称が登場している。

林彪に代表された、軍の政治への過剰介入を是正する動きの一環として、國務院各部の人事の再調整がおこなわれていると思われるが、この再調整に手間どっていることが、国家機構の「精兵簡政」（行政組織の簡素化）のスケジュールを遅らせているのであろう。

解放軍の動向として今年めだったことは、国防部長の役割を実質的に代行した葉劍英（中央軍事委副主席）を始め、朱徳、徐向前、聶榮臻等の軍内に信望の厚い軍長老が、文革以来久しぶりに各方面で活躍したことである。

8月1日の建軍節に、1966年2月の“2月クーデタ”事件に連座し失脚を伝えられていた楊勇(元副総参謀長兼北京軍区司令)、廖漢生(元国防部副部长兼北京軍区政治委)、1967年7月の“武漢反乱”事件の首謀者、陳再道(武漢軍区司令員)らが復活したことは注目される。“2月クーデタ”事件は林彪国防部長が軍内の敵対者を排除し、その地位を強固にした契機となったものであり、“武漢反乱”事件は、結果として地方軍区に対する林彪の中央軍区の圧倒的優位を確立したものであった。

廖漢生、陳再道らの復活は、とりもなおさず文革中の林彪の役割を否定するものである。また林彪によって排除されてきた軍幹部の再登用は、かつて林彪系によって独占されてきた軍幹部人事の再調整をめざすものに他ならない。

だがこうした動きのなかで新たにでてきた特徴は、党、政府、軍の中央部に許世友司令員の押える南京軍区、陳錫連司令員の押える瀋陽軍区からの出身者が急速に伸長してきたことであろう。たとえば、南京軍区出身の李徳生軍総政治部主任、同じく南京軍区の張才干副総参謀長、瀋陽軍区出身の李震公安部長らがそれである。南京、瀋陽両軍区出身者の増大は、林彪亡き後の軍内の勢力関係を反映しているものかもしれない。

党の中央指導部では、林彪、陳伯達、葉群、黄永勝、吳法憲、李作鵬、邱会作、李雪峰ら8名が失脚の結果、中央政治局(21人)は半数以上の穴があくことになった。

9全大会で決定された党規約によれば、政治局の上にたつ政治局常務委員会(5人)に大きな権限があたえられていた。従って林彪、陳伯達の2人の常務委員失脚後、毛主席を別として、残る常務員の周総理に大きな権限が集中することは当然なことであった。(残る1人の常務委員は康生であるが、彼は病気のためこの1年間、公式の場に姿をみせていない)。今年においては、数々の重要なポストが依然として空席であるだけに、“周恩来の時代”と称されるほど、彼の活躍がめだった。周恩来への権限の集中があつてこそ、ニクソン訪中、日中国交回復といった中国の対外政策の画期的な転換が可能になったといえよう。

今年年頭の3紙誌共同社説では、“第4期人民代表大会を迎えよう”と述べたが、結果として懸

案の同大会開催は先にのばされることになった。

林彪の失脚の結果、彼を毛主席の後継者と定めた9全大会の新党規約、また林彪の強い影響のもとに選ばれた279名の中央委員、候補委員全体の再検討が当然、必要とされたであろう。このように、国家全体を指導する核である党自身が新たに整頓を必要とされたことこそ、今年年頭に3紙誌が予告した第4期人民代表大会の開催を始めとする内政面のスケジュールを狂わせた大きな要因であった。

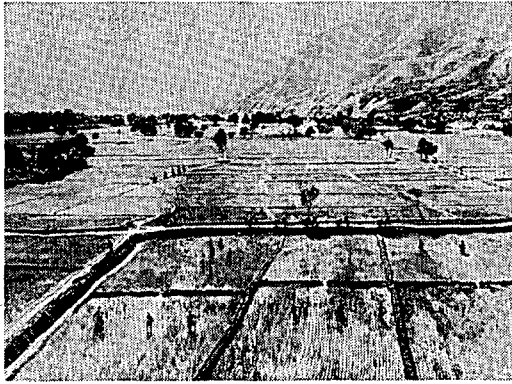
経 済

1. 概 況

中国をとりまく国際的状況の好転と国内的には文革の生み出した「政治優先」の引締めからの緩和という状況の下で、経済建設に一層の力点がおかれるようになった。そのため経済政策は全般的に経済的合理性に基く生産力の向上を重視する色彩の濃いものとなってきたと言える。

「批修整風」運動が全国的に展開されるなかで、経済各部門でも文革の生み出した極左的偏向の是正がはかられた。農村への政策では「労働に応じて分配する」社会主義の分配原則を否定する平均主義的偏向が批判されてその克服に力が入られ、従来まで資本主義的として批判され軽視されてきた副業の再興と多角経営の積極化がはかられた。工業部門では昨年に引き続き企業管理の強化をテコに増産節約運動が展開され、経営管理制度の再建、品質の向上、原料節約などに成果をあげた。また技術革新、科学実験が重視されて技術者と各種専門家の再登用に拍車がかげられ、「紅又専」(政治思想、業務ともに水準が高い)であることが提唱された。それにともない各種専門機構の再建も着手され文革で生まれた大衆的な管理組織、科学実験組織との結合がはかられた。

農業・工業各部門への経済政策の主眼は、農業では経済的インセンティブを重視して農民の生産意欲を引き出すことに、工業では企業管理の強化と技術革新によってシステムの合理化を行なって労働生産性を向上させることに、それぞれ置かれており、これは各部門の特性に応じて最大限に潜在力を掘り起こして生産力の向上をはかるためと



灌漑工事を完了した湖南省の水田

同時に、農工間の労働力を争う問題を解決するための全般的な配慮に基づくものであろう。

本年の経済建設の1つの特徴として、経済各部門がバランスのとれた全面的発展をはかる方向が打出されてきたことがある。『紅旗』6号の鍾力成論文(参考資料参照)は農業、軽工業、重工業の三部門、広義の意味の農業、牧畜業、林業、副業、漁業の各業、及び農業内部の食糧生産と経済作物の生産という各部門各業種間への土地、労働力、資金の配分の割合を適正にとることによって各部門各業種の発展を相互に促進させて、経済全体を計画的比例的に発展させなければならないと述べた。この論文は、現在の中国経済の発展規模が、カナメとなる鋼と食糧の増産の一定の確保のうえに、各部門各業種の全面的な発展をはかる段階に達したことを表明するもので、その全般的な配置と発展軌道の構図を描き出したものとして注目される。しかしこの論文も農業の発展のテンポが経済全体の発展テンポを基本的に決定すると言ひ、工業へ振り向けうる労働力人口は農業の発展水準により規定されると述べているように、農業の基礎的重要性に対する認識には変化がみられない。また地方小型工業の発展と同時に、本年に入ってから国家投資による大型企業の建設の報道が目立つようになり、ここにも「2本足で歩く」政策に基づくバランスのとれた発展の傾向がみられる。大型企業建設の例として、小型鉄鋼所から中型鉄鋼コンビナートへと拡張された南京鉄鋼工場、全国各地600余りの工場企業の「社会主義大協業」により建設された魯南化学肥料工場、多数の大型水力発電所の建設などがあげられる。

本年の農工業生産の実績についてみると、農業

では北部地方で数十年来にない早ばつに見舞われたため食糧生産が1971年より600万トン減産になり、1970年並みの2億4000万トンであった。また経済作物では菜種が1971年に比べて2割の増産、麻類、まゆ、茶、製糖原料、葉たばこ、果物が1割から4割の増産になったほかは綿花、落花生、ゴムがやや減産であった。

工業生産についてみると、鋼の生産量は1971年より20万トン多い2300万トンで9.5%の成長であり、鋼材、銑鉄はそれぞれ10%と12%伸びた。注目されるのは石油工業で1～8月で原油の産出量は昨年同期比22.8%増、加工量は9.5%増である。

貿易については全体の数字はまだ不明であるが、米ソからの航空機の輸入、日本から海洋掘削船を含むプラントの輸入など規模の大きな買付けが行なわれた。穀物については、米国、オーストラリア、カナダからの小麦輸入を主とする穀物輸入が500万トン、ベトナムへの援助を主とする米の輸出は300万トンであった。

中国政府要人の発言によれば、内外情勢の変化のため中国は今後、外国技術やプラントの導入を積極化して経済発展のテンポを速め、更には第4次5カ年計画の修正も考慮しているということである。

2. 農村経済政策の定着化

6月26日の『人民日報』に掲載された山東省のある地区の副書記の論文は、現在人民公社の社員に対し労働に応じた合理的分配、男女同一労働同一賃金が確実に実行されておらず増産しても社員の増収にならない現象があらわれており、それが農民の生産への積極性に悪い影響を与えている現状を述べ、その原因は極左偏向の影響を受けて幹部が正しい政策と誤った政策の区別をはっきりさせずに、正しい政策をも劉少奇路線として等しなみに批判していることにであると述べた。

『紅旗』10号の江漢論文「路線のうえで是非の境界をはっきりさせる」は「労働に応じた分配」と「物質刺激」、「社会主義的協業」と「労働力の一率の調達」、多角経営と「資本主義の道」との区別をはっきりさせるよう強調し、現在の党の農村経済政策は「社会主義段階の生産の発展水準と大

衆の自覚の程度に合致したもので大衆の社会主義的積極性を引き出すのに有利である」と述べた。

劉少奇路線への批判の行過ぎから生まれた極左偏向への批判を通じて確実な実施を要請されている農村経済政策は「労働に応じた分配」のほかに次のような点を特に強調する内容を持っている。すなわち「生産隊を基礎とする三級所有制」を堅持して公社や大隊が生産隊の蓄積した資金や労働力をみだりに調達してはならず、生産隊の権限と自主性を尊重すべきこと、没収された自留地や家屋周囲の竹木果樹の社員個人への返却、切りすてられた個人副業の再興と奨励、水利建設などにおいて協業を行う場合は受益に応じて各生産隊が合理的に労働力と資金を負担すべきことなどであり、農村活動全般にわたるきめの細かいものであり、農民の労働意欲の向上を配慮した経済合理性を重視したものであると言える。10月16日の「人民日報」の竜霖論文は、生産責任制と財務会計制度を立ち立てて、人民公社の経営管理をりっぱに行うように呼びかけた。

3. 多角経営の発展

4月16日の『人民日報』社説は食糧生産のみならず経済作物の生産及び林業・牧畜業・副業・漁業にも力を入れ農業の多角経営化をはかるように呼びかけた。それに伴い個人の副業を「資本主義の残滓」だとして切りすてる傾向が重ねて批判されて、副業の再興が奨励されるようになり現在いくらかの地方では奨励制度がとられている。文革期に所謂劉少奇路線を批判したがそれが行過ぎを生んで食糧生産だけを重んじて多角経営を切りすてる単一経営の誤りが生まれ、増産にかかわらず収入が増えず、それが食糧増産のネックとなるという事態が生まれた。そこで食糧増産をはかりながら多角経営にも力を入れて資金を蓄積し、農業機械や化学肥料など農業生産財の購入、あるいはそれを自から生産する地方工業の振興に向け、それによって食糧増産をも促すという方法が農業発展をはかるカギになると強調されている。農業機械化のモデルケースである河北省遵化県では副業を積極的に興して、その収入により農業機械化に成功している。遵化県では副業収入は農業総収入の25%を占めているといわれるが、地方によって

は副業収入が40%を超えている事例も報道されている。

農業の機械化が重視されているわりにはまだ十分成果をあげていないが、最大のネックは資金蓄積の不足にあると思われ、多角経営の今後の発展が待たれている状態だと言えよう。そのため農業機械修理製造部門はコストの低下につとめると共に、地方小型工場は各地の条件に応じて付属部品を重視して生産を伸ばすように要求されている。全国の機械工業部門はトラクターと灌漑用機械の生産に努めて、1～8月の生産量はそれぞれ昨年同期と比べて15%、30%増加している。また河北省では1～10月の期間に農業用ディーゼルエンジンを73,200台生産して昨年同期を比べて40%も多いという。また農村へ送り込まれた化学肥料は前年に比べて2割以上増加したといわれる。

4. 地方工業の発展

数字の比較的明らかなセメント工業と化学肥料工業についてみると、全国で地方小型セメント工場は1～11月の間で約600工場、地方小型化学肥料工場では1～9月の間で約100工場それぞれ建設され、全国の総生産量に占める割合はそれぞれ48%と60%に達した。小型セメント工場は現在全国の70%の県に分布している。江蘇省では全県に小型化学肥料工場が存在するようになった。また地方中小型鉄鋼工場は技術改造をすすめて、前年度に比べて鋼は16%、鉄は14%それぞれ増産した。

地方工業を興すにあたってまず原料の確保から始めるということで鉞山建設の大衆運動が前年に引続き全国各地で展開された。その成果の1つとして、北京市と江蘇省で鉄鉞石の基本的自給が達成された。しかし地方小鉞山の建設にあたっては農業労働力が多数くわれるという問題が生じており、鉞山内部で労働力不足を解決するため鉞山の技術改造が急務とされている。この問題は地方工業全般にわたる問題であり、地方工業を興すにあたっては、技術革新や経営管理の改善を行って労働生産性を高めること、農閑期を利用して工業を営むこと、街道住民を組織すること、などの方法によりこの労働力問題の解決がはかられている。

5. 増産節約運動の展開

『紅旗』2号の陽高照論文「たえず節約に注意をしなければならない」は節約を行なうにはまず合理的規則、制度を確立して企業管理を強化すべきことを強調し、また4月6日の『人民日報』の第一機械工業部執筆グループ論文は増産するために品質を向上させ廃品率を低下させることの意義を強調し、企業管理の強化を訴えた。品質を向上させムダを少なくして節約を強化するため企業管理制度の再建と技術革新が急務とされている。

そこで合理的な規則制度と大衆の積極性を「管理、制限、抑圧」する工場制度、専門家の役割を發揮させることと「専門家の工場支配」、とをはっきり区別するように要請され、それを混同する極左偏向への批判が展開された。企業管理の強化にあたっては古参労働者、専門家、技術者の役割を尊重すべきことが強調されている。

また專業管理の必要性も重視されて専門管理機構の再建が行なわれ、「精兵簡政」の成果も保持しつつ大衆管理組織との結合がはかられた。

持ち場責任制、品質検査、設備の保守修理、技術管理、計画管理、経済採算などの生産管理制度の再建が工業各部門で広汎に行なわれて、品質向上、節約に成果をあげている状況が多数報道された。紡績工業部門では綿糸綿布の一級品率が大幅にあがり陝西省では全省80%の紡績工場の製品の品質が史上最高の水準に達したといわれる。軽工業部門は1～8月間に化学せんい24%、合成洗剤51%、時計31%、それぞれ昨年同期より増産した。節約での成果の一例をあげると上半期だけで全国22省市自治区で節約した鋼材が13万8000トン、石炭は500万トン、木材は92万9000m³にのぼると報道されている。また合成品の代用によって工業用穀物と植物油の節約が行なわれている。企業管理の強化のほかに増産節約運動の一環として多くの工場企業で「社会主義労働競争」が展開されている。

6. 科学技術の向上普及

本年の特色として企業管理とならんで科学技術の向上普及に力が入れた。再教育を終えた技術者の積極的登用と労働者への技術教育の強化が

すすめられた。国慶節社説が「紅であり、専である」ことを提唱し、10月7日の『人民日報』の金楓論文は「三大革命運動」の1つとしての科学実験の意義を強調すると同時に外国技術に学ぶことの重要性にもふれ、強大な「紅であり専である」技術者の隊伍をつくらなければならないと述べた。科学技術関係の書物が大量に出版されるようになり、上海市では10余の業種で100近い電子技術が応用普及されている。

また農業面でも科学技術と科学実験が重視されていることは注目されよう。10月16日の『人民日報』は下放した知識青年に農業技術を学習させる重要性を軽視した極左的偏向を批判し、『紅旗』12号の任為農論文は大衆的科学実験の展開と同時に農業科学研究と技術指導のために専門機関を建設する必要性を訴えた。全国の少なからぬ地方で農民、幹部、技術者の三結合の科学実験組織がつくられ、県、公社、大隊、生産隊の4級科学実験網が初歩的に形成されている。文革以来、農業、林業、牧畜業などの方面で生まれた大衆的科学技術の成果は比較的重要なものだけでも300項目余りに達し、主なものに生長を促進し土壤肥料分を高める「5406」菌肥、無公害の微生物農薬などがある。

対外関係

1. 対外戦略の重点の変化

1972年の中国外交は極めて積極的に展開された。この中で特筆すべき点は、中国の対外戦略の重点が明確にソ連との対決に指向されるに至ったことである。

元旦の三紙誌共同社説では次のようにのべられていた。「現代世界における各種の基本的矛盾はいずれも激化している。とりわけ、アメリカ帝国主義、ソ連修正主義と、かれら自国の人民をふくめた世界各国人民との間の矛盾、および……2つの超大国の間の矛盾はいっそう先鋭化し、いっそう拡大している。」ところが、これに対して10月1日の国慶節の社説においては、「ソ修裏切り者集団は、古株の帝国主義よりも大きな欺まん性をもっており、したがっていっそう危険である。」「われわれは……とりわけソ連修正主義のニセの

緩和、真の拡張という陰謀を暴露し、国際緊張の緩和をかちとり、世界の平和をまもらなければならない」とのべられ、対外戦略の敵ナンバー・ワンは、明らかにソ連に移行したのである。11月の『紅旗』史軍論文「いくらかの民族解放闘争史を読もう」では、「民族解放運動はソ・米両覇王に反対するというきびしい闘争任務に直面することになった。」「ソ・米両超大国は、まるで肉をはさんだ二切れのパンのように、いたるところで他の国をサンドイッチにしようとしている」として主敵の序列の逆転を明示した。

この間、1972年1月から10月までの期間、中国をめぐる国際情勢には重大な変化があった。2月にはニクソン大統領が訪中し、共同コミュニケが発表され、9月には日中両国関係の正常化、10月には西独と中国の国交樹立が実現した。これらの動きは、いずれも1969年の、対中包囲網の解除を主な内容とするニクソン大統領の対アジア戦略の変更、これに対応した中国の対米緩和、対ソ対決という戦略の採用の、現実における帰結の過程にほかならないものであった。

アメリカが確実にその戦略を変更したという証拠、それは米軍撤退によるベトナム戦争の決着にほかならない。この間、ベトナムでは解放勢力の3月攻勢、5月の北爆と機雷封鎖、9月の臨時革命政府の三者和解政府提案による歩みより、10月の和平協定案成立、と曲折を経ながらも戦争は終結に向っていた。

対ソ対決への戦略重点の変更は、ポスト・ベトナムを展望し、世界の新しい具体的な力関係に焦点を合わせて提示されたものであった。中国側は、これを、「毛主席の革命外交路線の勝利」であり、さらにこの路線にそった新たな前進であると評価している。

このような戦略重点の変化を反映して、対ソ関係はきびしさを増した。中ソ双方の外交団の国内旅行の実施、貿易量の拡大、(1972年度は前年比100%増の約3億ドルに達すると予想されている)、ソ連革命記念日への人民代表大会常務委員会と國務院による祝電など、両国国家間の関係は若干改善された。しかし、9月にソ連軍3個師団が中国国境に増派され、大演習がおこなわれると伝えられる中で、10月には3年にわたった中ソ国境交渉が成果

なく終了した模様である。11月下旬には、武装中国人のカザフ共和国への越境によるソ連兵士と民間人への殺害事件があったとモスクワ筋から伝えられた。11月21日、ブレジネフ書記長は、1971年1月15日にソ連が相互武力不行使提案をしたのに対して中国側が応えなかった、と演説し、まず国境における不平等条約の存在の確認から始めるべきだとする中国側との間に対話が成立しなかったことが明らかになった。

西独との国交樹立と拡大 EC の積極的な評価、極東では日中国交正常化以後の日米安保条約と日本の軍事力に対するプラス面の評価、これらはみな対ソ対決第一戦略の反映とみることができる。

年末、12月29日に毛主席は、グエン・チ・ビン南ベトナム臨時革命政府外相と会見して、「われわれは一家のものである。われわれ、あなたがたベトナム南部と北部、それにラオス、カンボジア、朝鮮はみな一家のものである。われわれは互いに支持しあっている」とのべた。北朝鮮には軍事代表団(4月)、外相(12月)が公式訪問したほかに、10月31日には金日成首相の極秘裡の訪中が伝えられるなど、中国は朝鮮半島の自主的統一の努力を高く評価し、両国は全面的な協力関係を形成したとみられている。毛主席の言葉は、ポスト・ベトナムにおいて、アジアにおける進歩勢力の中核としてソ連と一線を画して共に歩むことをこれらの勢力に要請したものと受取ることができる。

2. 交流の拡大と国内体制

1972年の中国外交には華々しいものがあった。2月には歴史的なニクソン大統領の訪中がおこなわれた。この1年に中国は昨年(1971年)の15カ国につづいてさらに16カ国と外交関係を樹立し、ガーナ、ザイールとは外交関係を回復、日本とは国交を正常化し、イギリス、オランダとの間では大使の交換に関係を昇格させた。中国を訪問した外国の元首、政府首脳、外相、ほか高級官吏、政府代表団は40余にのぼり、100余カ国の700余の代表団、人士が訪中し、中国も60余カ国に代表団もしくは人員を派遣した。中国の体育関係の代表団も60余カ国を訪問し、9月には31カ国及び地域の代表が参加して北京で第1回アジア卓球選手権大会が開か

れた。貿易関係を結んでいる国家と地域は130を上まわった。

アメリカからは上下両院の院内総務をはじめ、各種傾向の学者、若手研究者、左翼団体などが招かれ、中国からも卓球、科学者、医師、曲芸の代表団が訪米した。

国交のまだ進展していない重点は東南アジアであり、インドネシアを除いてはフィリピンとタイが新たに経済関係を結び、周総理がASEAN中立化構想を支持し、またベトナム和平が現実化したために、来たる年にはこれらの諸国との国交に進展があるものと予想しうる。

このように、世界の国家の中で新しい主役として登場してきた中国にとって、多面化する対外交流に対して、内政の封鎖的傾向を如何に調整し、適応させてゆくかはなかなか困難な課題であると考えられる。

すでに1971年春から英語を中心とした語学教育が小学校にも導入されたのに続いて、今年も何回かの外国語学習運動がおこなわれた。共産党の理論誌『紅旗』は一連の歴史学習論文を発表して主として高級幹部の国際視野と理論水準を拡大向上させる努力をした。史軍署名の論文がそれで、「いくらかの世界史を学ぼう」(4月号)同統編(5月号)、「帝国主義に関連のある歴史を学ぼう」(6月号)、と3編が連載された。11月号では史軍の「いくらかの民族解放運動史を読もう」、華志海の「地理学を学んで国際情勢を知ろう」が掲載されて新たに戦略上の主敵となった「ソ修社会帝国主義」が徹底的に分析された。

年の後半に入って、農業、石油、自動車、電力、石油、テレビなどの専門技術代表団が日本、カナダ、フランス、英国などを訪問してきわめて活発な学習態度を見せた。最も経済交流において活発だった分野は航空関係で、20カ国近くと民間航空協定を結んだほか、ソ連からイリューシン62型旅客機6機、アメリカからボーイング707型機10機を買入れ、コンコルド3機の購入を予約した。こうした人的交流、経済、技術交流をさらに一層促進してゆく中で、どのようにこれらの世界の多様な各種の経験を社会主義建設の中に反映させてゆくのかということがさしせまった課題となっている。

3. 積極的な対外政策を展開

(A) 国連。中国は、ソ連とアメリカの世界的な勢力伸長、対立と取引を国際世論の中で暴露し、第3世界と西欧、日本、大洋州諸国などを結集してゆく場として国連を極めて重視しており、かつてのような非同盟会議、AA会議などの開催は考えていないようである。国連における中国代表団は、各国代表の中で最も人気があるといわれている。

4月のUNCTAD会議においては、むしろ学習に重点があり、自力更生によるモノカルチャー経済の克服に努力すべきこと、中国自体発展途上国であること、中国の対外援助8原則などの原則的表明にとどまった。6月の国連人間環境会議では、アメリカのベトナムにおける戦争を糾弾、人口の増加と汚染を結びつける論調に反論、環境問題で発展途上国の利益を損うことがあってはならないと強調した。

8月25日、安保理事会で中国はバングラデシュ加盟問題について初めての拒否権を行使した。中国は昨年国連決議の実行を要求、インドの撤兵と捕虜釈放の実行を固執した。9月からの27回国連総会では、朝鮮問題のたな上げに反対し、テロリズム問題についてはそのとり上げ方に反対した。軍縮問題において、中国代表はソ連提案にするべく反論、国連総会での注目をあびた。中国代表は軍縮より撤兵が先であり、何故モンゴルから撤兵しないのか、「と戦備拡大の中でのニセの軍縮提案」を非難した。

(B) 経済、軍事、技術援助。公表された軍事、経済、技術協力協定は少くとも37項目にのぼっており、相手側から公表された中国の援助約束の大きなものをひろってみると次のようになっている。スーダンに3000万スーダン・ポンド、マルタに1億元、アフガニスタンに4400万ドル、チリに6500万ドルがあり、ほかにイエメン、スリランカ、モーリシャス、カメルーン、チュニジア、ガーナなどにもかなりの約束をしている。インドシナの各方面、北朝鮮、ルーマニア、アルバニアなどへの軍事、経済、技術援助も相変わらず活発であった。

ほかに無償の軍事援助として、タンザニアに来

年ミグ1個小隊引渡しを約束、スーダンに戦車1個師団分、ミグ17を8機、パキスタンに戦車100台、ミグ19を60機、スリランカに砲艦2隻をそれぞれ供与している。中国当局者はソ連の有償軍事援助によるエジプト経済への圧迫を非難し、中国は「兵器商人にならない」と言明している。

そのほか、9月にアメリカから小麦50万トン、オーストラリアから小麦100万トンを輸入する契約を結んでおり、これらはいずれもベトナム戦争、およびこれら諸国の選挙において中国にとって好ましい傾向を助長させる目的に奉仕した。

中国自身がまだ限られたものと認めてはいるが、第三世界諸国の自主性の向上のために中国は今後ともかなりの援助を続けてゆくものと考えられる。

(C) 第三世界の地位向上を促す。自らも新旧植民地主義と闘かう第三世界の一員であると考えている中国は、「第一中間地帯」諸国に力を貸し、「第二中間地帯」を連合させて「ソ・米両霸王」を包囲孤立させることを意図している。中国は第三世界の覚醒の向上の指標としていくつかの現象をとりあげてこれを高く評価している。

第1は、7月にエジプトがソ連軍事顧問団を帰国させたことであり、米・ソが意図して造成している「戦争でも、平和でもない」状態をアラブ人民が自主的に打破するまえぶれであるとして高く評価した。第2は、8月にガイアナで開かれた非同盟諸国外相会議が、カンボジア王国民族団結政府をカンボジアの唯一合法代表として出席させ、南ベトナム臨時革命政府代表を正式メンバーに加えたことである。これを第三世界における相互支援のあらわれとして高く評価した。

インドシナ、中東、アフリカでの武装闘争の進展、パナマ運河の主権回復の主張、インド洋の平和地帯構想、マラッカ海峡共同管理、地中海「平和の海」構想などの地域共同闘争の進展、漁業資源を守る領海200カイリ闘争、一次産品輸出国の反収奪闘争など、中国はしばしばとりあげてこれを激励している。「第2中間地帯」では拡大ECの動き、日本の対ソ領土要求、大洋州での進歩勢力の当選などを積極的な動きとして高く評価した。

中国はこうした情勢を促進させながら、ベトナム

ムから撤退するアメリカにさらに台湾からの撤退を迫り、アメリカとの国家関係は次第に改善させてゆくであろう。

1972年の日中関係

1. 日中国交の回復

1972年前半、佐藤内閣に対する中国側の批判は、軍国主義問題、台湾問題、尖閣列島問題等をめぐって少しも後退することがなかった。同時に、この前半に中国側は、かつてないほどの密度で、日中友好運動に参加する諸団体を中国に招き、日中国交回復のための準備を進めた。

日本国内では、上記の中国の対日姿勢に対応する2つの潮流の中で、中国問題についての国論はしだいに鮮明に対立する2つの勢力を浮かび上がらせたが、大勢は国交回復に赴いた。

しかし中国問題をめぐる論争の中で、日中友好にきわめて積極的であった、社会党、公明党や朝日新聞の社説なども、尖閣列島問題については明確に日本領であると主張した。

日本諸政党のこごとくが、中国に代表団を送り、日中国交回復への積極的姿勢を示す潮流の中にあつて、日本共産党だけは、中国とのパイプを今もなお公式には回復していないが、大勢の中にあつて日本共産党も日中国交回復戦線に消極的ながら参加せざるをえなかった。

田中内閣の成立と共に、中国側は日本政府に対する態度を一変させた。田中内閣の日中関係改善への積極姿勢をみるや、佐藤内閣への不信感からきていた、かたくなな原則論を柔軟な解釈に一変させた。

孫平化上海舞劇団長の来日、肖向前駐日首席代表の着任などが、年の後半に入ると実現し、これら対日政治工作の大功達は、日本の政界財界官界の中枢に接触を始め、いわゆる「新しい友人」は、「三菱軍需廠」などと巷間にいわれた三菱重工業などにまでおよんだ。こうして、日中国交回復の条件はつくられた。

8月には、日中間に27年目といわれる一番機も飛び、9月末には田中訪中、毛首席との会見と、一気呵成に国交回復が実現した。もちろん、この間に佐々木社会党前委員長、竹入公明党委員長、日



北京空港における田中首相と周総理

中覚書関係の自民党古井、田川両代議士など超党派での、事前の中国との接触が続けられていた。最大の問題点であった戦争終結の時点、日台条約の終結などについて、中国側は弾力的に日本側に対応した。

中国側の柔軟な対応による日中国交回復の急展開を、国内では中国に対するソ連の包囲網強化に対応する中国の包囲網打破策とみて、中国の妥協による国交回復の実現とみる見方も生れた。

中国は、2月のグロムイコ・ソ連外相の訪日を、ソ連の日本反動派への接近であると論評し、更に日本のソ連に対する北方領土の返還要求については支持を表明し、3月にはソ連提起のマラッカ海峡国際管理の構想を日ソ結託ときめつけるなど、ソ連の対日接近、ないし日本の対ソ接近を牽制するため、対日柔軟路線を中国は余儀なくされるに至ったとする見方である。

国交回復交渉を単なる外交技術のかけひきとみる没道義的観点からするならば、対日戦争賠償の請求権放棄、平和5原則による国家関係の樹立など、中国の柔軟な対日対応下に国交回復交渉を成立させたことを、日本外交の成功とみる見方である。一方、中国側についても、台湾の帰属問題、日台条約の破棄などについて明確な前進を得るとともに、新たな経済建設の展開に必要な日本との経済交流の窓を一層拡大させたのである。

ともあれ9月29日の日中共同声明と太平外相の記者会見における補促説明によって、日中間の戦争状態の終結と国交関係の正常化、外交関係の樹立、大使交換、中国の対日賠償請求権の放棄等々の宣言により、1949年中国成立以来の日中関係の

断絶はここに終了し、日中国交は成立したのであった。

しかし、国交回復実現を日本外交の成果とする見方の有無や、政界、財界、文化界あげての中国ブームにかかわらず、中国外交の展開からみると日中国交回復は、ニクソン訪中に始まった、新しい中国外交の一環にすぎず、西独・オーストラリア等々と相次ぐ国交回復の過程の一つにすぎないものであると、冷静に日中国交回復を位置ずけてみる必要がある。

田中内閣の対中積極姿勢や中国側の迅速なこれへの対応や対日招待外交の活発化などによって、日中交流は一段と進展し、日本には中国ブームが起った。上海舞劇団は来日して各地で月余の公演を行い、来日中国ピンポンチームは全国各地で日本の青少年と友好試合を行い、来日、中国農業農民代表団は、日本の26都道府県を友好参観した。国交回復に当たり中国は日本に世界の珍獣パンダのつがいを贈り、日本は山桜を贈った。暮には日本の大相撲訪中の企画が発表され、中国からは出土文化遺産の日本展示計画が発表された。この華やかな日中文化交流の中にあって行われた日本衆議院の総選挙では、日中覚書交渉等で日中国交に長い間尽力してきた古井喜実、川崎秀二らの代議士が落選した。

2. 日中経済交流の進展

国交回復を実現した1972年の日中経済関係には、当然幾多の大きな発展があった。

伊藤忠商事はすでに71年末に日中貿易四条件受入れを表明していたが、3月には四大商社のトップをきって社長らが訪中した。そして国交回復後の10月には、三井物産も社長らが訪中して、日中貿易に公然と復帰し、これでわが国大手四大商社の全部が中国と直接取引することとなった。

1962年の高碓達之助・廖承志両氏の調印によって生れたLT貿易協定と、それを引継いで結ばれてきた覚書貿易協定は、国交回復により、1974年からは政府間貿易協定にバトンを引継がれる見込みであり、MT最後の73年貿易交渉が行われた。協定額は往復1億2000万ドル、対前年比30%増であった。日中関係断絶の危機の時期にも細々と続いたこのLT・MTの最後に当り、中国側

は劉希文氏みずから、日本覚書貿易交渉訪中団を案内して、桂林、重慶を案内し、重慶から武漢へは、楊子江を下った。このコースに日本人が案内されたのは、LT・MTの創設者の一人である故松村謙三氏以来8年ぶりのことといわれる。

政府レベルでも、日中経済関係は進展した。

1月の予算期には通産省の通商局特定市場対策室を中国担当の市場第4課に昇格させることが決定をみた。

また田中内閣成立直後の7月に輸銀資金の日中貿易への使用問題は閣議で改めて確認されていたが年末12月に至り、ソ連並みの統一金利、6.25%、融資は所要資金の80%までという具体化をみ、東洋エンジニアリングのブタジエン製造プラントの輸出に使用されることとなった。対中輸出に輸銀資金が使用されたのは1964年に吉田書簡が出されてから8年ぶりのことである。これらの8年間は佐藤内閣の期間に相応するものである。

総理、外相の訪中による国交回復の後をうけ、政府事務レベル訪中団が、11月に関係各省によって構成されたが、国交成立直後に訪中希望を表明していた中曽根通産相ら通産省幹部と、外務省との間に足並みの乱れがみられ、通産省通商局長らは第一陣として先行したりした。政府事務レベル接触はともあれ十分な成果をあげるには至らなかったとみられる。しかし、航空、海運、漁業、貿易支払等に関する政府間協定についての直接当事者間の初めての接触が得られた意義は大きい。

日中経済交流の面で72年特筆されるべき事項の一つに、中国側の相継ぐ技術関係視察団の訪日がある。繊維、自動車、鋼材、電力機器、冶金、テレビ、土木技術、食品、農業等の専門技術者から構成される訪日視察団が年の後半、精力的に日本各地を視察した。また新幹線技術についての打診も国鉄に寄せられるなど、長い「封じ込め政策」の崩壊の後に国際社会に登場してきた中国は、そ

の遅れをとりもどすかのごとき勢いで外国新技術摂取の姿勢をみせている。

中国の積極的な対日経済関係技術視察団の派遣が、日中貿易にどのように結びついてゆくかについては、それがいくつかのパイロット・プラントの輸入にとどめられるものか、否か、過大な期待を許さぬ側面もある。8月に訪中した古賀三菱重工社長に対し、中国側貿易責任者の1人である劉希文氏が、中国の貿易原則として、①大量消費財の商品市場に中国はならない②資源供給国にならないし、資源収奪は許さない③外国資本の投下を許さないし、資本進出もしない④決済について恩恵的な条件は受けけないなどの厳しい態度を表明したといわれる。

しかし1972年の日中貿易は往復11億20万ドルと前年の9億114万ドルに対し22%増の大幅な拡大をみせた。対中輸出は6億930万ドルで前年比5.4%、中国からの輸入は4億9090万ドルで、52%の大幅な輸入増大であり、日本の輸出超過の傾向は72年にはかなり是正された。

揺れ動く国際通貨不安の中にあって、懸案の日中貿易決済が進展をみた。8月、中国銀行と東京銀行との間で調印された円・元決済方式が一般化されるが、これによると従来からの決済通貨英ポンド、仏フランの外に日本円、中国元も使用通貨とされることとなった。この決定により、中国銀行は8月31日から中国銀行に円勘定を開設することを認める措置をとり、東京銀行は9月12日に元勘定を開設しうる措置をとった。日中貿易の安定拡大に寄与する条件が、一つ充実したと評価すべきであろう。

財界中枢部と通産省は国交の回復に対応し、日中経済交流の拡大に寄与すべき組織として日中経済協会を設立発足させた。会長は稲山経団連副会長、常任顧問は岡崎MT事務所代表、理事長は河合日経連常任理事となっている。

重要日誌

1月

I. 政治

1日 ▶3紙誌共同社説「団結して、いっそう大きな勝利をかちとろう」——(参考資料参照)。

3日 ▶國務院、中共中央軍委、春節期間中に擁軍優属、擁政愛民運動をくり広げることについての通知を発表。

7日 ▶中国、新たな大気圏内核実験——米原子力委員会の発表によれば、規模は20キロトン以下で、実験地は新疆ウイグル自治区ロプノル付近。

10日 ▶北京で、陳毅追悼会——1月6日、陳毅(中共中央委員、中央軍事委副主席、國務院副総理兼外交部長、政協会議全国委員会副主席、国防委副主席)は北京で逝去した。10日、北京八宝山にて追悼会が開かれ、毛主席、シアヌーク殿下夫妻の他に次の各氏が参列した。宋慶齡、周恩来、江青、葉劍英、張春橋、李先念、紀登奎、李德生、汪東興、徐向前、聶榮臻、郭沫若等。

12日 ▶梁思成(全人代常務委員会委員、清華大学建築工程系教授)逝去。

15日 ▶人民日報、思想短評「団結すべきであり、分裂すべきでない」——黨員の中にある派閥活動やセクト主義、分裂活動、さらには個人や自分達の地区、部門の利益のみを考え、大局をかえりみない傾向を徹底的にとり除くよう主張している。

19日 ▶外交部長に姫鵬飛が昇格——北京19日発の新華社電によると周恩来総理、李先念副総理、李德生中央政治局員候補が同日夜、北京で行なわれた日本の劇団「はぐるま座」の演劇「波濤」を鑑賞し、姫鵬飛外交部長らもこれに同席した。6日、病死した陳毅外交部長の後任として姫鵬飛の昇格が確認された。

▶高樹勲(第3期全人代代表、国防委員)逝去。

20日 ▶紅旗1号、甘肅省執筆小組論文「党の緊密に大衆と結びつく光榮ある伝統を發揚しよう」。

22日 ▶紅旗1号、齊永紅論文「党の一元的な指導をさらに一步強めよう」——要旨は次のとおり。

- 党の一元的な指導を実現する上で重要なことは政治路線が正しいか否かである。党の九大路線と各プロレタリア階級政策に違反すれば必ず党の多元化を招く。
- 党の団結はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の原則にもとづくものでなければならず、劉少奇のたぐいのペテン師のいうような思想斗争ぬきの党内平和や党内団結はありえない。従って不断に党内で矛盾を暴露

し路線斗争を行なっていかなければ逆に誤った傾向を助長し、党の団結を破壊することになる。

- 党内斗争を行なうにあたっては、必ず2種類の性質の異なる矛盾を区別して、誤りを犯した人に対しては“病を治して人を救う”方法をとらねばならない。
- 党の一元的な指導を強めるためには、次の2つの関係を正しく処理しなければならない。1つは党と各種の革命組織(國家機関、人民解放軍、共産主義青年団、紅衛兵等)との関係であり、党はこれらの革命組織に対する指導を強めなければならない。また党委は大筋のことを決めたら小さいことはできるだけ各機関にまかせるほうがよい。

第2には党委員会内部の関係で、新旧幹部、部隊幹部、地方幹部は集団指導を保証していかなければならない。また党委員会会議を健全化し内部では民主的に十分な討論を保障するとともに、最後に決定するにさいしては集中を守らなければならない。

- 党内の両面派は必ず党組織上の小グループ主義に發展し、党の分裂を促す。我々はこのような反革命の両面派と断固たる斗争を行ない、党の指導的な役割を弱める誤った傾向を克服していかなければならない。

▶山東省で巨大な恐竜化石を發掘。

25日 ▶北京の地名、旧名にもどる——25日の朝日新聞の報道によると、最近北京で発売されている新華書店発行の北京遊覧図第2版のなかでは、文革中に書換えられた北京市内の地名が、すべて元の名称にもどされている。

28日 ▶人民日報、王濊論文「エンゲルスはデューリングの先験論をどのように批判したか」——要旨は次のとおり。

- デューリングは自分自身を偉大な理論家、天才としてもち上げ、自己の学説を吹聴してまわったが、これは党内に1つのセクト小集団をつくり、党を分裂させようとする1つの準備であった。
- デューリングは人の理性や頭脳に先天的なもの、または天賦のものを認めることにより、人の才能は後天的な経験から得られるという唯物論の反映論を否定し、先験論に陥っていた。
- 劉少奇の類のペテン師はデューリングと一脈通ずるものがある。彼等の理論は天才頭脳の産物であると宣伝し、また歴史の發展を1人の天才人物の努力に帰し、

人民が歴史を創造する主体であることを無視した。

- 彼等は、法則は天才によって動かされるものとみ、社会主義でさえも天才頭脳の持主によって偶然的に発見されたものとみなした。
- 劉少奇の類のペテン師は、このように天才を神秘化し、天才人物を「先知先覚」とほめたたえたが、これこそ徹頭徹尾の反マルクス主義の先験論のしるものである。
- 彼等は始めにマルクス・レーニン主義を絶対化し、毛沢東思想はマルクス・レーニン主義の発展であることを否認した。このやり方が失敗してから、彼等はさらにやり方を変え毛沢東思想を絶対化し、毛沢東思想はまた引続き発展しうることを否認した。
- 毛沢東思想を絶対化し、凝固化する、これ自体がつまり反毛沢東思想なのである。劉少奇の類のペテン師は表面上は毛主席の絶対権威を樹立しているようだが、実際には彼等自身の絶対的権威を樹立しているのである。
- 彼等は今日もいぜんとして自己を歴史創造の天才、生まれながらの救世主、誤謬のない超人に装い、それによって党と国家の権力をさん奪し、資本主義を復活させる罪悪陰謀を実現するのに役立てようとしている。

II. 経 済

1日 ▶ 3紙誌共同元旦社説——1971年の食糧生産高は2億4600万トン、鋼の生産量は2100万トンと公式数字を発表。

5日 ▶ 1971年の商業——全国の商品買付け総額は1970年の水準を越えた。北京市百貨大樓と上海第一百貨商店の取り扱う商品の種類は2~3万種で前年と比べ4,000~5,000種類増加。自転車、時計、ミシン、ポットなどの販売額が大幅に増えた。

6日 ▶ 大慶油田 1205 隊、昨年年間ボーリング量 12 万 7000m の新記録を達成。

▶ 1971年の石油工業戦線の成果——原油と天然ガスの産出量は1970年に比べそれぞれ28%、25%増加。全国の採油能力と原油加工能力は1970年比、それぞれ17%、16%増加。

▶ 人民日報、尚業文論文「路線斗争の自覚を高めて服務態度をひきつづき改めよう」——「商業工作卑賤論」を批判。商品の色柄、品柄を増やし、奉仕項目を拡大し、市場を豊富多彩にし、労働兵の多方面の需要を満足させなければならない。

7日 ▶ 1971年の全国発電量——1970年に比べ18%増。四川、貴州、チベット、寧夏、湖北、江蘇などの省・自治区の1971年の発電量、1970年に比べ39%~80%増。広東省で昨年建設された小型水力発電所の発電能力は 10kw

で1970年に比べ40%増。

9日 ▶ 北京第27機関車車両工場、6000馬力の液圧式ディーゼル機関車の試作に成功。設計時速100km、けん引力が強く石油消費量が少ない。

15日 ▶ 鞍山、本溪鉄鋼会社の技術改革——遼寧省革命委員会は省内の鞍山鉄鋼公司、本溪鉄鋼公司の技術改革を進めるために省内の各工場・企業の限界をとっばらい、1,000に近い工場・企業を協力させて、この両会社の焼結炉その他の技術改革を成功させた。

23日 ▶ 湘潭地区のムー平均食糧生産量、「要綱」の指標を越える——1971年は1970年に比べ豚の頭数22.6%、茶葉50%、鮮魚20%増加。この地区の後進的生産隊の70%は先進隊となった。

28日 ▶ 解放軍の1971年の農副業生産——食糧生産は1970年比1割増、ブタ頭数10%以上増加。多数の部隊で肉類、野菜の自給を達成。

29日 ▶ 工業・交通部門の原材料の節約——1971年、工業交通部門は鋼材100万トン、石油70万トン、主な化学工業材料約50万トン、木材350万m³、70万kw発電機1年分の発電量を節約。上海市は「三廢」を利用して85種の化学工業製品を計1万8000トン生産。また全国各地はクズ鉄930万トンを回収。

30日 ▶ 杭湖鉄道が正式に開通——杭州と湖州を結ぶ全長90km余り。1970年11月に着工して1971年末完成。

III. 外 交

1日 ▶ ブルンジ政府代表団訪中——滞在中に中国・ブルンジ政府経済技術協力協定と貿易協定が調印された。

3日 ▶ ヘイグ准将のひきいるアメリカの先発隊18人が訪中——6日周總理と会見、10日帰国。

12日 ▶ 中国ジャーナリスト代表団訪欧の途に。

▶ 黄華国連代表、国連所属の全機構が蒋介石集団との往来を即時停止することを要求。

▶ コムソモリスカヤ・プラウダ、東部国境に新たな侵犯があったと報道。

▶ 中国とキプロスが外交関係の樹立を発表——前年12月14日ニューヨークで調印直ちに発効。

13日 ▶ 北朝鮮機械工業代表団が訪中。

▶ アデンでイエメン民主人民共和国に小型農機具・金物工場の建設を援助する会談要綱に調印。

14日 ▶ 人民日報評論員、「他人を悪事にひきこむ米帝の新たな陰謀」——「国際援助借款国」を作る米の計画を非難。

▶ ネパールにスタジアムと一部スポーツ用品を無償供与。

15日 ▶ 中国・スーダン借款実施協定に調印——昨年8月と12月に北京で取決めた合計3000万スーダン・ポンド

の借款の実施取決め。

▶周総理、サムトン、ロンチェン奪回についての祝電をスファヌボン親王に送る。

18日 ▶人民日報評論員、「米帝の共犯者は、よい末路はありえない」——タイ軍のインドシナへの介入増加を非難。

19日 ▶人民日報評論員、「マリクに反論する」——ソ連国連代表の1月6日談話に反論、同日の『人民日報』はこの談話全文を掲載。

▶フランス国民議会常設外交委員会代表团、北京着。

▶プエルトリコ社会党代表团が訪中。

21日 ▶中国外交部声明——17日の南ベトナム共和政府の声明を支持。新「平定計画」を非難。

▶中国政府代表团、タンザニア、ザンビアから帰国——楊傑交通部長を団長に12月16日出発。

22日 ▶中国・北ベトナム、1972年度軍事装備、経済物資無償補充供与にかんする議定書に調印。

24日 ▶ダッカ駐在要員全員が帰国。

▶新任の中国駐在英代理大使、北京に着任。

25日 ▶総評・中立労連代表に中国側はソ連の11の罪状を説明——1958年マリノフスキーが共同電波体制を提案したこと、同年夏中ソ連合艦隊を提案したこと、ベトナム支援の名目で雲南に航空基地を作ろうとしたことなどを暴露。

26日 ▶WHOが中国を招請し、台湾を追放。

27日 ▶中国外交部声明——1月19日締結したタイ・カンボジア間の「国境安全保障協定」を非難。

▶姫外交部長の国連事務総長への手紙、アフリカの人種問題への中国の立場を表明。

▶新疆ウイグル自治区からソ連カザフ共和国に2,700人が亡命（モスクワから朝日特派員）。

29日 ▶人民日報社説、「朝鮮の平和的統一を促す重大な呼びかけ」——1月10日の金日成首相の南北政治協商よびかけを支持。

▶人民日報評論員、「ベトナムを侵略する米帝の新しいベトナム」——1月25日の米大統領の「8項目の提案」を批判。

30日 ▶人民日報評論員、「米大統領の教書を評す」——軍拡計画、「ニクソン・ドクトリン」、条約の「忠実な履行」などについて、「予算教書」と「一般教書」を批判。

▶中国、チリに7000万ドルの借款を与える。

▶周総理ら、アメリカの友人と会見——コージ・アリオシ、ジャック・ベルデンなど16人。昨年米卓球チームの招待は毛主席の指示によることを明らかにする。

31日 ▶黄華代表、国連特別安保理事会でアフリカ問題

について全般の方針を表明。

▶中国とマルタが外交関係を樹立——2月25日に発表。

▶中国はスノーの看病にハーテムら医師団を派遣。

▶国連、中国に分担金支払い要請——全体の4%の707万8828ドル、うち300万ドルを2月24日支払う。

IV. 日 中

7日 ▶人民日報、日米繊維協定調印を論評——1月3日佐藤政府は日本民族の利益を顧みず米国の圧力に屈して、期限3年にわたるこの協定に調印したが、これにより日本の輸出は原計画の30~40%減少し200万の繊維労働者中30~40万が失業するかもしれないという報道を引用している。そして、今後の日米貿易競争は激化するだろうと述べている。

12日 ▶通産省に「中国課」新設——通商局特定市場対策室を7月1日をメドに、中国担当の市場第四課に昇格させることが、予算の復活折衝で決まった。

13日 ▶人民日報、「佐藤政府、中国領土侵略の野心を暴露」——1月4日福田外相が尖閣列島は歴史的に見ても日本固有の領土と述べたことに対する論評。

15日 ▶新幹線技術を中国が打診——国鉄関係筋が明らかにしたところによると、中国政府は国鉄の有力OBや友好商社を通じて、新幹線の製造技術などの導入の意向を伝えてきているという。

▶総評、中立労連代表团訪中——市川総評議長を団長、安部中立労連議長を副団長とする13名の訪中団は15日北京に着いた。21日社会党70年会友好訪中団、日本沖繩県第1回友好訪中団とともに周総理と会見した。

16日 ▶外務省の日中復交「三原則」——外務省のまとめた構想は①中国が唯一の正統政府②台湾は中国に帰属する③日台条約は交渉で処理するというのが大綱。

17日 ▶日中間の渡航者数——法務省のまとめたところによると、中国からの入国は42年から減少し43年13人、44年20人、45年10人であったが、46年は74人に激増した。日本人の渡航は46年5,718人で前年の約2倍、史上最高となった。

21日 ▶周総理「北方領土」に言及——総評・中立労連、沖繩、社会党3訪中代表团によると会見の席上周総理は「日本国民の北方領土返還要求を支持する」などの発言をした。

24日 ▶人民日報、サンクレメンテ日米会談を論評——昨年米政府の新経済政策実施による日米関係の緊張下に行なわれた。日本は対米繊維品輸出制限協定に調印し、その後円切上げに同意したがなお米国は満足せず日本は追随している。共同声明は、5月15日の沖繩返還を決定したと述べているが、これは安保体制を堅持せんと

するペテンである。

31日 ▶各界の訪中団あいつぐ。

- ① 日中友好貿易各団体訪中団 (27日北京着)
- ② 日中友協(正)労働者学習訪中団 (7日北京着)
- ③ 毛思想学院訪中団 (8日北京着)
- ④ 川崎社会党国際局長 (16日北京着)
- ⑤ 日本部落解放同盟訪中代表団 (26日北京着)
- ⑥ 宮城、愛知両県労組活動家訪中団 (28日北京着)
- ⑦ 三重県労組活動家訪中団 (31日北京着)
- ⑧ 沖縄県訪中団 (15日北京着)
- ⑨ 福島県青年活動家訪中団 (2月5日北京着)

2月

I. 政 治

1日 ▶人民日報、上海京劇団による現代京劇「海港」のシナリオ全文を掲載。

10日 ▶人民日報、春節を前に“解放軍は全国人民に学べ”のキャンペーン——9日、人民日報は「全国人民は解放軍に学び、解放軍は全国人民に学べ」というスローガンを掲げ、各地で擁軍優属、擁政愛民活動が展開されている模様を報告した。その後も人民日報は連日、各地の解放軍が三大規律、八項注意にもとづいて擁政愛民と“全国人民に学ぶ”運動を展開した経験を紹介した。

12日 ▶全国の各大都市で冬季衛生活動がおこなわれる。

13日 ▶人民文学出版社、新たな文学作品を発売——春節前後に商務印書館から「ドイツ古典哲学に関するマルクス・エンゲルス・レーニン・スターリンの著作」、人民出版社からクルプスカヤの「レーニン回顧録」等の政治思想の出版物や、人民文学出版社から「わきかえる山々」「海島女民兵」等3編の小説、その他絵画等が新たに出版されることになった。

14日 ▶毛語録新版、林彪序文を削除——ロイター通信の報道によれば赤い表紙の「毛沢東語録」は昨年11月以来、ほとんど手にはいらなくなっていたが、14日、失脚が伝えられる林彪党副主席の序文を削除した新版が再び出回った。この新版は英、スペイン、朝鮮、ベトナム語版で、中国語のものはまだ現われていないようだが、北京の目抜き通り、王府井の洋書専門店が発売された。(日経15日)

▶北京の新華書店、水滸伝、紅樓夢等古典文学作品の販売を再び始める。

21日 ▶張国華(中共中央委員、中央軍事委委員、四川省党委第1書記、四川省革命委主任、軍成都部隊第1政委)逝去。

23日 ▶各地で古代歴史遺跡の保存工作——人民日報に

よれば、人民大衆に対する階級教育の重要な材料として現在全国各地の古代遺跡や遺物に対し、関係部門と大衆の手による保存工作が積極的におこなわれている。また同人民日報は雲南省で始めて猿人の化石が発見されたことを報道した。

24日 ▶董必武、国家主席代理に——24日、クエートの国家祝日にあたり中国政府を代表して董必武は国家主席代理の肩書で祝電を送った。

29日 ▶周総理ら、上海から北京に戻る——ニクソン大統領に同行して中国南部を訪れていた周恩来、姬鵬飛、喬冠華ら各氏は午後、上海から北京に帰任した。空港には各中央党、政府幹部をはじめ5,000人が盛大に出迎えた。3月1日の人民日報は第1面に「毛主席の革命的な外交路線を断固として擁護し貫徹実行した。」という見出しを掲げ、この模様を写真入りで大々的に報道し、さらに空港に出迎えた要人の名前をそれぞれ党の肩書をつけて発表した。

II. 経 済

2日 ▶北京ビニロン工場、党の知識分子政策を実行して成果——思想と政治路線の教育を行なうなかで技術者を使うことだけを強調して教育改造をおろそかにする右寄りの誤りを批判し、それと同時に、技術者に対して改造だけを強調して、これを使おうとしない極左思潮も批判し、改造した技術者を大胆に使用している。

14日 ▶紅旗2号思想評論・陽高照論文「つねに節約に注意しなければならない」——①節約は社会主義制度の優越性の表現である。資本主義制度の下では不可避的に大量の浪費が存在する。②節約工作をすすめるには、労働組織を改善し、合理的規則制度をうちたて、生産管理と財務管理を強化せよ。また経済採算は節約実現の重要な手段である。

15日 ▶中国政府、衛星中継のための上海局施設を米国から買収。

17日 ▶1971年の各省・市・自治区の都市住民の総預金額が増加——1970年比13.8%増。そのうち江西、貴州、吉林、黒竜江、内モンゴル、広西などの各省では20%以上増加。特徴としては新規預金者が大幅に増加。定期預金が預金総額の80%を占めている。

18日 ▶1971年度の国家への食糧納入、購買任務を超過達成——これまで災害が多くて収量が少なく、国家の食糧供給にたよっていた河北、河南、山東の3省は黄河、淮河、海河の総合治水を行なって豊作をかちとり、河北、河南両省は国家食糧納入・購買計画を超過達成し、山東省は納入、購買、入庫した食糧は昨年を上回った。

20日 ▶長江中下流の水利建設——現在カンガイ総面積1億5000万ムー余り、大型1基、中小型1万基余りの水

力発電所があり。解放初期とくらべ食糧生産2.3倍、綿花5.8倍に増大。1970年には長江中下流域の108の県の食糧と51の県の綿花が「全国農業発展要綱」の規定目標を越えた。

21日 ▶全国の医薬工業——原料、薬材、各種製剤の種類は1966年に比べ50%以上増加。サルファ剤、抗生物質などの生産量は1966年の2倍以上になる。薬の販売価格は解放当初の5分の1になった。

22日 ▶昨冬以来1月中下旬までの農地水利建設——完成した土木工事量30億m³で1971年の半分以上に相当。

▶チベット自治区に初の製糖工場が完成。澎波農場製糖工場、日産3トン。

▶1月の全国の冶金鉱山設備の生産は去年同期比64%増。

23日 ▶全国農村の小型水力発電所——全中国の水力発電設備総容量の16%を占める。大部分が公社、大隊の経営で1970~71年に完成したものは解放以来20年間に建設された総和を上まわる。農業の四化（機械化、化学化、電化、水利化）を促している。

▶全国農村の集団と個人の預金高が大幅に伸びる——1965年に比べ89%増。そのうち、公社、大隊など集団の預金高109%増。公社社員の個人預金高32%増。「農業発展要綱」を達成した省市で大幅に伸びる。例えば浙江省で183%、広東省で158%増（1965年比）。

▶山東省烟台地区の小型鉄工業の発展——1971年の生産総額は1955年の2倍以上。文革期に採掘、選鉄、焼結、製鉄、圧延を含む小型鉄鋼コンビナートがつくられ昨年鉄2万トン、鋼6,200トン、鋼材4,600トンを生産。農業にディーゼルエンジン1万台、トラクター300台、農業機械8,000台を提供。

25日 ▶全国の地方小型工業の発展——1971年の全国の中小鉄鋼企業の鉄鉱石、銑鉄、鋼の生産量、前年比40%増、多くの県に3級農業機械修理・組立網が初歩的に確立さる。

III. 外 交

1日 ▶毛主席、パキスタンのブット大統領と会見——1月31日から2月2日にかけて訪中。2月2日、「共同コミュニケ」が発表された。1月31日、「人民日報」は、「インドの東パキスタン侵略、占領の合法化は許せない」という社説を発表、インド軍の撤退を要求した。周総理、無償軍事援助を約束。

4日 ▶中国政府声明——2月2日の南ベトナム共和臨時政府の7項目和平提案を支持。

5日 ▶中国・ギニア1972年度貿易議定書に調印——1月26日北京入りしたギニア政府貿易代表団はこの日、李先念、白相国、周化民氏らと会見、帰国の途に。

7日 ▶タス通信、「中国の情勢と北京指導部のたくらみ」——林彪事件に言及、国内の不满を反ソキャンペーンでそらそうとしている、と報道。

8日 ▶人民日報評論員、「北アイルランド人民の正義の闘争をだんこ支持する」。

10日 ▶中国・チェコ1972年度物資交換・支払にかんする協定に北京で調印。

11日 ▶カンボジアへの経済・軍事物資援助供与協定（1972年度）に調印。

▶中国、セイロンに砲艦2隻を供与——巡視用100トンで中国人12人を訓練のため派遣。

12日 ▶シアヌーク国家元首夫妻一行北京発、ハノイ着。

13日 ▶比大統領の義弟、周総理と会見。

14日 ▶中国・メキシコと外交関係を樹立。

▶米、非戦略物資の対中輸出をソ連なみに緩和——3項目の措置発表。

15日 ▶米、RCAの衛星通信設備の対中輸出認める。

16日 ▶毛主席がスノー夫人に弔電——15日 E. スノーはスイスで死去した。

17日 ▶中共中央、ブラジル共産党に創立50周年と改組10周年の祝電を送る。

18日 ▶中国・セイロン1972年度物資交換議定書に調印——同時に米とゴムの契約結ぶ。

19日 ▶中国、アルゼンチンと外交関係を樹立。

▶中国外交部、米の北爆非難の北ベトナム2.17声明を支持。

21日 ▶ニクソン米大統領訪中、毛主席と会見。

22日 ▶国連の海床・海底平和利用委員会への代表団7人が北京を出発。

▶モスクワ放送、中国が東北での墓参を許さぬことを非難。

26日 ▶国連安保理のローデシア問題討議で黄華代表がアフリカ諸国の立場を支持する発言。

27日 ▶上海で米中共同声明発表——（参考資料参照）。

29日 ▶中国とガーナが外交関係を再開。

IV. 日 中

4日 ▶人民日報、グロムイコ訪日を批判——12月23~28日ソ連外相の訪日は、両国間の定期閣僚会議再開の名目であるが、実際はソ連主動の下に開かれたものである。長期間日本は、米帝とソ修のアジアでの争奪の主な対象になっている。日米サンクレメンテ会談が日米間の矛盾を解決するものでないことをソ連は見てとったのである。日米間に水をさすとともにチュメニ油田等の資源開発によりソ連自身の経済困難を脱却しようとしている。

しかし北方領土問題では、如何にも融通のきくような

言い方をエサに日本反動派を抱き込んで協力させ、反革命の結託に拍車をかけようとしているにすぎないものであると述べている。

7日 人民日報、佐藤首相の施政演説論評——1月29日国会で行なわれたこの演説は中国との関係正常化を急務と述べながら、蒋介石支持をも述べる二面の手口を弄している。沖縄返還では米國に追従して安保体制を強化しつつ、目下ソ修社会帝国主義との結託を強化しているが、北方領土についての日本人民の要求を隠すことはできなかったと述べている。

10日 在日中国人生徒の中国修学旅行——法務省は、横浜山中華学校の高校生12名と引率の先生1人（いずれも在日中国人）が中国本土に修学旅行をするための一時帰国後の再入国を、全員について許可することを決めた。修学旅行について認められたのはこれが始めて。

人民日報、藤山処分問題で佐藤総裁非難——自民党党紀委員会は最近、佐藤の意を受けて藤山処分の理由書を作成した。その理由は昨年10月、日中国交回復促進議員連盟訪中団団長として訪中し、共同声明で日台条約を不法でありかつ無効としたからとしているが、つまりは、佐藤の最近の日中国交は急務であるとの発言は、ゴマカシであることを示していると述べている。

15日 北京放送、日本の東南ア進出を論評——日本独占資本は、東南ア地区の一部主要な戦略的物資の生産と販売をすでに支配している。マレーシアの鉄鉱石輸出品の99%、木材輸出品の3分の2、インドネシア石油輸出品の30~50%、フィリピンの全銅鉱石と大部分の鉄鉱石、ニッケル鉱石等である。また日本独占資本は公然とタイ、フィリピン、マレーシアに武器を輸出し、タイに軍用ヘリコプターを輸出していると述べている。

21日 昨年の中貿易の伸び——国貿促の発表によると、①輸出は昨年とほぼ横這いの約5億7700万ドル、輸入は26.9%と大幅に増えて約3億2200万ドル、輸出入合計は9.4%増の約8億9900万ドル、②輸出では肥料・鉄鋼が伸び、機械が減少し、輸入では食料品や輸入原料が大幅に伸びた。

22日 人民日報、日本の公害について論評——日本独占資本と反動政府は解決困難な公害を生み出し、1km²の上空に含有される固体は32トンという米國を抜く世界一となっている。人民はぜんそく、イタイイタイ病、水俣病に苦しめられている。今後日本は労働力不足が激しくなり、工業汚染は日増しにひどくなることから、大規模工業は海外でやるという方向に走り、公害を拡散し、経済侵略を強化する方向に進むであろうと述べている。

3月

I. 政治

3日 引き続き“解放軍は全国人民に学べ”のキャンペーン。

人民日報、革命現代京劇「竜江の詩」のシナリオを全文掲載——上海「竜江の詩」劇グループの集団改編によるもの。内容は自然災害に対して立上がった中国南部の人民公社員のたたかいを描いたもの。

9日 内蒙古革命委主任に尤太忠——9日の内蒙古放送は「3・8国際婦人デー」の集会の模様を報道した中で尤太忠を内蒙古革命委主任の肩書で読んだ。前主任は滕海清北京部隊司令員。

13日 中国人民銀行総行スポークスマン、台湾の中国銀行の株式不法売却に抗議——1971年12月15日、「中国銀行」を「中国国際商業銀行」へと改組したことに抗議したもの。

16日 紅旗第3号、紀平論文「反面教員の役割を重視しよう」——要旨は次のとおり。

- 大衆を教育し自覚を高めるために反面教員の役割を重視しなければならない。反面教材を大衆に明らかにし、階級敵の陰謀に対する警戒心を強めなければならない。
- 我々が反面教員の反革命的言論をあえて大衆に公開するのは真理が我々の側にあるからである。一部の同志は反面教員の役割を認めながら反面教員の反革命的言動を大衆に公開すれば、大衆に消極的な影響をおよぼすと恐れているが、こうした心配は無用である。
- かつて王明、陳独秀、胡風、劉少奇らに対して、彼等の反動的言動を公開して反面教材としたように、例の反動的なものを、政治思想、理論の面から徹底的に批判しつくすまでけっして軽々しく見逃してはならない。

18日 中国、14回目の大気圏内核実験——米原子力委員会の発表によると、場所は新疆ウイグル自治区ロプノル、規模は20キロトンないし200キロトン。

29日 謝富治逝去、北京で盛大な追悼会——謝富治（中共中央委、中央政治局委員、中央軍事委委員、國務院副總理兼公安部長、国防委委員、北京部隊第1政委、中共北京市委第1書記、北京市革命委主任、北京衛戍区第1政治委員）は胃ガンのため26日、北京で逝去した。

29日北京で追悼会が行なわれ、会場には毛主席と中共中央委員会の花輪がかざられた。式には党政府首脳が多数出席し周恩来総理が弔辞を述べた。

II. 経済

1日 近海・淡水漁業が豊漁——1971年の総漁獲量は史上最高の1970年より10%増、1971年冬期の東海漁場の漁獲量24万1500トンで1970年同期と比べ45%増。漁船数

は解放初期の15倍。

▶瀋陽市が野菜の自給を基本的に達成——従来まで4,000~4,500トンの野菜を外部から仕入れていた。年間1人あたり22kg食べられる。

2日▶人民日報、南通国立綿紡績工場の企業管理についての調査報告——合理的規則制度と修正主義の「管理、制限、抑圧」との根本的区別をはっきり認識したうえで、設備の維持修理、運転操作法、工具管理の三方面の改革をすすめて企業管理を強化。

3日▶江蘇省のムー当り食糧生産量「要綱」の規定目標を超過——毛沢東思想宣伝隊を基層単位へ派遣して調査研究して指導グループの整頓を行ない、党の農村経済政策を確実に執行して食糧と綿花の生産の割合を正しくとったことが増産に貢献。

5日▶人民日報、公治平短評「使用の中で技術者を改造する」——技員者の改造を重視して使用を軽視する考えを批判。

9日▶人民日報社説、「路線教育に力を入れ春耕生産を促そう」——批修整風運動と路線教育を原動力として春耕生産を促さねばならない。

10日▶2月末までの南方10省の植林面積1320万ムー。家屋の周囲の造林10億3000万株余り。

11日▶首都鉄鋼公司、鉄鉱石の基本的自給を実現。文革前の鉄石自給率は30%前後。

16日▶人民日報、天津動力機械工場軽機械職場の企業管理についての調査報告——この職場の党支部は全職場の労働者、幹部、技術者に思想と路線の教育を行なった基礎のうえに、大慶を手本として不合理な規則・制度を改革し、持ち場の責任、計画管理、品質検査、設備の保守・修理、安全衛生、経済採算など10項目の生産管理制度を確立。

19日▶冬小麦など越冬作物の作付け拡大——湖南、四川、陝西、安徽、広東、山東などの省の昨年秋冬播種の越冬食糧作物は、1970年と比べ100万ムー以上増。全国のアブラナの播種面積1970年と比べ40%増。

21日▶陝西省の小型セメント工業——県級以上の経営するセメント工場107基。そのうち87基が操業開始。文革前には1基しかなく、現在生産能力は文革前の10倍。

▶四川省の養豚事業——1971年末の統計では4800万頭余り。平均1戸当り2.8頭。

25日▶養豚事業の発展——1971年の飼育頭数、70年に比べ11%増。全国の少なからぬ県、人民公社、生産大隊で農業人口当たり平均1人1頭、1ムー1頭を達成。

31日▶人民日報、陳永貴論文「科学的耕作をりっぱにやり、農業の新たな豊収をかちとろう」——八字憲法の意義を確認。農田水利建設、肥料、品種改良、密植、そ

して耕地管理の順に重要であるとのべている。

III. 外交

1日▶国連非植民地化特別委員会で張永寛代表がアフリカ民族解放運動を支持する発言。

2日▶米国務省、在台米軍8,200人のうち6,000人はベトナム戦用であり2,000余人は解決まで残留と説明。

▶中国紅十字会、アルジェリアの水害、土砂くずれに10万元を寄贈。

3日▶人民日報評論員、「奇怪なデマ、卑劣な中傷」——ソ連が、中国はローデシアからクロムを輸入しているとのデマを流したことを論難。

▶国連海底平和利用委員会で安致遠代表が発言——原則的に世界各国人民の共有化を主張。尖閣列島に対する日本の主張に反論。10日にも再度反論。

5日▶シアヌーク殿下、イエンサリ特使、ハノイから上海に到着。

6日▶中国・キューバ1972年度貿易議定書に調印——周化民を团长する貿易代表団帰国の途に。

▶デンマーク工業展、北京で開幕。

8日▶ブラック・パンサー党代表団20名が中国着。4月10日広州から帰国。

▶香港・マカオは植民地でなく中国の領土である——中国が書簡を国連非植民地化委員会に送った。

9日▶周総理が完全勝利まで北ベトナムとカンボジアを支持すると約束——シアヌーク殿下が明らかにしたものの。

▶中国電力使節団8人が訪英。

10日▶中国外交部声明——6日の北ベトナム外務省の北爆に対する抗議声明を支持。

11日▶交易会にブラジル実業家4人が招待さる。

12日▶人民日報評論員、「ラオス人民の正義の闘争をだんご支持する」——ラオス愛国戦線党中央委員会の声明を支持。

▶周総理、ルーマニア政府経済代表団と会見——3月11日北京入り、13日北ベトナムへ。

13日▶中国とイギリスが大使を交換することに合意——台湾にある英代表機構は廃止。

▶中米両国大使がパリで会見——米中のパリ・ルート

の成立。

14日▶周総理、チリ社会党書記長を招宴。

▶中国・ハンガリー72年度バーター支払協定に調印。

▶中国・ルーマニア科学技術協力委員会、北京で第14

回会議議定書調印。

15日▶フィリピン代表団、北京で国交予備交渉開始。

16日▶中国外交部スポークスマンの声明——米空軍とベトナム軍のカンボジアへの侵入に抗議したカンボジア

王国民族団結政府スポークスマンの3月15日の声明を支持。

▷中国・ポーランド72年度パートナー支協定調印。

18日▷人民日報評論員、「目新しい商標、ふるくさい陰謀」——フセイン・ヨルダン国王の「アラブ連合王国」樹立構想に対する反論。

▷河北省張北県革命委員会、抗日で戦死したモンゴル軍烈士のために花輪をささげる。

▷世界気象機関事務局長が訪中——国連専門機関ではじめて。23日 姫外相と会見。

19日▷中国政府、カンボジア民族統一戦線と武装勢力成立2周年の祝宴を催す。

22日▷エジプト政府代表団北京着。

▷人民日報評論員、「北朝鮮がいらい集団の卑劣な陰謀はかならず失敗する」——韓国の「北の脅威」という口実に反論、北朝鮮の3月19日の平和統一の意図表明を支持。

23日▷中ソ国境交渉再開説——20日のソ連首席代表帰任に関連。

25日▷新華社、ソ連『新時代』誌が台湾を国家と呼んだり蒋介石を総統と呼んだことを非難。

26日▷スノー夫人ら北京着、27日 周総理と会見。

▷米、中国に中ソ国境の衛星写真等の提供を約束——モスクワ筋から英『オブザーバー』が報道。

27日▷周総理、パキスタン大統領の特使と会見。

▷中国卓球代表団、カナダ、アメリカ、メキシコへ出発。

28日▷プラウダ、米中接近を非難、アジア集団安保を再び提唱。

29日▷ルワンダ政府代表団北京着——4月1日、周恩来、姫鵬飛、沙風らの人々が代表団と会見した。

30日▷人民日報評論員、「アメリカ侵略者のエセ慈悲」——アメリカの「戦時捕虜に関心をよせる全国週間」批判。

▷パレスチナ解放機構代表団が北京着——団長アブ・ニダル。31日 周総理、姫外相と会見。4月3日 平壤へ。

▷UNCTADのゲレロ事務局長北京着——4月3日 北京から平壤へ。

31日▷中国外交部声明——パリ会談参加を中止したアメリカに抗議した北ベトナムおよび共和臨時政府の声明を支持し、アメリカ政府に警告。

IV. 日 中

3日▷中国、佐藤首相を非難——人民日報評論員論文「佐藤の拙劣な演技」は、首相の国会での答弁の支離滅裂なことを指摘し、しかし結局は中国を敵視し、2つの中国などの陰謀に固執するものであると述べた。

6日▷台湾帰属問題での政府統一見解——先月28日の佐藤首相答弁から審議がとまっていた衆議院予算委員会では、福田外相の「台湾の帰属」問題についての政府統一見解表明で再開された。この見解要旨は、①台湾の帰属について発言の立場にはない、②中華人民共和国の主張は理解する、③このような認識に立ち国交正常化に努力する、というもの。

9日▷伊藤忠社長ら訪中——伊藤忠商事社長らは中国国貨促の呉曙東氏らに迎えられて北京入りした。伊藤忠商事は昨年末日中貿易4条件受入れ表明をしていた。4大商社のトップをきって訪中する。なお丸紅も4条件受入れを表明した。

11日▷中国繊維視察団来日——中国化合織工業視察団（団長・李正光中国機械進出口総公司顧問）の一行10人が来日した。中国からのこのような視察団は文革後6年ぶりのものである。

12日▷人民日報、海底平和利用委で尖閣列島問題に言及——10日に開かれた国連のこの委員会では、中国の安致遠代表は3月の日本代表の発言に対し、日本政府は、中国の領土釣魚島を不法占領し、これら島嶼周辺の海底資源を略奪しようと企図していると述べた。

▷マラッカ海峡国際化問題で日ソ結託と人民日報が非難——最近ソ連は日本と結託しマラッカ海峡を国際管理しようと提起し沿岸諸国の主権を侵犯しようとしている。ソ連のこの野望は決して偶然のことではない。最近ソ連の多くの軍艦がこの海峡を利用してインド洋に入り、盛んに策動を進めているからであると述べている。

14日▷人民日報、衣笠統合幕僚会議議長のタイ・南ベトナム訪問を論評。

17日▷中国側MT東京事務所に右翼の挑発——新華社は11日東京恵比寿の中日備忘録貿易弁事所に対する右翼のいやがらせに対し抗議するとともに、『人民日報』も、佐藤政府は右翼をそそのかしていると激しく非難した。

20日▷『朝日新聞』社説で尖閣列島は日本の領土と主張——上記社説は「尖閣列島とわが国の領有権」と題されるもので、「国際法上、わが国の実効的支配が及んできた日本領土であり、それをくつがえすに足る疑義はまったく存在しない」と結論している。

29日▷周総理「新左翼」を批判——岡田春夫社会党前代議士と会見した周総理は席上、日本の新左翼が左翼冒険主義に陥っていると、広範な大衆とともに進む必要があると述べた。

30日▷尖閣列島問題で人民日報が論評——8日福田外相は衆議院で尖閣列島を日本の領土であると再び述べているが、5月15日の沖繩返還後は同島に日本国旗を掲揚し、台湾漁民をしめだそうとしている。福田外相は、

1885年に日本は現地調査を行なったというが、その時は同島が中国に属してから数百年経っている。また1895年閣議決定して領土に編入したというのがそれまでの10年間占領しかねていたことを示している。1895年甲午戦争で清朝政府の敗局が定まったとき、勝に乗じて日本の領土に編入したのである。沖縄返還のペテンと同時に、これら島嶼を受け渡しているのは不法であると述べている。

31日 ▶ 3月の訪中諸団体。

- ① 藤山元外相ら訪中 (24日北京着) 、
- ② 岡田春夫前社会党議員ら訪中 (11日北京着)
- ③ 日本バレーボール協会・日中文化交流協会代表団訪中 (20日北京着)
- ④ 日本卓球協会代表団訪中 (11日北京着)
- ⑤ 日中友好協会(正)青年活動家訪中団(12日北京着)
- ⑥ 日本国貿促新潟文島訪中団 (16日北京着)
- ⑦ 関西学生訪中団 (第3次, 12日北京着)
- ⑧ 関西労働者学習訪中団 (25日北京着)
- ⑨ 壱信行夫妻訪中 (28日北京着)
- ⑩ 三里塚斗争訪中団 (21日北京着)

4 月

I. 政治

4日 ▶ 人民日報、「紅色娘子軍」のシナリオを掲載。

5日 ▶ ミントフ・マルタ首相、南京、広州を訪問。

▶ 陳正人國務院第8機械工業部部長逝去——13日午後、北京で行なわれた追悼式には文革中に失脚が伝えられた胡輝邦元共青団中央委員会第一書記・全人代常務委員が出席した。

12日 ▶ 紅旗4号、鐘實論文「全局を顧みることを提唱する」——要旨は次のとおり。

- 毛主席は「全局を顧みることを提唱する。いかなる党員、いかなる局所的な工作、いかなる言動もすべて必ず全党の利益を出発点として絶対にこの原則に違反してはならない」と我々に教えている。
- ある同志は自分の地区、自分の部門の工作についての利害には非常にこう泥するが、全局性のことについては、往々にしてなござりにする。
- こうした傾向の行きつく先は党の団結を乱し、党からの独立をまねき、かつ革命の全局の利益に大きな損失をあたえる。
- 党の団結を乱すセクト主義、個人本位主義を克服し、必ず大局を顧みて意見の異なる人との間、幹部と幹部との間、各部門の間の革命的団結をかちとるようにしなければならない。

16日 ▶ 曾山(中共中央委員、第3期全人代表)逝去。

23日 ▶ 李德全(政協全国委副主席、全国婦女連合会副主任)逝去。

24日 ▶ 人民日報社説、「前の誤りを後の戒めとし、病を治して人を救う」——要旨は次のとおり。

- プロレタリア文化大革命以来、毛主席はくりかえし、「90%以上の幹部はよいか、比較的よい幹部である。誤りを犯したのも大多数は改めることができる」と述べている。
- 現在「前の誤りを後の戒めとして、病いをなおして人を救う」方針を貫徹、執行することは、「九全大会」の団結・勝利の路線を突りあるものにし、革命のすばらしい情勢を發展させるうえで重要な意義を持っている。
- 団結できるすべての人々を団結させなければならず、それは誤りを犯しはしたが真剣に誤りを改めたものも含まれる。
- 「大局に心をくばることを提唱しなければならない」。誤りを犯した同志に対する処理は、全党の利益を出発点とし、党の利益を個人、局部の利益の上におくことを出発点としなければならない。長期の革命斗争で鍛えられた古参幹部、文革のなかから現われ出した新幹部はいずれも党の貴い宝であり、彼等を信頼し、彼等の役割を發揮させる必要がある。
- 劉少奇の類のペテン師の誤った政治路線と組織路線を批判し、「左」右の攪乱を排して大外数の党員と幹部は分裂を求めず団結を求めなければならない。

II. 経済

3日 ▶ 江蘇省の小型セメント工業——1970年下半年68基新設して総計93基。全省総生産高の50%を占める。第1四半期の生産高は昨年同期比10%増。

▶ 上海綿紡績工業公司党委、技術管理を全面的に強化——紡績の各工程の新しい統一した操作法をうちたて、設備維持修理制度を改善し、それに応じた工具管理制度を設けた。そのため品質が大幅に改善され、綿糸の標準品率が99%以上、綿布の入庫一等品率が96.97%に達した。多くの労働者は操作法の改善の中で技術研鑽に力を入れている。

5日 ▶ 人民日報、尚業文論文「サービス業は労農兵のためによりよく奉仕しよう」——労農兵の多種多様な需要を「四旧」と混同し、大衆化を「簡單化」と曲解して、料理、服装、髪型を画一化してはならず、多様化の要求にサービス工作は応えなければならない。

6日 ▶ 人民日報、第一機械工業部執筆グループ論文「品質問題は路線の問題である」——①製品の品質を高めることは、廃品率と原材料の消耗を低下させ、コストを下げ、労働生産率を高める増産節約運動の重要な側面

である。②数量と品質、「りっぱに」と「むだなく」を対立させる考え方を批判、③品質を高めるには古参労働者と技術者の役割を十分發揮させ、企業管理を強化しなければならない。

8日 ▶北方各地の春季植林——甘粛省と河北省の3月下旬までの造林面積はそれぞれ16万7000ムー余りと44万2000ムー余りで、昨年同期比2倍と6.5%増。

10日 ▶人民日報「編者の言葉」、副業生産の切りすてに警告——ある県では「食糧を中心とする」方針を一面的にとらえて、多角経営と副業を「資本主義の残りカス」として切りすててしまっていることは集団経済の強化にマイナスである。

12日 ▶黒竜江省と吉林省の第1四半期の木材生産、昨年同期比それぞれ17%、5.6%増。

13日 ▶人民日報、蔡正論文「路線をカナメとして更に経済を發展させて、供給を保障する」——劉少奇のたぐいのベテンの「単純財政観点」と貨幣の役割を否定し財政金融管理の必要性を否定する論点を批判。

15日 ▶1972年春季交易会が開幕——90以上の国と地域から2万1000人余りが参加。5月15日閉幕。

16日 ▶人民日報社説、「食糧をカナメとして全面發展させよう」——①多角経営を發展させると集団経済のために一層多くの資金を蓄積し、農業機械化を早めることができ、農業の全面發展のための労働力を多く融通できる。②集団経済が絶対的優勢を占めることを保証する条件の下では公社員が余った時間と休日を利用して適当な家庭副業に従事するのを許し、指導すべきである。

24日 ▶鞍山鉄鋼会社の第1四半期の生産——昨年同期比鋼12%増、生鉄13%増、上納利潤5%増。

III. 外 交

2日 ▶北京の10万人がマルタのミンツフ首相を歓迎——夜、総理が招宴。8日広州で中国対マルタ長期無利子借款供与にかんする協定に調印。6年間に無利子、無条件で1億元の借款がその内容。

3日 ▶スウェーデン工業展北京で開幕。

4日 ▶シアヌーク殿下、イエン・サリ特使、列車で北朝鮮へ出発。

▶UNCTADの中国代表団29人が北京を出発。

5日 ▶唐明照、国連の政治・非植民地化問題担当副事務総長に任命される。5月1日着任。

▶周総理、英の作家フェリックス・グリーンと会見。

▶中国・北朝鮮漁業相互援助協定に調印。

6日 ▶人民日報評論員、「ベトナム南部軍民の新たな勝利に心から歓呼する」——クアンチ=トアティエン地区でかいらい軍の拠点を一掃、敵兵員を大量にせん滅したことをたたえる。

▶中国卓球代表団、パキスタン、クウェート、イラク、シリア、イランへ出発。

▶ルーマニア、中国と航空協定を結ぶ。

8日 ▶アルバニア政府代表団北京着——11日、中国対アルバニア農業機械借款供与協定に調印。

9日 ▶中国・ガイアナ経済技術協定に調印。

▶中国石油代表団イランを訪問——対外貿易部も代表団を派遣中。

10日 ▶中国外交部声明——アメリカの北爆と空母の出動に対する6日の北ベトナム外務省声明を支持。

11日 ▶周総理、張春橋、姚文元、喬冠華ら米「CCAS」代表団と会見。

13日 ▶周総理、ケズウィック中英貿易協会会長、最初の中国大使 J. M. アティス氏らと会見。

14日 ▶毛沢東、周恩来、金日成首相の60歳誕生日に祝電を打つ。

▶人民日報評論員、「パレスチナ人民の革命事業の新たな成果」——パレスチナ全国評議会緊急会議とパレスチナ人民大会の成果をたたえる。

15日 ▶中国・モーリシャス外交関係樹立——12日ラングラム首相が訪中。

▶イランの地震に30万円の現金と20万円相当の毛布、カンヅメ、薬品などを寄贈。

16日 ▶ベルー政府代表団北京入り。

▶スーダンと軍事訓練施設交換協定に調印。

17日 ▶ジャフィク・アフガニスタン外相、北京着。

▶中国交通代表団ハノイ入り、5月1日帰国の途に。

18日 ▶米上院の2党の代表マンフィールド、スコット両氏が北京に到着——5月3日帰国。

▶人民日報社説、「ベトナム人民は必ず勝利し、アメリカ侵略者は必ず敗北する」——南ベトナム臨時革命政府の15日のアピール、北ベトナムの16日のアピールを支持し、全力をあげて支援する決意を表明。周総理は各政府の北京駐在代表にベトナム人民をだんこ支持すると言明した。

20日 ▶中国政府海運代表団、コロンボで連合海運航路協定に調印。

▶UNCTAD第3回総会で周化民代表が「中国の国際経済貿易関係にたいする原則的立場」を表明。

▶ソ連代表団、中国中南部を訪問。

21日 ▶周総理、ユーゴ政府経済代表団と会見。

24日 ▶毛沢東、周恩来、金日成首相に人民革命軍創設40周年の祝電を打つ——この日、『人民日報』と『解放軍報』は「戦闘の旗じるし、勝利の道」という共同社説をかかげた。23日、陳錫聯を団長とする中国政府軍事代表団が朝鮮を訪問した。

25日 ▶人民日報社説、「インドシナ3国人民は団結して戦い勝利のうちに前進している」——インドシナ人民最高級会議2周年を記念した論文。

27日 ▶周総理、張春橋、レ・ドク・ト氏を招宴——パリへの途次北京に立ち寄ったもの。

▶「米・中国人民団結代表団」26人が訪中、5月27日帰国。

28日 ▶米商社はじめて中国と直接輸入契約を結ぶ。

29日 ▶ルーマニア政府軍事代表団が北京に到着——北朝鮮からの帰途。

▶ベルギー人ロースブレックを23年ぶりに釈放。

30日 ▶人民日報評論員、「英雄的なベトナム人民はおどかせるものではない」——26日のニクソン演説を批判。

▶タンザニアに来年ミグ戦闘機1個小隊引渡しを約束。

IV. 日 中

5日 ▶日本47年度予算を論評——3日成立した予算はまたも軍国主義の本質を暴露するものである。4次防の第1年度として26億ドルを計上しているが、これは前年比19.7%の増であり、また海外経済協力促進の名で支出される経費も30%増となっていると論評している。

7日 ▶東京での台湾独立画策反対の集会——日中友協(正)本部主催で、各界人士150名参加して、佐藤政府の台湾独立画策反対、また訪日中の中国化学繊維視察団に対する右翼の挑発に抗議する集会を開いた。

13日 ▶社会党、尖閣列島問題で統一見解——社会党中央執行委員会で、先にまとめた「尖閣列島は国際法上、日本の領土の一部である」との統一見解を正式に了承した。

14日 ▶中日友協と民社党の共同声明——13日の調印は、春日団長、小平副団長、中国側は王国権、王曉雲代表によって行なわれた。民社党も日中復交3原則を認めている。また軍国主義について日本側は、日本には一部の軍国主義勢力が存在しているが、国民は彼等の策謀の実現を許すはずがないと述べている。さらに平和共存5原則、核兵器の全面廃棄、2つの超大国にも言及。

16日 ▶人民日報、沖縄返還機密文書暴露に関して論評——3月27日に社会党の横路議員は予算委員会で、外務省の機密書類を暴露したが、この書類は、他でもなく沖縄返還協定の欺瞞性と政府の売国の本質を立証するものである。政府はさっそく一層言論界の弾圧に乗り出していると述べている。

17日 ▶三木・周恩来会談——15日北京入りした三木武夫自民党代議士と周総理は17日夜会談した。この会談には大来佐武郎、平沢和重氏らも同席した。19日人民日報はこの会談の写真を一面左下に掲げた。なお三木氏は21

日に2回目の会談を行なった。自民党の大平正芳代議士は三木訪中を政府間接触の足がかりをなすものと10日語っていた。

24日 ▶三木武夫氏の帰国発言——2回の周恩来総理との会談を終えて帰った三木氏は、日台条約の解消は当然で、日中早期復交の可能性を確信していると語ったが、佐藤内閣の下ではムリと語った。

27日 ▶永野日商会頭の日台条約解消論——永野会頭ら財界有力者らは昨年11月訪中し、平和5原則、政治3原則についてはすでに当然のこととしていたが、三木武夫氏が帰国して日台条約解消を述べたのを機会に、永野会頭らも解消すべきであると踏み切るに到った。

▶4月の訪中諸団

- ① 民社党代表団訪中(団長春日委員長、1日北京着)
- ② 三木自民党顧問訪中(15日北京着)
- ③ 東京婦人活動家訪中団(1日北京着)
- ④ 九州・愛知学生訪中団(10日北京着)
- ⑤ 日本家族計画連盟訪中団(2日北京着)
- ⑥ 茨城県青年活動家訪中団(20日北京着)
- ⑦ 硫安・尿素訪中団(22日北京着)
- ⑧ 日中文化交流協会白土吾夫等訪中(19日北京着)
- ⑨ 日中友好労働者学習訪中団(29日北京着)
- ⑩ 故日本卓球協会会長後藤鉦二未亡人訪中(29日北京着)
- ⑪ 読売新聞田川五郎経済記者訪中(29日北京着)
- ⑫ 沖縄青年友好訪中団訪中(25日北京着)

5 月

I. 政 治

1日 ▶各地で分散メーデー——北京では恒例の前夜祭花火大会や1日の天安門前中央集会是開かれず、北京各地区に分かれて分散園遊会が開かれた。また恒例のメーデー記念3紙誌共同社説も発表されなかった。

北京の各園遊会には周恩来、董必武、朱德、葉劍英、張春橋、姚文元、紀登奎、李德生、徐向前、郭沫若、阿沛・阿旺晋美、傅作義、吳徳ら各氏が参加した。また人民日報の報道によると全国各地の祝賀活動のなかで、江青は広州の祝賀活動に、許世友は南京の、陳錫聯は瀋陽の祝賀活動にそれぞれ参加した。

2日 ▶北京市革命委主任に吳徳——2日の北京放送は中国指導者の1日のメーデー行事参加について伝えたが、その中で吳徳が中国共産党北京市委第1書記兼北京市革命委員会主任に就任していることを初めて明らかにした。

14日 ▶紅旗5号論文、「まじめに本を読み学習することを堅持しよう」。

▶新外務次官に5人昇格——北京で14日明らかにされたところによると、中国外務省は13日、新しく西アジア・アフリカ局の何英局長ら5人の次官昇格を含む外務省首脳部の新人事を決定、北京駐在各国大使館に通告した。現在活動している外務次官は喬冠華、韓念竜の両氏だけだが、新人事により計7人の次官体制となる。

新人事は次のとおり。(カッコ内は旧職)

▷次官、何英(西アジア・アフリカ局長) 仲曦東(タンザニア大使) 余湛(ソ連・東ヨーロッパ局長) 符浩(弁公庁主任) 馬文波(外務省責任者)

▷次官補、王海容(儀典局長) 章文晋(欧米大洋州局長)

16日 ▶人民日報、短評欄「事実在即することに賛成する」——要旨は次のとおり。

- 「農業は大寨に学ぶ」運動の中で2つの異なった作風がある。1つは革命精神と科学的態度を結合し、実際の状況にもとづいて工作方針をきめ、客観法則にそって増産を計ることである。他の1つは客観的な現実を顧みることなく、実際にできないことをやろうとし、条件が許すか否かを考慮せず、外の経験の一律化を追求し、結果的に損失をあたえることである。

- 必ず「事実在即する」工作作風を堅持し、客観的な実際から遊離することに反対しなければならない。

23日 ▶3紙誌共同社説、「毛主席の革命路線を堅持すれば勝利する」——毛主席の「文芸講話」発表30周年を記念したもの。「劉少奇の類のペテン師」に対する思想面での徹底した批判を行なうなかで、文化面での百花斉放を呼びかけている。

▶革命現代京劇「海港」、「竜江の詩」、「紅色娘子軍」のカラー映画が完成、本日から全国各地で上映。

▶北京で全国美術作品展覧会と全国撮影芸術展覧会が開かれる。

26日 ▶人民日報、鐘佐文論文「広大な革命幹部を団結させることは、“九大”路線を実現する重要な保障である」——要旨は次のとおり。

- 幹部問題のうえで、大多数を団結させるか、それとも劉少奇の類のペテン師がやったようなセクト主義、分裂主義路線と幹部をすべて真黒なものとし、大多数を排斥するような路線をやるか否かは、“九大”団結・勝利の路線を実現するか否かの鍵である。

- 党の歴史上、陳独秀、瞿秋白、李立三、王明、羅章龍、張國燾、高崗、饒瀨石、彭徳懷らの日和見主義路線、分裂主義路線との斗争の中で、特に劉少奇の類のペテン師らが最も危険な敵である。

- 劉少奇の類のペテン師は隅に隠れて秘密に結託し、反党集団を結成し、名利で人をつり、親しい者のみをま

わりに集めた。また自分をいわゆる“最も忠実な、最も断固とした”正確な路線の代表というふりをして、自分に従順な幹部のみをとり入れた。

II. 経済

5日 ▶河北省の地方小型炭鉱——地区、県、公社の経営する小型炭鉱250余り。1971年の生産した原炭量450万トン余りで1966年比3倍。全省の地方工業の使用する石炭のうち20%近くを地方小型炭鉱が提供。

6日 ▶各地で公害除去運動——北京、上海、杭州、長春などの地区で、各工場は積極的にエントツから出る有害な煤煙の除去工作をやり、大きな成果をあげた。

10日 ▶地方小型セメント工業——河南省は100基余りで生産量は1966年に比べ2倍以上に増加、江西省は全省の大部分の県が小型セメント工場を経営しており全部で125基。

11日 ▶湖南省湘潭県が大寨式の県になる——1969年以前は食糧生産は5~6億斤、ムー当たり400~500斤前後。1970年1億2000万斤、1971年1億3500万斤それぞれ前年より増加し1971年は総生産量8億斤を突破、ムー平均889斤に達する。また多角経営にも力を入れ豚の頭数57万頭で平均毎戸3頭、綿花植付け面積前年比50%増、茶の生産量1.5倍。

14日 ▶北京—広州間にイリユーシン62型ジェット旅客機が初めて就航——中国民航がジェット機を飛行させたのは国際線を含めこれが始めて。

17日 ▶江蘇省全県に小型化学肥料工場が分布——全部で72基あり、そのうち62基が操業。全省総生産量の77%を占める。全省の農田での使用する化学肥料の総量の50%以上を占める。1958年に第一群の小型化学肥料工場が建設され、ここ数年で文革前の4倍以上に増長。

23日 ▶全国の機械工業、発電設備の製造に力を入れる——1~4月の水力タービン、蒸気タービン、発電機の生産量、昨年同期比2~3倍。第1四半期の電力部門の据えつけに使用した全設備容量、昨年同期より3倍余り増加。

29日 ▶人民日報、「農業・軽工業・重工業の関係を正しく処理し、国民経済の全面的な発展を促進する」——広東省の一部の県指導幹部が国民経済発展の全般の方針を学習した体験の総括を報告。

30日 ▶人民日報、北京石油化学総工場評論グループ論文「公害は資本主義の不治の病」。

31日 ▶人民日報、宮効聞論文「路線をカナメとして合理的規章制度を建立し健全化する」——①社会主義の企業はまず思想と政治路線の教育と大衆の自覚的労働に依拠するが、しかし規則制度が不要だというのは無政府主義思想である。②「制度万能論」と「制度無用論」と

もに大衆路線と規則制度を対立させる謬論である。

III. 外 交

3日 ▶ペルー貿易代表团, 北京着。

5日 ▶郭沫若氏, 「フィリピン・中国理解協会」代表と会見。

6日 ▶タンザニア軍事代表团が訪中——20日帰国。タンザニア内務省, 大学教育代表团も相ついで訪中した。

7日 ▶シアヌーク親王, 東北地区の訪問開始——8日丹東から瀋陽に到着。19日長春。29日北京着。

▶アジア卓球連盟が発足——4日～7日の北京会議において連盟規約が採択された。

▶ウイグル自治区とキルギット地区(パキスタン)間の72年度国境貿易に関する文書を交換。

▶周総理, ASEAN 中立化構想に支持を表明——アジア卓球設立大会のシンガポール代表に対してのべたもの。

9日 ▶中国外交部声明——5月6, 7, 8の3日間, 北ベトナム, ゲアン省沖に停泊中の中国商船2隻に米の軍艦と飛行機が襲撃し, 中国人とベトナム人に負傷させた。これに強硬に抗議し, 損害賠償権を保留する。

▶中国国貿促代表团, メキシコに向け北京を出発。

10日 ▶8人の中国代表がコンコルド購入交渉のためパリ入り——24日本格交渉開始。

▶カナダ政府航空代表訪中——20日北京発帰国。

▶クエートと中国, 経済協力拡大で合意——中国通商代表团はクエート商工相と会談。

11日 ▶中国政府声明——8日のニクソン大統領の北爆強化と北ベトナム機雷封鎖に対する糾弾。

▶新華社, ハノイの中国経済代表部砲撃でアメリカを非難。

12日 ▶中国・モンゴル, 1972年度物資相互供給についての議定書に調印。

▶モーリタニア政府貿易代表团が訪中。

▶中国, ペルーから今年すでに14万トンの魚粉を買付け。

13日 ▶周総理, 耿飜, 姬外相, 韓念竜, 李強, 黄鎮ら, 北京着のスアン・トイ, リ・バンらの人々と会見。一行は16日北京発ハノイへ。

14日 ▶ソマリアのシアド議長が中国を訪問——18日北朝鮮へ出発。

▶シエラレオネ政府貿易代表团訪中。

▶中国, 米系コダック会社に写真機械を発注——米系でははじめての発注。

15日 ▶ビルマ連邦政府経済代表团が訪中——6月4日広州から帰国。

16日 ▶中国・オランダ両国が外交関係を昇格, 大使館

を設置。

▶李強対外貿易部副部長, メキシコ経営者連合会会長 G. ロベルト氏と会見。

▶中国国連代表部, 復帰前の国連決議に拘束されぬ旨声明を発す。

17日 ▶米・ボーイング社, このほど中国向けジェット機輸出許可を申請。

18日 ▶ソ連のミサイルも中国の鉄道で北ベトナムに運ばれている——北京のソ連外交筋が言明。北ベトナム筋もこれを確認。

20日 ▶毛主席の反米帝国主義声明2周年——『人民日報』は語録欄に声明の一節を引いた他, 秦皇島港務局労働者評論グループの2つの超大国批判の文章をかかげニクソン大統領の訪ソを批判。

21日 ▶シリア政府代表が北京に到着——24日北京で経済技術協力協定に調印, 28日帰国。

▶米中で5000万ドルの小麦と中国ジュートのバーター取引交渉進行中——『ニューズウィーク』誌の報道。

22日 ▶米科学者協会代表团, 北京着。

23日 ▶中国, アフガニスタン第4次5カ年計画に4400万ドルの借款供与を約束。

▶政府間海事交渉組織理事会に中国が復帰。

25日 ▶人民日報社説, 「アフリカは団結して闘うなかで堂々と前進している」——アフリカ解放デー9周年を記念したもの。

▶米中のパリ会談(第4回目)開く。

▶初代駐英大使に宋之光駐東独大使を起用——英政府がアグレマンを与える。

28日 ▶北ベトナム, 北爆で中国人労働者が死亡したことを報道。

29日 ▶中国, 国際電信連盟に復帰。

30日 ▶北ベトナム援助の東独船2隻が香港から黄埔港へ——6月8日ブルガリア船も黄埔港へ向かった。6月中旬中国はソ連船の寄港は拒否。

▶A. ロイル英外務・連邦政務次官と夫人が訪中——6月6日上海発, 帰国。

IV. 日 中

5日 ▶人民日報評論員論文「卑劣な反中国の挑発」——駐日覚書事務所に対する右翼の挑発に抗議して。

10日 ▶中国卓球代表团訪日——9日北京発, 6月3日北京に帰るまで, 約1カ月間日本で親善試合を行なった。

11日 ▶公明党第2次訪中団訪中——一行は11日北京着, 15日周恩来総理と会見, 日台条約の廃棄は, 国交回復の時点で実現すればよいと理解される発言があった。

▶三菱商事も日台条約解消に賛意表明——藤野社長は記者会見で, 三木氏の日台条約解消論に賛意を表明し

た。

14日 ▶日中貿易4条件に変更なしと交易会副主任語る——李西副主任は日本人記者との会見で、米中貿易が開始されても、日中貿易4条件に変化はないと語った。

18日 ▶人民日報評論員論文「日本人民は必ず沖縄を完全に取り戻す」——米日反動派が仕組んだ返還の茶番劇はすでに正式に上演された。しかし無条件全面復帰の斗いは必ず完全に沖縄を取り戻すことになろうというものの。

19日 ▶古井喜実自民党代議士訪中——19日北京入りした古井代議士は、28日周総理らと会見した。

22日 ▶日中間漁業協定1年間自動延長——中国漁業協会から、22日で期限切れになる同協定について、22日夜上記の通りの手紙が日中漁業協会に届いた。

▶中国、尖閣問題で国連に書簡——20日付で黄華国連中国代表は、国連事務総長と安保理議長宛に、沖縄返還に当り釣魚島を返還区域に組み入れることは、中国の領土主権を侵犯する重大行為であるとの書簡を提出した。

31日 ▶5月中の各界訪中団。

- ① 社会党活動家代表訪中団 (12日北京着)
- ② 日本教育テレビ・朝日製作 K.K. テレビ撮影班訪中 (4月10日来入国していた)
- ③ 佐世保労組活動家訪中団 (16日北京着)
- ④ 木村国際貿易促進協会関西本部専務理事訪中 (17日北京着)
- ⑤ 日本新聞界の新井寅雄氏ら訪中 (人民日報28日)
- ⑥ 習志野サッカーチーム訪中 (26日北京着)
- ⑦ 評論家、藤島宇内氏訪中 (30日北京着)
- ⑧ 赤松社会党副委員長訪中 (31日北京着)

6月

I. 政治

1日 ▶全国5種目球技運動会開かれる。

5日 ▶1972年度全国陸上競技地区別試合が開かれる。

10日 ▶人民日報社説、「体育運動を發展させ、人民の体質を增強しよう」。

19日 ▶解放軍報社説、「民兵工作の“3堅実化”を一段と立派にやりとげよう」——民兵活動における組織、政治、軍事の方面の堅実化を各級党委員会、軍区の指導のもとに立派にやりとげよう主張している。

26日 ▶副総参謀長に向仲華——26日の北京放送によると、中国訪問中のバンダラナイケ・スリランカ首相を歓迎して同夜、北京で文芸の夕べが催されたが、そのさい、周恩来首相らとともに向仲華氏が人民解放軍副総参謀長の肩書で出席した。

中国の新しい副総参謀長が明らかにされたのは、71年

6月30日に判明した張才千氏以来のことである。

II. 経済

8日 ▶人民日報、郭建為論文「基本建設工作中のいくつかの関係を正しく処理する」——「必要なこと」と「できること」との関係、全局と局部の関係、順序を追ってやることと建設速度を速めることとの関係、この3つの関係を正しく処理しなければならない。

12日 ▶都市住民のための新住宅建設——1949年より1971年までに総面積6200万 m² の住宅が新設され1500万人が新居へ移る。北京市は1970年現在新設住宅の面積は1400万 m² から2000万 m² へ増え、解放前の1.5倍となる。上海市では過去22年間1000万 m² の住宅を国家資金で建設、1400万 m² のバラックを改築。

15日 ▶チベットの發展——1970年の食糧総生産量と家畜頭数、1958年の2倍近く増、1971年の預金総額1958年の6倍余り、農村人民公社の集団預金と個人貯蓄は1965年の2倍。

▶ガラス繊維工業の發展——現在、全国23の省・市・自治区でガラス繊維工業が存在。1971年の全国のガラス繊維の生産量、1969年に比べ54%以上増。今年4月までの生産量は昨年同期比17%増。

20日 ▶湖北省鄂城県、現地の資源を利用して「五小」工業を發展させる——1969年以来設立された県営の小型鉄鉱山16基、小型炭鉱12基、1971年は鉄石20万トン余り、銑鉄8,000トンを生産。41の人民公社、287の生産大隊、全部に農機具工場、穀物・綿加工工場、土法農薬工場あり。

22日 ▶紅旗6号、鍾力成論文「農業、軽工業、重工業の関係を正しく処理した経験を総括する」——(参考資料参照)要旨は次のとおり。①農業、軽工業、重工業3者の間には労働力、資金、設備、材料の分配上矛盾する面が存在するが、また他方、互を条件とし、相互に促進し合う面を見なければならぬ。重工業の發展が軽工業、農業の發展を促し、またその逆向きの連鎖がある。②農業は商品食糧と工業原料を軽・重工業へ提供(農業の基礎作用)、工業部門は農業機械化を加速し労働生産性を高めて、多角経営とその他の経済建設により多くの労働力を提供することができる(工業の主導作用)。③農業内部各業間(農・林・牧・副・漁)の比例関係と食糧作物と経済作物の間の比例関係、工業と農業の比例関係をそれぞれ正しくとって農業が軽工業の發展を促すように配慮すべきだ。④工業を發展させるには現有企業の潜在力を十分發揮させるのと、基本建設の規模を拡大するとの2つの方法がある。⑤労働力の分配の問題ではまず農業生産の第一線に十分な労働力を保証せよ。

23日 ▶ナタネの増産——上海、江蘇、浙江、安徽、江

西など主要産地11省の統計によれば今年の収穫は史上最高の1971年より2割近く増収。

26日 ▶人民日報、魏堅毅（中共山東省昌濰地区委副書記）論文「弁証法的唯物論を学習し、党の農村経済政策を正しく実行しよう」——当面の農村の経済政策の実行において主要な問題となるのは労働力を一率に調達する現象、分配上の平均主義、非生産的な支出の過多、多角経営の発展に対する様々の制限など「左」への偏向である。

29日 ▶雲南省の地方石炭工業——全省の82県が小炭鉱を経営、地方小型炭鉱の生産量は全省の原炭総産量の40%以上を含む。

III. 外 交

1日 ▶中国、スーダンに戦車1個師分とミグ17戦闘機8機を供与——レバノンの『アル・ハワデス』誌の報道。

▶宋慶齡女史、『ニューヨーク・タイムス』の副編集ソールズベリー氏を招宴。

▶李先念、沙風、イエメン民主人民共和国農民代表团と会見。

2日 ▶パキスタンに大量の戦闘機と戦車を供与——ブット大統領の2月訪中の際とつけた約3億ドルの経済・軍事援助の一部。内容は中国製ミグ19戦闘機60機、T54およびT59戦車計100台、自動小銃と機関銃。このほか6隻の小型沿岸警備艇も引渡した（『ニューヨーク・タイムス』）。

▶中ソ国境紛争交渉の新首席代表に余湛氏が任命される。

3日 ▶王国権対外友好協会会長、フィリピン労農代表团を招宴。

5日 ▶中国とギリシャが国交を樹立。

▶人民日報社説、「アラブ人民の正義の闘争は必ず勝利する」——シナイ半島占領5周年に際して。

6日 ▶人民日報社説、「英雄的ベトナム人民は勝利に乗って前進している」——南ベトナム臨時革命政府成立3周年に際して。

▶中国紅十字会がスーダン南部難民へ贈った物資がスーダン港に着く。

7日 ▶アメリカ10月同盟（ML主義）代表团が訪中——7月6日まで参観訪問。

▶中国代表、「人間環境宣言」案修正作業専門委員会の設置を提案——8日可決。

8日 ▶中国・チリ両国の経済協力、貿易関係発展に関する4協定調印（北京）——内容のひとつは軽工業のための6500万ドル無利子借款、20年返済。

10日 ▶国連人間環境会議で唐克代表が中国の主張を表明。

▶スイス政府民間航空代表团北京着——良好な成果をあげ18日北京を出發。

▶バングラデシュ政府、中国のジュート買付申入れを原則的に受入れ。

11日 ▶周総理がアフリカ経一機構首脳会議に祝電を送る。

12日 ▶中国外交部声明——ハノイ、ハイフォン爆撃に抗議した10日の北ベトナム外務省声明を支持。

▶史軍論文、「帝国主義に関連のある歴史を学習しよう」——『紅旗』6号所載。

13日 ▶中・ソ1972年度物資交換・支払協定が北京で調印される——李先念副総理がソ連貿易代表团と会見。

14日 ▶キッシンジャー、米大統領の訪中に関する公告を発表。

15日 ▶国連人間環境会議の中国代表、「人間環境宣言」修正に関する中国の10の主要原則を発表。

▶『ワシントン・ポスト』紙、CIAが中国南部にゲリラを再投入しはじめたと報道。

16日 ▶周総理、米のフェアバンク教授夫妻、ストーン博士、コーヘン教授、ソールズベリ夫妻らを招宴——周総理この席でジュネーブ協定調印は誤りだったと言明。

17日 ▶北京でディミトロフ生誕90年書籍・写真展を開く。

18日 ▶周総理、パリから帰国途中のレ・ドク・ト氏と会見。

19日 ▶キッシンジャー米大統領補佐官訪中——23日まで滞在、周総理はかと会谈。

▶シアヌーク殿下、イエン・サリ特使、ルーマニア、アルバニア、アルジェリア、モーリタニア、ユーゴスラヴィア訪問に出發。

21日 ▶中国・ラオス、8年ぶりに大使交換に合意。

▶中国男子バスケットボール代表团、アルジェリア、エジプト、スーダン、ソマリアへ友好訪問に出發。

22日 ▶白相国対外貿易部長を団長とする貿易代表团がパキスタン訪問——23日、1972-73年貿易議定書に調印。

▶ルワンダ共和国代表团が訪中——23日両国政府貿易協定に調印。両国は5月13日には最初の経済技術協力協定を結んだ。

23日 ▶ソ連誌『極東の諸問題』2号、ジュコフ論文で北京が帝国主義の共鳴を呼ぶべく反ソ主義をとっていると非難。

24日 ▶周総理、郭沫若、米籍中国人学者揚振寧博士と会見。

25日 ▶人民日報社説、「侵略に反対する正義の事業は不敗である」——朝鮮祖国解放戦争22周年を記念して、

という副題がついている。

26日 ▶米、中国の抗議に対し、北爆にあたって国境以南40kmは爆撃しない方針を採用——米当局者は同時に中国・北ベトナム間に小パイプラインが施設されていることも明らかにした。(『ニューヨーク・タイムズ』)

▶英人 D. S. エドマンズ氏釈放され香港へ——上海育才で文革中に軟禁された。

▶中国旅客機、はじめて仏に飛来——チラナとオルリ一空港を往復。

27日 ▶米下院の指導者ボッグス夫妻、フォード夫妻が訪中——7月5日まで滞在し周總理らと会見。

▶中国とガイアナが外交関係を樹立。

▶ラオス愛国戦線党代表団が中国を訪問。

28日 ▶毛主席、パンダラナイケ・スリランカ首相と会見——同首相は30日瀋陽を訪問。

▶人民日報評論員、「戦争エスカレーションも米帝のベトナムにおける失敗を救えない」——ハノイ市街区爆撃とタイの利用強化に警告。

▶中国・北ベトナム、1972年度対ベトナム経済、軍事物資補充援助に関する協定に調印——軍事装備・物資は無償、一般物資は有償。

▶中国体操チーム、ユーゴスラヴィア、ルーマニア、シリアの友好訪問に出発。

29日 ▶中国はすでにソ連のイリュシン62型長距離旅客機6機買入れ、さらに米ボーイング707を買入れる予定になっている——台北情報。

IV. 日 中

7日 ▶日中 MT 相互増員決まる——中国側 MT は日本側 MT に対し、東京連絡所の2人増員を通告、同時に日本側の北京連絡所員2人を増やすことに同意した。

9日 ▶遠藤元陸軍中將ら訪中——文革後旧軍人の訪中は初めて。遠藤氏は、1955年、56、57、59、60年と訪中し、毛主席と会見したこともある。

13日 ▶公明党尖閣列島について発言——公明党渡辺外交部会長は「日本は尖閣列島に対する領有権を主張するのは正しいが、石油開発は、関係国と協議すべきだ」と同党としての公式見解を発表した。

25日 ▶人民日報評論員、国府軍艦の訪日予定を論評——近く国府軍艦が2隻佐世保と呉を訪問するという防衛庁発表を非難し、「狂気の沙汰の挑発陰險な下心」と題する評論を行なった。かつて国府軍艦の訪日はなかった。

31日 ▶6月中の各界訪中団

- ① 日中友協(正)学習訪中団(人民日報3日)
- ② 日本医師・針きゅう師訪中団(1日北京着)
- ③ 遠藤三郎日中友好旧軍人会一行訪中(9日北京着)

- ④ 日本海運労組訪中団訪中(13日北京着)
- ⑤ 北海道労働者訪中団訪中(21日人民日報)
- ⑥ 長野県労働友好訪中団訪中(27日人民日報)
- ⑦ 名古屋放送テレビ取材班訪中(30日北京着)

7 月

I. 政 治

1日 ▶中共創立記念日——今回は恒例の人民日報記念社説は発表されなかった。

2日 ▶全国5種目球技運動会北京で閉幕。

6日 ▶人民日報社説、「数年堅持すれば、必ず良いことがある」——中央の規定したマルクス・レーニン著作6冊と毛沢東選集5冊の指定文献について、団党委以上の高干幹部が率先して系統的に学習し自己の理論的水準を高めるよう主張している。

8日 ▶国防部、アルバニア人民軍建軍29周年報告会を開く。

11日 ▶王季範(第3期全人大大会代表)逝去。

14日 ▶外交部副部長に馬文波——14日の北京放送はクエート国会代表団の歓迎宴の出席者を発表した中で、馬文波氏を外交部副部長として紹介した。

24日 ▶“文章は簡潔にせよ”——24日の人民日報は2編の簡潔で明確な文章のモデルを掲載し、編者の言葉として新聞紙上の多くの文章が誰も読まないような長すぎるものであることに対して苦情を述べ、毛主席の“党八股に反対する”という教えに基づいて、文章をできるだけ短く書くようにすることを呼びかけている。

25日 ▶中国、対ソ国防戦略転換か——25日付けの『ニューヨーク・タイムズ』は、米政府当局者の見解として、中国が戦術核兵器の生産に力を入れ、中ソ国境に第一線部隊を配置しているなど、対ソ戦略を展開しつつあるとの見方を伝えている。同紙によると、国防総省筋など関係者は、これを中ソ国境でのソ連側の大規模な戦力強化によって、中国が軍事的、外交的戦略の根本的変更を迫られた結果とみている(共同読売26日)。

28日 ▶中国当局、林彪の死亡を確認——27日、北京のAFP通信の特派員の報道によると、信頼すべき情報として毛主席は最近、スリランカのパンダラナイケ首相とフランスのシューマン外相と会見したい、彼等に林彪副主席が死亡したという事実を明らかにしたという。

林彪に関する事実について28日、王海容外務次官補によって、さらにロンドン、パリ、アルジェ等の各国の中国大使館によって、それぞれ公式に確認された。

北京駐在の日本各紙の特派員の報道によると、林彪死亡に至る経過は次のとおり。

○文革中、極左派と結びついた林彪は党や機関の幹部を

排斥し、自分に親しい者を集め派閥をつくった。同時に毛主席を意識的にまつり上げ、それを利用して自己の権威を高め党の権力を奪おうとした。

- 党第9期2中全会（70年8月23日～9月6日）において、新国家憲法の討議がおこなわれたさい、黄永勝総参謀長、呉法憲副総参謀長兼空軍司令員、李作鵬副総参謀長兼海軍司令員、邱会作副総参謀長兼総后勤部長ら林彪派は陳伯達（党常務委員）と李雪峰（河北省革命委主任）を先頭にたてて、国家主席のポストを林彪副主席の兼任とするよう要求した。
- これに対して毛主席と周恩来総理は反対し、国家主席のポストを空席にすべきであり、主席と名のつく地位は党主席に限るべきだと主張した。
- 毛主席は同会議のなかで、陳伯達の文革中の極左路線を厳しく批判し、全党に陳伯達への批判と“批修整風運動”の展開をよびかけたが、林彪はこれに反対した。
- 2中全会後、毛主席は軍の総政治部主任に南京軍区の本徳生を登用、さらに70年12月に河北省で開かれた北戴河会議で北京軍区の改組と鄭維山司令員（林彪直系）の解任を決定した。
- 71年2月から、中央での形勢不利とみた林彪は北戴河に病氣と偽って引きこもる一方、林彪の実子林立果が中心となって「571計画紀要」という毛主席暗殺のクーデター計画をたてた。
- 林立果らは71年9月13日、毛主席が南方視察を終え上海から北京へ特別列車で帰る時をねらい、同列車の爆破をたくらんだ。しかし林彪の娘林豆豆が周総理に密告したためこの計画は失敗した。
- 計画の失敗を知った林彪は北戴河の近くの山海関飛行場にトライデント機を呼びよせ、妻の葉群、林立果らとともにソ連への脱出をはかったが、操縦士のミスによって同機は外モンゴルに墜落し全員死亡した。
- クーデター計画に名をつらねた黄永勝、呉法憲、李作鵬、邱会作らは林彪の逃亡判明後、逮捕された。

31日 ▶長沙市郊外で2100年前の漢墓を発掘——31日の人民日報によると、2100年余り前の西漢初期の墳墓がこのほど湖南省長沙市郊外の馬王堆から出土した。この古墓には婦人の遺骸1体、棺、副葬品などがおさめてあったが、いずれも完全な状態で保存されており、中国の考古学発掘作業上きわめて稀れにみる重要な発見であるという。

▶国防部長官、建軍45周年祝賀宴会を開く——中国訪問中の各国政治家、文化人および在北京の各国外交官が招かれた。席上、葉劍英政治局委員、中央軍事委員会副主席が演説を行なった。31日の新華社は出席者全員を肩書をつけ発表した。そのなかで、文革中から失脚をつたえ

られていた陳雲が再び國務院副総理の肩書で登場した他、蘇振華（元海軍政治委員）、楊勇（元北京軍区司令員）、陳再道（元武漢軍区司令員）、李達（元国防部副部長）、廖漢生（元北京軍区第一政治委）、曾漢周（元最高人民法院副院長）、呉冷西（元新華社社長）ら各氏が失脚をつたえられたにもかかわらず再登場したことが注目された。

II. 経 済

2日 ▶人民日報短評、「小鉱山の技術改造に力を入れよ」——小鉱山は技術改造を行なって機械化、半機械化をすすめて労働生産性を高めて農業の第一戦からの労働力の調達をさけるべきだ。

10日 ▶人民日報、中共河北省滄州委員会論文、「本を読んで学習し、正しく党の政策を貫徹執行する」——ある時、大衆の意識が高くなったから農村の基本政策を改変してよいと考え、正当な家庭副業を切りすてた。このような客観条件を顧みず政策を随意に改変するものは主観的唯心主義である。

11日 ▶商業部、広州で廃旧物資回収利用経験交流会議を開催——24省市の統計によれば今年1～5月の間に回収した廃旧物資の総額は昨年同期比15.1%増。

14日 ▶人民日報、中共湖南省湘鄉県委員会論文、「政策をしっかりと根づかせ、大寨にりっぱに学ぶ」——ある公社が水道を修理建造する際に、利益を受けない大隊から無償で労働力を調達して協同作業をやらせたが、これは党の農村における等価交換、互助互利の政策を軽視するものである。隊と隊の間で協業をやる場合は受益の大小に応じて合理的に負担させるようにした。

17日 ▶人民日報、中共湖南省衡陽地区委員会の「農業を發展させて工業を促進し、工業を發展させて農業を武装させた」報告——地方工業の發展をはかるに際し農業と労働力を争わないために次の按配を行なった。①工業部門内部で技術革新、非生産人員の減少、経営管理の改善などの措置をとって労働生産性を高め、工業部門の中で労働力を調達。②できるだけ都市住民を利用して工業を興す。③工業も農業もやり、農業を主とし農閑期に工業をやるという方法をとる。

18日 ▶人民日報、尚業文論文「農村商業部門の一つの重要任務」——①現在、農村副業総生産額は農業と副業総生産額のうち約3分の1を占める。軽工業原料の70%は農業・副業・地方特産品からなっている。②副業生産を發展させることは、農業のために資金を蓄積し、工業に原料を提供し、大衆に生活必需品を提供し、輸出品の源泉を拡大する重大な問題である。③副業産品の大部分は商品であり、農村商業部門経営額の5分の2を占めている。④副業生産をりっぱに組織することは農村商

業部門の重要な任務である。

19日 ▶人民日報、広東省江門甘蔗化工工場の企業管理強化した調査報告——專業管理を強化するために、8つの職能的な「科」「室」を設立し、專業管理機構と大衆管理組織を結合。その際、職能的な「科」「室」の復活を「業務第一」だとする誤った思想を批判。

23日 ▶人民日報、本溪鉄鋼公司の鉸山建設の経験の報告——「採鉸と掘削をともに力を入れ、掘削を先行する」方針を貫徹実行して、鉸石の自給を達成し、高炉利用系数、コークスの必要量、產品合格率などの經濟技術指標で全国の最高水準に達した。

III. 外 交

1日 ▶中国農業代表団、アルバニアとルーマニア訪問へ——8月5日帰国。

3日 ▶中国政府・軍事代表団、アルジェリア訪問——独立10周年慶祝のため、9日まで。

▶ジャマイカ貿易視察団訪中——8日まで。

5日 ▶中国・スリランカ共同コミュニケ発表——上海で調印、同日スリランカ首相は帰国。中国は長期無利子借款の供与を約束。インド洋平和地域構想推進に合意。

▶ラオス愛国戦線代表団、北京発帰国——6月27日北京訪問。

▶米商務省、ボーイング社の中国向け輸出申請を承認——19日ダグラス社1機の見本輸出を許可。

6日 ▶王潤生中国代表、国連經濟社会理事會で發展途上国の政治經濟的獨立の諸問題について見解を表明。

7日 ▶周總理、耿飜らスアン・トイ代表と会見——8日同代表はパリへ向かう。

8日 ▶中国卓球代表団、シンガポール、ニュージーランド、オーストラリアへ——8月7日まで。

9日 ▶人民日報社説、「良い糸口」——7月4日の南北朝鮮共同声明を支持。

▶イエメン人民民主共和国政府代表団が中国を訪問——17日共同コミュニケに調印。双方は經濟技術協力協定に調印、同日帰国。

10日 ▶毛主席、仏シューマン外相と会見——6日北京着、11日北京発帰国の途に。

▶中国、アフガニスタン新5カ年計画に4400万ドルを援助——議定書に調印。

▶中国労働者代表団、ルーマニア訪問——7月26日まで。

11日 ▶アルゼンチン農業省次長タカクス氏、北京を訪問——14日まで。

▶中国卓球代表団、朝鮮訪問——8月5日まで。

12日 ▶周總理ら、レ・ドク・ト代表と会見——同代表はパリへ赴く途中11日から13日まで北京に滞在。

13日 ▶姚文元、耿飜、朝鮮社会主义労働青年同盟代表団と会見。

▶中国氣象視察団、ジュネーブの世界氣象機構を訪問——8月2日まで。

14日 ▶周總理、喬外交部副部長、アメリカ籍中国学者参観団、アメリカ籍中国学者訪問団の全員と会見。

▶リー・シンガポール首相、中国卓球代表団を接見。

▶クウェート国民議會代表団訪中——18日まで。

16日 ▶イエメン・アラブ共和国政府代表団訪中——27日共同コミュニケに調印、帰国。この間新經濟・技術協力協定に調印。

▶『ブラウダ』アレクサンドロフ論文、周總理を、米國がアジアで軍拡を続けるのを支持していると非難。

▶アメリカ電子計算機専門家訪中——27日まで。

18日 ▶駐中中国大使、ミンスク、レニングラード、リガを旅行。

▶イタリア共産党 (ML) 代表団北京着。

19日 ▶周總理、シュレーダー西独外交委員長と会見——14日から28日にかけて訪中。

▶中国バレーボール代表団、キューバ、ペルー、チリ、メキシコへ北京を發つ。

20日 ▶人民日報社説、「正義の事業は不敗である」——ジュネーブ協定18周年にあたり7.14の北ベトナム主席アピールを支持。

21日 ▶国連海底委員會の中国代表、漁業問題について考え方を表明。

▶朝鮮中央銀行、貿易銀行代表団訪中——8月9日まで。

23日 ▶中国バレーボール・チーム、キューバ、チリ、ペルー訪問に——9月14日まで。

24日 ▶中国、コンコルド2機の仮購入契約結ぶ——76年末ごろ引渡しの予定。

▶国連海底委員會中国代表、海峽通航問題について意見を表明。

▶中国紅十字會がフィリピンの水害被災地区人民に人民券100万元相当の物資を寄贈。

25日 ▶人民日報評論員、「アメリカ侵略者の野蛮な行為を制止しよう」——北ベトナムの堤防と水利施設への爆撃を非難。

▶ギニア (ビサウ)・カポベルデ・アフリカ独立党代表団訪中——8月11日まで。

▶アフガニスタンに病院を無償援助——カブールで調印。

26日 ▶マリ国防・内務・保安相北京着——8月1日まで訪中。

▶中国・アフガニスタン民間航空輸送協定調印——カ

プールにて。

27日 ▶国連社会経済理事会代表、チベットとマカオに「難民」問題は存在しないと主張。

29日 ▶シアヌーク殿下、5カ国訪問を終え北京着。

30日 ▶中国とエチオピアの民間航空輸送協定に調印。

▶新華社と米 AP 社がニュースと写真の交換協定を結ぶ——8月27日、UPI 社と同契約を結ぶ。

▶董代理国家主席、ブータン前国王の逝去に弔電。

▶中国卓球代表団、チュニジア、ナイジェリア、モロッコを訪問して帰国——6月17日から。

31日 ▶国連安保理でナミビア問題のアルゼンチン案に中国は投票不参加。

IV. 日 中

1日 ▶肖向前・覚書事務所首席代表、赴任の為北京発。

7日 ▶田中新首相、日中正常化急ぐと発言——認証式後の初閣議で、田中新首相は日中正常化を急ぎたいと発言した。

9日 ▶周総理、田中内閣の対中姿勢を歓迎——7日成立した田中内閣が国交正常化に力を入れたいと声明していることを歓迎すると、9日夜、イエメン政府代表団の歓迎宴の挨拶で周総理は表明した。

10日 ▶野党も復交で内閣支援——復交3原則を認めれば社会党内閣支援：社会党成田委員長は前記のように述べたが、民社党春日委員長は12日、公明党竹入委員長も13日に各々同趣旨の見解表明を行なった。

▶孫平化氏来日——前中国 MT 駐東京連絡所の責任者であった孫平化氏は、「中国上海舞劇団」団長として来日した。11日の記者会見で、古い友、新しい友、各界の人々と懇談したいと述べ、復交について、中国側に障害はないと述べた。

11日 ▶三菱重工も4条件同意——三菱グループの中核、三菱重工は中国貿易に復帰するため日中貿易4条件受入れの文書を国貿促を通じて提出した。

12日 ▶各界、肖向前首席代表の歓迎会開く——①日中国交回復促進議員連盟(12日)②日中総合貿易連絡協議会(19日)③日本社会党(22日)④東京都知事(24日)⑤東京財界人(26日)⑥民社党(28日)⑦藤山自民党議員(20日)⑧河野参議院議長(17日)

16日 ▶佐々木社会党前委員長、周総理と会見——同氏は14日北京に着き20日に帰国した。周首相は、田中首相が北京を訪問することを歓迎すると表明、田中首相は佐々木氏に台湾問題を処理するとの決意を託していたといわれる。

17日 ▶中国農業農民代表団来日——一行18人は日中農業農民交流協会の招きで来日した。団長は郝中士中国農林科学院副院長。この中には対日関係の陳抗氏も含まれ

ている。

20日 ▶田中首相の内閣成立後初記者会見を人民日報報道——田中内閣の姿勢に好意ある報道。

▶孫平化氏、首相との会談希望——日本政府筋が明らかにしたところによると、孫平化氏は国交を早く実現させるため首相との会談を強く希望していると発表した。

21日 ▶上海舞劇団の帰国は直行便で——政府は、来日中の上海舞劇団員200名の帰国に東京→上海直行便を出す予定であることを明らかにした。

22日 ▶大平外相、孫平化、肖向前氏と会見——この会見で可能なかぎり速かな国交正常化を図るため、必要に応じ、外務省と中国側 MT 駐東京連絡所が直接連絡を取り合うこととした。

27日 ▶竹入公明党委員長、周総理と会見——25日訪中した一行は、27、29日の2回会見した。30日に北京を發って帰国した。

28日 ▶輸銀使用を閣議で了承——対中プラント輸出に輸銀資金を使用する問題は26日に中曽根通産相が認可の方針を示していたが、改めて閣議で了承した。

31日 ▶7月中の各訪中団——①日本婦人代表团(北京着6月29日)、②男女バレーボール代表团(15日北京着)、③西沢東北大教授(12日北京着)、④日中国交回復国民会議東北4県訪中団(12日北京着)、⑤総評・中立労運活動家代表团(20日北京着)、⑥関東、関西、及び日中学生友好会の3学生訪中団訪中(22日、25日北京着)。

8 月

I. 政 治

1日 ▶3紙誌共同社説、「光栄ある伝統を発揚しよう——中国人民解放軍創立45周年を記念して」——要旨は次のとおり。

●党の第9期第2回総会以来、人民解放軍は思想と政治路線の面での教育を繰り広げ、非常に大きな成果を収めた。広範な指揮員・戦闘員は、毛主席の提出した「マルクス主義をやるのであって、修正主義はやらないこと、団結するのであって、分裂してはならないこと、公明正大であって、陰謀・術策をめぐらしてはならないこと」という3つの基本原則を武器として、劉少奇の類のベテランを深く批判し人民軍隊の政治的自覚を高めた。幹部と戦士の間では、まじめに本を読んで学習することが気風となっている。将兵の関係、軍民の関係は一段と親密になっている。大衆的な軍事訓練の高まりがいま盛り上がっている。われわれの軍隊は政治的にも、軍事的にも新たに強化された。

●45年の歴史が立証しているように、中国人民解放軍は党に忠誠であり、人民に忠誠であり、栄えある革命の

伝統を持っている。どのような野心家、陰謀家が中国人民解放軍を破壊しようとしても、それは白昼の夢にすぎない。

- 毛主席は、「思想面、政治面での路線が正しいかどうかすべてを決定する」と指摘している。党の路線が正しければすべてをもつことができる。われわれの軍隊は、党内の2つの路線の闘争の中で成長してきた。中国人民と人民解放軍の勝利は、毛主席のプロレタリア革命路線の勝利である。人民解放軍の全指揮員・戦闘員は、引続きマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想の学習に努め、党の路線の学習に努め、着実に当面の修正主義批判と整風をりっぱに行かない、一層自覚的に毛主席の革命路線を貫き、守り、革命の伝統を発揚し、一層大きな栄光をかちとるにしなければならない。
- わが軍は一貫して、軍隊と人民の関係、軍隊と政府の関係、将校と兵士の関係、軍事活動と政治活動の関係、幹部の相互関係では、いずれも正しい原則を守り、3大規律・8項注意を実行し、謙虚で、慎重で、おごりをいましめ、あせりをいましめ、これらに依拠し栄えある勝利を収めてきたのである。全党、全軍、全国人民は、この伝統を発揚しなければならない。毛主席の教えに基づいて、「全国は人民解放軍に学び、解放軍は全国人民に学び」、政府を擁護し人民を愛護する、軍隊を擁護し人民を愛護する、というようにしなければならない。われわれの国はまだ発展途上にある国で、経済はかなり立ち遅れており、わが国を一段と富み栄えた国に築くには、何十年もの刻苦奮闘が必要である。われわれはまた、自己の国際主義の義務を引続き担い、人類より大きな貢献をするようつとめなければならない。

▶外交部の機構改革と新人事——中国外交部は1日付で北京駐在各国公館に対し外交部の新機構及び新人事を通告した。

- アメリカ・太平洋司（文革以後、西欧・アメリカ・澳洲司と併合されていたものが新たに西欧司と切り放され独立。副司長は陳徳和、呉凡吾）。
- アジア司司長に陳維釗、副司長と王曉雲（中日友好協会副秘書長）がそれぞれ新任。
- 西アジア・北アフリカ司、アフリカ司（従来の西アジア・アフリカ司を分割。アフリカ司長には何功楷）。
- 国際条約法律司の新設、司長は安致遠。
- 礼賓司司長に韓叙が新任。
- 新聞司司長に彭華が新任。

3日 ▶楊沫女史が復活——文革後の中国で、批判された作家が復活したのは謝冰心女史に続いて、楊沫女史が

2人目である（共同、日経4日）。

▶人民日報、天津市教育局委員会論文、「党委は教学領域の革命に対する指導を強めよ」——かつて「政治だけを言っていれば安全である」という風潮の中で、政治教育のみに力を入れ基礎知識、科学知識教育を軽視し、過去の文化遺産を一律に排斥し、また教師の役割を低く見る傾向があったことを批判している。

8日 ▶紅旗8号、紀平論文、「社会主義時期の階級闘争の法則を掌握しよう」——要旨は次のとおり。

- 20数年来、我国のプロレタリア独裁を固める闘争の実践から、毛主席の「階級敵は必ず機会があれば飛び出してくる」という論断の正しさを証明している。高崗から劉少奇の類のペテン師まで全て自ら飛び出し党に攻撃をかけてきた。しかし結局彼等は滅亡の運命を免れることはできなかった。
- 党内における修正主義の発生には国際的な背景をもつと同じように、劉少奇の類のペテン師の反党陰謀は決して孤立した現象ではなく国際的な背景をもつ。批修整風運動の偉大な勝利は社会帝国主義に対する一つの重大な打撃である。
- 社会主義時期のプロレタリア階級とブルジョア階級の2つの階級の闘争は次のような法則をもつ。つまり社会主義の各段階ではこの闘争が相対的に静止している状態と著しく変動している状態という2つの状態をもち、静止—変動—静止—変動という波浪型の発展を通じて次の新しい社会主義段階が形成される。こうした状況は時間の上では数年毎に大闘争がくり返されるということの意味している。
- 従って平穏な日常においても絶対に階級闘争を忘れてはならず、階級敵に対する警戒心をゆるめてはいけない。

15日 ▶紅旗8号、沈鈞論文、「毛主席の戦略思想の偉大な勝利——遼瀋戦役の作戦について」を学習しよう——要旨は次のとおり。

- “劉少奇のたぐいのペテン師”は、中国人民解放戦争の中で決定的な意義を持つ3つの最も大きな戦役の最初の1つであった遼瀋戦役（1948年9月12日～11月2日）で、右翼日和見主義路線をとり、また彼等は長春攻撃を“提案”し、錦州攻略という毛主席の既定方針を変更しようとたくらんだ。
- 劉少奇のたぐいのペテン師は遼瀋戦役の中で、敵の力を過大に、人民の力を過小に評価して、戦略的決戦の時機がすでに到来していることを見てとることができず、国民党反動派を短時間に根本から打倒する可能性を見てとることができなかった。
- 遼瀋戦役には準備から収束にいたる全過程に2つの軍

事思想、2つの軍事路線の激烈な闘争が存在し、遼瀋戦役の勝利は毛主席の戦略思想の勝利であり、右翼日和見主義軍事路線に対する毛主席のプロレタリア軍事路線の勝利である。

20日 ▶ 廖承志、林彪死亡を確認——廖中日友好協会会長は8日に社会党の黒田寿男氏に対し、また20日に中島健蔵氏に対し、それぞれ林彪が毛主席に反対する路線をとったことおよび彼が飛行機墜落によって死亡したことを確認した。

24日 ▶ 人民日報「外国語教育に力を入れよ」——のキャンペーン。

27日 ▶ アジア卓球連、台湾省チームを招くことで合意——アジア卓球連合(ATTU、川上理三会長)は27日、北京で執行委員会を開き、「台湾が中華人民共和国台湾省チームの名でアジア卓球連合の催しに参加するなら歓迎する」ことで合意した。

北京からの報道によると、この提案はアジア卓球連合名誉秘書長の宋中氏(中華全国体育総会秘書長)からなされたもの。台湾チームは9月2日から北京で開かれる第1回アジア卓球選手権大会に招待されることになるものとみられる。

II. 経 済

3日 ▶ 人民日報、「農業の第一線に十分な労働力を保証する」河北省康保県曙光公社の労働力管理を強化する調査への〈編者の言葉〉——農業の機械化の水準のまだ高くない我国の状況の下では、農業の発展を保証するには農業生産の第一線に十分な労働力を保証しなければならない。工業建設やその他の事業をするに際しても、この基本状況を考慮して農村の労働力を過度に調達すべきではない。

4日 ▶ 人民日報、中共江蘇省淮陽地区委員会論文「左右の妨害を排除して闘争の中を前進しよう」——党の農村経済政策の執行のさい左右に動揺した原因は3つあり、幹部が学習不足で路線と政策の関係を明確にしていなかったこと、幹部の政策観念が弱く私心雑念にまどわされて感情によって政策を代替していたこと、一にぎりの階級敵が党の政策を破壊したことである。

▶ 中国の人口は6億9726万人か——最近北京で発行された地図に記載されている省別人口統計を総計すると6億9726万人になる。(AFP 通信)

13日 ▶ 人民日報、鉱山開発について公治平短評「古参労働者の骨幹的役割を發揮させよ」——ある企業の生産秩序がまだ良くならず、製品の品質が高くない一つの重要な原因は古参労働者に十分依拠していないからだ。当面の批修整風運動の中で劉少奇のたぐいのペテン師のふりまいた古参労働者の役割を否定する風潮を批判

し、彼等に十分な発言権を与え、彼等の思想作風と技術操作をも学ばなければならない。

21日 ▶ カナダ貿易展、北京で閉幕。

22日 ▶ 人民日報、河北省石家庄地区欒城県の農業は大寨に学ぶ運動についての短評——欒城県は1965年より69年までムー平均の食糧生産の平均成長率はわずか3.3%であったのが1970年には一躍33%以上伸びた。この変化は幹部と大衆の積極性を十分發揮させたことにあり、それは党の幹部政策と経済政策をしっかりと実施することである。

23日 ▶ 早稲の豊収——主要産区の四川、安徽、雲南、貴州などの省は昨年より1割以上増収。広東、広西、湖南、浙江、江蘇、上海、福建などの省・市・自治区は昨年より増。

24日 ▶ 人民日報、生産隊の自主権を尊重し、その積極性を發揮させるよう呼びかけ——生産隊は経営管理と生産の組織化にあたって十分な自主権を持たねばならず、生産大隊や人民公社が生産隊の労力を無償で調達して副業隊を編成することは「三級所有、生産隊を基礎とする」政策に違反するものである。公社、大隊からの「一刀切」、一律化をやってはならない。

26日 ▶ 夏季穀物とナタネの買上げ計画を超额達成——国家へ売った穀物、ナタネの数量いずれも去年より増加。

28日 ▶ 人民日報、雲文論文「認識を高め、企業管理を強化する」——合理的管理制度は社会主義経済発展の客観法則を反映するものであって、それを強化するか否かは、経済領域中の唯物論を堅持するか、唯心論をやるかの大きな問題である。

29日 ▶ 人民日報、「山区の商業活動を強化して山区経済の発展を促す」キャンペーンへの〈付言〉——運送用自動車の増加が必要、現在少なからぬ地区で、山区の農副産品の買付けは容易だが輸送が困難だという状況が現われている。

▶ 人民日報、吉科文論文「综合利用は科学実験を大いにやらなければならない」——「三廢」の危害を排除することはプロレタリア独裁を強固にし、子孫後代のために幸福をつくる百年の大計である。

30日 ▶ 遼寧省、軽工業の発展に力を入れて日用品を増産——「重工業、軽工業を同時に發展させる」方針により軽工業品の品種は数千種に増加、そのうち500種余りは過去に生産できなかったもの。

III. 外 交

1日 ▶ 白対外貿易部長を団長とする政府貿易代表団がペルー、チリ、カナダへ出発——29日帰国。ペルーと貿易協定結ぶ。

2日 ▶人民日报社説、「正義の立場、合理的主張」——中国、国連朝鮮統一問題に関するアルジェリアなど13カ国案を支持、提案国に参加。

▶中国紅十字会、ネパールに50万人分の四混ワクチンを送る。

4日 ▶人民日报社説、「ベトナム人民の新しい勝利に熱烈な歓呼をおくる」——3月末いらい4カ月の南ベトナム解放勢力の戦果をたたえる。

6日 ▶ラオス愛国戦線党代表団訪中——14日まで。

9日 ▶中国・モーリシャス経済技術協力協定に調印——モーリシャスで。

10日 ▶シアヌーク殿下山東省を公式訪問——19日まで。

▶国連安保理の中国代表、バングラデシュの国連加盟問題の審議に反対。

▶米急進政治経済学者代表団訪中——24日まで。

11日 ▶ワルトハイム国連事務総長訪中——15日まで。

▶中国男子バスケットボールチーム、アルジェリア、エジプト、スーダン、ソマリア訪問完了——6月22日から。

12日 ▶カメルーン連邦共和国政府代表団北京着——17日、経済・技術協力協定、貿易協定に調印。

▶ナイジェリア連邦政府経済貿易代表団北京着——22日帰国。

13日 ▶人民日报社説、「ベトナム人民の鉄の意志をゆるがすことはできない」——米の堤防、水利、住民密集区に対する北爆に抗議した北ベトナム8・8声明を支持。

15日 ▶人民日报評論員、「反帝・反植民地主義闘争における団結」——非同盟諸国外相会議の成果を称賛。

▶カナダ外相訪中——21日北京でカナダ貿易展が開幕、16日トロントで白相国外貿易部長がカナダ全国展中国館の開幕式に出席。

16日 ▶中国とモンゴル、1952年の経済・文化協力協定有効期間延長文書を交換——ウランバートルで。

18日 ▶周総理、レ・ドク・ト氏と会見——パリから帰国途次。

20日 ▶タンザニア友好代表団訪中——25日まで。

22日 ▶毛沢東、董必武、周恩来連名でルーマニア解放28周年に祝電を送る。

23日 ▶チュニジア政府代表団が訪中——27日経済・技術協力協定に調印。

24日 ▶中国外交部声明、中国船爆撃に抗議——米機が22日、北ベトナム、ゲアン省ホングー島付近で中国商船「紅旗51号」の救命艇に爆撃をくわえ船員5名を爆死させたことに抗議。さらに27日外交部新聞司スポークスマンは25日の米軍司令部の言いがれに反論した。

25日 ▶国連安保理理事会でバングラデシュ加盟に対し中

国がはじめての拒否権行使——人民日报社説「原則を堅持し、正義を発揚する」(28日)参照。

▶人民日报評論員、「正義の事業の強大な力」——ローデシアが IDC から追放されたことを支持。

26日 ▶パレスチナ労働者総同盟代表団訪中。

28日 ▶喬冠華外交部副部長パキスタンを訪問——30日まで。

▶中国、最近3機目のコンコルド購入の協定に調印。

29日 ▶中国掃海艇、1週間ほど前封鎖をこえてハイフォン港に入港。

▶中国政府代表団、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド訪問——9月22日まで。

IV. 日 中

3日 ▶中国、田中首相を正式に招請——大平外相は、去る7月22日孫平化氏と会見した際、中国が正式に首相を招請した事を明らかにした。

▶日中問題で政府基本見解表明——政府は文書で、国交正常化実現の際、台湾との外交関係は消滅するとの見解を表明した。

5日 ▶日航・全日空社長の訪中決定——両社長は、今月中旬帰国する上海舞劇団のチャーター機に同乗して訪中することが決定した。

8日 ▶上海サッカーチーム来日——上海市ジュニア・サッカーチームは、飛鳥田横浜市長と日中文化交流協会の招きで来日した。

9日 ▶自民党、田中訪中を決議——自民党の日中国交正常化協議会は、①日中国交を正常化する、②田中首相はこのため訪中するの2点を決議した。

10日 ▶自民党、首相訪中前に訪中団派遣——日中国交正常化協議会は首相訪中前に党としての代表団を派遣する意向を固めた。

11日 ▶米國務長官、日中関係について発言——ロジャース米國務長官は日中関係の改善は米日間にまきつを生むものではないと語った。

12日 ▶人民日报、田中訪中を報道——大平外相は11日孫平化氏と会見し田中首相は、日中国交正常化のため訪中することを決定した旨報道した。

▶日中空路テスト飛行——全日空と日航の東京—上海間の往復テスト飛行が行なわれた。このテストには中国民用航空総局の6名の専門家が羽田から同乗した。

13日 ▶姫外相、田中訪中を歓迎——人民日报によると、姫外相は権限を授けられて、国交回復のため田中首相が訪中することを歓迎すると発表した。

15日 ▶田中首相・孫平化氏と会見——首相は帝国ホテルで上海舞劇団の孫平化団長及び中国側 MT 駐東京連絡所肖向前首席代表と会見した。

16日 ▶日航, 全日空, 上海へ直行——中国上海舞劇団一行を乗せた日航, 全日空の両機は, 2時間半前後で上海に着いた。上海空港には数千名の出迎えがあった。

17日 ▶毛語録に日中友好の言葉——人民日報1面右肩に毎日掲載されている「毛主席語録」の欄に「日本人民と中国人民は良き友人である」との言葉がのせられた。

20日 ▶通産相年内に訪中と語る——中曽根通産相は, 首相の了解もあり, 年内に大型の経済使節団を引率して訪中したいと語った。

26日 ▶首相, 日中平和友好条約が必要と語る——首相はテレビで, 日中間に「平和・友好条約」が必要だと語った。日台条約との関係で「平和条約」なのか「友好条約」なのか, 戦争終結問題について不明なままである。

30日 ▶周・稲山訪中団会見——日本経済人訪中団(稲山新日鉄社長が団長)は人民大会堂で周首相と会談した。周首相は, 自力更生ということと外国の協力を得ることは矛盾しない, 日本の発展は外国の技術導入によるところが大きく, 中国も日本の経験を生かしたい。中国は常に2本の足で歩く, 大手ども中小とも, 古い友人とも新しい友人とも交流を深めたいなどと語った。

▶8月中の各訪中団体——①川崎秀二自民党議員(17日北京着), ②黒田寿男日中友協(正)会長ら社会党議(1日北京着), ③中嶋日中文化交流協会理事長ら(18日北京着), ④名古屋地区経済界訪中代表团(3日北京着), ⑤望月優子, 女優, 社会党議員ら(1日北京着), ⑥日本民族民主教育学習第2次訪中団(上旬), ⑦日本夜間高校学生友好訪中団(上旬), ⑧萩原国質促専務理事ら(14日北京着), ⑨日航, 全日空訪中団(18日北京着), ⑩大久保日中覚書貿易常務理事(17日北京着), ⑪三菱グループ(17日北京着), ⑫日本経済新聞社社長(中旬), ⑬日本少年卓球代表团関係者(17日北京着), ⑭日本経済界訪中団(23日北京着), ⑮日中友協(正)学生訪中団(上旬)。

9月

I. 政治

5日 ▶何香凝(全人代常務委員会副委員長, 国民党革命委員会主席, 中華全国婦女連合会名誉主席)の盛大な追悼式, 党・政府主脳が参列。

8日 ▶中国, IRBM 配備——英国の国際戦略研究所は3日, 年次報告書を発表し, 中国がこの1年に核軍備部門で質量とも目ざましい発展をみせ, ミサイル運搬手段として中距離爆撃機 TU 16 を約100機配備したほか, ミサイル部門でも, すでに中距離弾道弾(IRBM) 15ないし20基と, 準中距離弾道弾(MRBM) 20ないし30基を実戦配備したことはまず間違いないと指摘, さらに大

陸間弾道弾(ICBM)をインド洋または太平洋で初めて実験する日も間近に迫っているとの観測を掲げた(朝日9日)。

11日 ▶今年以来, 全国ですでに40万人の知識青年が下放——人民日報の報道によると今年以来, 湖南省ですでに4万人, 四川省では9万人の青年が農村に下放し定着した。また動員工作にあたっては多くの指導的な幹部や党員は率先して自分の子女を下放させているという。

14日 ▶党・政府首脳, アジア卓球大会参加者全員と会見。

25日 ▶新華社社長に朱穆就任——田中首相の訪中を歓迎する周恩来首相主催の夕食会には中国側から葉劍英党中央軍事委副主席ら要人多数が出席したが, この中で注目されたのは, 新華通信社の社長, 副社長ら4人がそろって出席したことである。新華社の新社長には朱穆之氏, 副社長には張紀之, 石少華, 鄧崗の氏が就任したことが明らかになった。また文革当時第一線から姿を消し最近復活した吳冷西新華社元社長は人民日報の責任者として出席していた(共同, 朝日26日)。

▶廖承志は外交部顧問に——25日の北京放送は, 田中首相訪中を出迎えた中国側要人の中で, 廖承志氏を「外交部顧問」の肩書で報じた。同氏は, これまで59年9月当時, 國務院外事弁公室副主任にあたったことが確認されているが「外交部顧問」の肩書で報じられたのはこれが初めて。

30日 ▶周総理, 上海から北京に帰着——30日に上海で田中首相一行を見送った周総理, 姬鵬飛外交部長, 于桑公安部副部長らは同日北京に戻った。北京空港では6,000人の大衆が盛大に出迎えた他, 党の首脳も全員出迎えた。10月1日の人民日報は出迎えた人々の名簿を, 党の肩書きをつけて発表した。

II. 経済

4日 ▶人民日報, 洪橋論文「農民との関係を正しく処理して農村商業工作をりっぱにやろう」——輸出品の70%以上を農業副業産品とその加工品が占める。農村集市は人民公社員が少量の自留地と正当な家庭副業を保留する状況の下では農民間に有無を互に通じ合い, 余っているものと欠けているものとを調整し合う場所であり, 社会主義商業の必要な補充である。

6日 ▶人民日報, 「編者の言葉」——基本建設は名実ともに「百年の大計」であり, とくに「品質第一」の思想をかたく打ちたてよ。

9日 ▶広東省の小型セメント工業——全省の107の県のうち91の県が129の小型セメント工場とセメント生産場を持つ。1～7月のセメント生産量は全省セメント総産量の74%を占める。

10日 ▶北京、上海の貯金、不斷に増加——7月末の北京全市の貯蓄預金残高は昨年末と比べ13.6%増。1~7月間の新たに増えた預金は昨年全年増加額の28.7%増。1~6月の郊区農村の貯蓄預金残高は昨年同期より16.7%増。また上海市では8月末までの全市貯蓄預金総高は昨年同期を8.5%増加。そのうち定期預金が80%以上を占める。

15日 ▶山東省で大型化学肥料工場が生産開始——魯南化学肥料工場、年間生産量は合成アンモニウム6万トン、尿素11万トン。全国の25の省・市・自治区の400余りの企業と山東省の200余りの兄弟単位の設備製造その他の援助による社会主義大協業の成果。

▶大慶油田、9月上旬の原油の平均日産量は1~8月間の水準を超えた。この11年間、原油産出量は毎年平均35%の成長率で増加。

23日 ▶人民日報、趙豊年短評「〈要綱〉を全面的に実現」——各地の自然条件、地域の広さ、人の多少に応じて単位面積当りの産量、総産量、1人当り平均生産量を全面的に高めた。

26日 ▶石油工業の発展——1963年に基本的自給の実現を達成して以来、原油産出量は毎年平均24.5%の速度で増加。1~8月の産出量と原油加工量、昨年同期比それぞれ22.8%、9.5%増加。天然ガスは15.5%増。

27日 ▶北京市の鉄鋼工業、鉍石の基本的自給を達成——今までは必要な鉍石の大部分は全国20数カ所より調達。10数年来、海南島より輸送した鉍石の量は8,000トン余り、大型鉍山を1基建設する投資に等しい。

28日 ▶経済作物の生産ますます良好——ナタネは昨年より2割近くの増収。糖料、麻類、タバコ、茶、マユ、など去年と比べてやや多めの増産。

30日 ▶浙江省の地方工業——機械、化学肥料、化学工業、セメント、石炭、小型水力発電所を建設。農業機械修理製造工場各県に1基から数基。昨年の全省地方工業の総生産額は1965年の2倍余り。そのうち機械工業、化学肥料、セメントの総生産額はそれぞれ2倍半、3倍前後および2倍。1~8月の化学肥料は昨年同期比60%の生産増加。

III. 外 交

1日 ▶人民日報社説、「英雄的なベトナム人民はかならず勝利する」——ベトナム独立記念日を祝って発表されたもの。同日、毛沢東、董必武、朱徳、周恩来連名の祝電を北ベトナムの指導者に送った。

2日 ▶第1回アジア卓球選手権大会北京で開幕——31の国家と地域から参加、13日アジア卓球第1回総会コミニケを発表。

4日 ▶周総理、米大統領選挙前後のベトナム停戦を予

想——大統領選の1、2カ月後に終らなければさらに4年間戦争が続く、と言明。シアヌーク殿下談。

▶中国民間航空代表団トルコ訪問——19日まで。この間に民間航空協定締結。

5日 ▶周総理、カンチャナワット・タイ卓球代表団顧問と会見。

6日 ▶ギニア人民軍総参謀長訪中——11月6日まで。

7日 ▶中国バドミントン代表団スリランカ訪問——25日まで。

8日 ▶周総理、レ・ドク・ト氏と会見。

▶ガーナ政府貿易友好代表団訪中——14日長期貿易支払協定及び経済技術協力協定に調印。

9日 ▶人民日報社説、「朝鮮人民の輝かしい祝日」——建国記念日を祝賀。8日毛沢東、董必武、朱徳、周恩来が連名で北朝鮮に祝電を送った。

▶中国、ボーイング707型機10機とその部品購入を契約——1億2500万ドルのドル現金決済、73年夏から引渡し次年春完了。

10日 ▶中国国境のソ連軍3個師団増強——また同地域で3カ月の軍事演習が予想される。米政府当局者の報告。

11日 ▶アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ友好招待試合準備会議コミニケ——来年8月25日から北京で開催を決定。

▶中共党工作者代表団ルーマニアへ——26日まで。

12日 ▶人民日報評論員、「億万アフリカ人民の心の声」——第8回東アフリカ・中央アフリカ諸国首脳会議の成果に祝賀を送る。

14日 ▶米政府50万トン以上の小麦を中国に輸出する契約を確認——数社の扱いで、支払はドルの即金。7月には米はアマニ油2,000トン、36万ドルを中国に輸出している。

17日 ▶ザンビア友好代表団が訪中——25日まで。

18日 ▶イランのパーレビ王妃訪中——27日帰国。

19日 ▶中国・トーゴが外交関係樹立——北京で両国外相が共同コミニケと経済技術協力協定に調印。

20日 ▶中ソ貿易拡大、今年は70%増に——モスクワ放送によるもので72年は総額3億ドルに達すると予測。

▶広州でスリランカに借款により提供する貨物船「韓江」号の引渡し式挙行。

22日 ▶国連総会で中国が朝鮮問題討議くりのべに反対。

27日 ▶オーストラリア、中国へ100万トンの小麦を売却——6000万オーストラリア・ドル相当。

29日 ▶中国・西独国交交渉順調——中国外交部発表。

▶ラオス労働組合連合代表団訪中——10月19日まで。

▶北朝鮮民主婦人同盟代表団訪中——10月26日まで。

IV. 日 中

1日 ▶中国銀行が円勘定開設——中国銀行は8月31日から中国銀行に円勘定開設を認める措置をとった。表示されたレートは次の通り。10万円当り買値732.48人民元、売値739.84人民元。

2日 ▶田中訪中先遣隊、姫外相と会見——橋本外務省アジア局中国課長ら首相訪中準備のための先遣隊は、姫外相と会見した。

▶横浜で日中船員交歓——横浜に停泊中の2隻の中国船上で、日本船の中国就航20周年、中国船の日本就航8周年を祝う交歓宴会が催された。

3日 ▶外相日中正常化と日米関係で発言——ハワイでの日米首脳会談から、総理とともに帰国した外相は、日中国交について日米側に問題はない旨の発言をした。

4日 ▶日米共同声明を人民日報報道——第6面右肩に簡単に報道された。

▶中国の貿易原則——先月訪中した古賀三菱重工社長は、劉希文中国国貿促幹部との会見で、①中国は貿易は弾力的に拡大するが大量消費財の商品市場にはならない、②中国は資源供給国にならないし、資源の収奪は許さない、③中国は外国資本の投下を許さないし、中国も外国に資本進出はしない、④決済について恩恵的な条件は受けたいとの態度表明のあったことを明らかにした。

9日 ▶日共「日中」で政府支持——宮本書記長は党本部で記者会見し「田中内閣が“一つの中国”の立場で日中国交回復をするならば、共産党は賛成だ」と述べた。

12日 ▶円元決済スタート——東京銀行は自行に元勘定、中国銀行に円勘定を開設し、円元決済はスタートした。

14日 ▶初の自民党訪中団訪中——日中国交正常化協議会会長小坂善太郎氏を団長とする初の自民党訪中団は、特別機で上海経由北京に向かった。同団長らは3回周総理と会見した。一行は20日帰国した。帰国記者会見で、中国は日本の立場に配慮を払うであろうし、小異を残し大同につくとの態度であると述べた。

16日 ▶北京から衛星TV中継テスト——田中訪中放送のための日本のポータブルTV地上局が北京に完成し17日からテストを始める。

20日 ▶古井・田川両代議士周総理と会見——10日に中国入りしていた両代議士は、周総理と会見した。なお24日両代議士は東京で大平外相に会い帰国報告を行ない、正常化交渉の成功は間違いないと述べた。

▶中国の自動車工業視察団来日——中国自動車工業視察団は20日来日した。24日の人民日報は国貿促とトヨタ自動車会社共催の歓迎宴には、中曽根通産相も出席した

と報道した。

21日 ▶日中両国政府が田中訪中日程発表——25日から30日迄、大平外相、二階堂官房長官の他49名が日航機で北京に直行訪中すると発表した。

22日 ▶人民日報・田中訪中を公告——人民日報は1面右肩に大きく公告として田中訪中を報じた。

23日 ▶野本明教授訪中——国際オートメーション協会専門委員会副主席・野本明教授は23日北京に着いた。

▶MT(覚書貿易)は1年継続——訪中していた古井・田川両代議士は、帰国して、覚書貿易はもう1年継続することとしたと語った。

▶周総理、岡崎 MT 会長と会見——会見の席で総理は、MT関係者が日中友好へ果たしてきた役割を高く評価し、岡崎氏らの労をねぎらった。

24日 ▶首相訪中当日警官2,500人で警戒——警視庁は首相訪中反対のテロなどに備え、2,500人を動員する。

25日 ▶首相らの復交訪中主要日誌——①首相ら特別機で北京着、周首相ら出迎え(25日)、②第1回会談、両首相、両外相ら(25日午後)、③周首相主催夕食会(25日夜)、④第2回会談・両外相(26日)、⑤第3回会談・両外相(27日午後)、⑥毛主席と田中首相ら会談(27日夜)、⑦第4回会談・両首相(28日)、⑧田中首相答礼宴(28日夜)、⑨日中共同声明調印発表(29日午前)……(資料参照)、⑩田中首相ら上海へ、周総理ら同行(29日午後)、⑪田中首相ら帰国(30日昼)。

26日 ▶人民日報に日中友好を謳う記事——人民日報は第5面に「中日人民の友好の潮流ははばむことはできない」と題する中国上海舞劇団の訪日記事を掲載した。また27日にも「中日農民の友誼深し」と題し、中国農業・農民代表団の訪日記事を掲載した。

27日 ▶人民日報、田中総理らの長城遊覧を報道——午前中に日本側首脳は、万里の長城と、明の十三陵を見学した。中国側からは姫外相、呉徳北京市革命委員会主任らが同行した。28日の人民日報は第3面に写真入りでこれを報道した。

▶毛主席・田中総理会見——28日の人民日報は第1面上段に、毛主席と田中総理の会見の様態を写真入りで報じた。日本側は大平外相、二階堂官房長官、中国側は周総理、姫外相、及び外交部顧問、中日友協会長である廖承志氏が出席した。

29日 ▶日中共同声明骨子(全文は資料参照)——〔前文〕戦争状態終結と国交正常化の実現は、両国の歴史に新たな1ページを開く。日本側は、戦争で中国国民に重大な損害を与えた責任を痛感して深く反省、「復交3原則」に対する十分な理解を再確認し、中国側はこれを歓迎。

〔本文〕 1. 日中両国の不正常な状態は共同声明の発

出で終了。

2. 日本は中華人民共和国政府が中国の唯一合法政府と承認。
3. 中国は台湾をその不可分の領土と表明、日本はその立場を十分理解、尊重し、ポツダム宣言第8項の立場を堅持。
4. 両国は72年9月29日、外交関係を樹立、大使交換を決定。
5. 中国は対日戦争賠償の請求放棄を宣言。
6. 両国は平和5原則と国連憲章に基づき、紛争解決で武力に訴えないことを確認。
7. 両国はアジア・太平洋地域で覇権（はけん）を求めない。
8. 両国は平和友好条約の締結交渉に同意。
9. 両国は貿易、海運、航空、漁業などの協定締結交渉に合意。

▶外相記者会見で、日台条約の終了を発表——日中共同声明調印後、大平外相と二階堂官房長官は民族文化宮プレスセンターで記者会見を行ない、「日中国交正常化の結果として、日華条約は、存続の意義を失い、終了したものと認められる」と述べた。

▶中国、日本にパンダをプレゼント——官房長官は、日中共同声明調印後の記者会見で、中国人民から日本人へ国交を記念してパンダが贈られたと発表した。

30日 ▶復交祝賀人民日報社説——人民日報は「中日関係の新しい一章」と題する、日中国交回復を祝賀する社説を発表した（資料参照）。

▶上海で5,000人が田中首相らを歓送——日中国交回復を終え帰国する田中首相らを約5,000人の大衆が、太鼓やドラで虹橋空港で見送った。

10月

I 政治

1日 ▶3紙誌国慶節記念共同社説、「新たな勝利をかちとろう」——（資料参照）。

▶国慶節、北京各地で分散祝賀会——昨年と同じく、今年も北京での国慶節祝賀会は頤和園、労働人民文化宮、中山公園、天壇公園等で分散して行なわれた。中山公園での祝賀会には董必武国家主席代理、周総理、江青政治局委員、葉劍英中央軍事委副主席、李先念副総理、李德生軍総政治部主任、徐向前人代常委副委員長、吳德北京市革命委主任、韓念電外交部副部長らが出席、シヤヌーク殿下夫妻をはじめ各国の友好人士も招かれた。

5日 ▶公安部長に李震——5日の新華社電は、サンマリノ政府代表団を北京空港に出向えた人々を紹介した中で、李震氏（元瀋陽軍管区司令、公安部副部長）を公安

部長の肩書で紹介した。

7日 ▶周総理、後継者問題および台湾問題等について語る——米新聞編集者協会訪中代表団に参加した米ナイト系新聞社のJ・マレー、ドン・カーター両記者は9日、周恩来総理が同代表団と7日会見した際、同総理が毛沢東主席および同総理の後継者を若い世代に求める必要性を強調し、姚文元中共中央政治局員の名をあげたと伝えたほか、次のように報道した。

台湾問題について周総理は、中国は台湾を漸進的に吸収し、増税なしに台湾関係の8億ドルの予算を支出する用意があり、台湾の生活水準を向上させることも可能だ、と述べた。

周総理はGM、フォードなどの外国大会社との合弁事業を、対ソ関係から得た教訓に照らして否定するとともに、機械化・工業化は中国の主要な要求だが自力更生の政策をとり続けると述べた（UPI=共同、朝日10日）。

13日 ▶人民日報、青岩論文「多くの革命事業の後継者を養成しよう」——要旨は次のとおり。

●革命の後継者を養成することは長期にわたる任務である。現在、党委員会、革命委員会の3結合の指導グループの中に養成と選抜すべき人がすでに入っているから、後継者の養成工作はうまくいっていると考えるのは誤りである。

●指導グループに入っているから、その人がすでに立派に改造されているとは限らない。また従来のように指導グループの成員の養成を重視するだけでは不十分であり、広大な幹部、革命知識分子、青年の養成をしっかりとやって始めて革命の後継者を養成する任務を達成できる。

●劉少奇の類のペテン師はいわゆる幹部の「標準」を唱え、毛主席が1964年に提出した革命事業の後継者の5つの条件にとって替えようたくらんだ。彼は唯心論と形而上学を宣伝し、多くの幹部と青年をマルクス・レーニン主義と党の基本路線から離れさせ、盲目的で目醒めることのない革命者に変えようとした。

●文革以来、多くの鍛練された者が各方面の指導グループの中に吸収されているが、やはりひき続き彼らを鍛練することを怠ってはならない。理論、文化程度の低い人に対しては彼らを学校で学習させ、やがて独立した工作能力を持たせるようにしなければならない。

14日 ▶人民日報、無政府主義批判のキャンペーン——14日の人民日報は第2面全部に無政府主義を批判する3編の論文を掲げた。その中で竜岩の署名による「無政府主義はエセマルクス主義ペテン師の反革命の動具である」と題する論文では次のように述べている（要旨）。

●劉少奇の類のペテン師が流した害毒を一掃するために、当面無政府主義に対する徹底的な批判を行なうこと

が非常に必要である。

●劉少奇の類のペテン師は大衆の右翼日和見主義に対する不満を狡猾に利用し、党の権力を奪う陰謀の手段として、おおいに極左の思想を煽動した。彼らは民主のみを強調し集中を否定し、制度、規則無用論を唱え、“一切を打倒すること”を主張した。

●彼らは一面では、無政府主義を煽ることにより社会主義経済の基礎を混乱させ、他面では自分に従順な者のみを集め派閥をつくり党の一元的な指導を妨げ、幹部と大衆の間に混乱をつくりだした。

15日 ▶北京で婦人の同体切断肢移植手術に成功——15日の人民日報によると、北京労農兵病院と北京積水潭病院の医療関係者は、両下肢とも列車にひかれ負傷した人民公社婦人社員のために同体切断肢の移植手術を成功裏に行ない、右足を左足に移植し、完全な左足を残した。また右足には義足によって補い、患者はすでに歩行が可能になっているという。

17日 ▶水利電力部部長に張文碧——17日発の新華社電は、メキシコ経済代表団が北京に到着した際、空港に迎ええた白相国対外貿易部部長、陳潔同副部長の他に張文碧氏（安徽駐屯部隊責任者）を水利電力部部長として紹介した。

20日 ▶南京で全国陸上競技大会閉幕。

▶“社会主義の現段階を越えることはできない”——20日の人民日報は「路線の認識を高め、まじめに政策を実行しよう——劉少奇の類のペテン師が鼓吹したエセ共産主義の謬論を反駁する」と題する論文を掲げ、次のように述べている（要旨）。

●我々は不断革命と革命の発展段階論の統一論者である。毛主席は党の第8期6中全会の「人民公社のいくつかの問題に関する決議」の中で、社会主義から共産主義に向かう過渡期において、社会主義の段階に止まり、前に進まないことはできないが、同時に社会主義段階を飛越えて共産主義段階に飛躍するという空想を抱いてはいけないと述べている。

●社会主義の現段階では、按勞分配、3級所有制、等価交換、少量の自留地経営や家庭副業等の政策は我国の生産力水準と大衆の自覚の程度に相応したものである。

●劉少奇の類のペテン師は“資本主義のシッポを切りすてる”という口実のもとに共産主義社会の中でのみ可能なような極左路線を主張したが、これは大衆を党から遊離させ、集団経済を破壊するだけである。

II 経済

4日 ▶人民日報、「社会主義労働競争をよびかけ」——「編者の言葉」社会主義労働競争の展開は大衆の社会主義的積極性を引き出す重要な方法の1つであり、社会主

義労働競争と賞金目当て主義とを同一に論ずるのは「劉少奇の類のペテン師」のふりまいた極左思潮のあらわれであると批判。

▶全国の機械工業部門、農業機械と鉱山設備の生産に力を入れる——1～8月の全国機械工業の総生産額は昨年同期比8%増。トラクター15%、灌漑用機械30%、鉱山設備37%、それぞれ昨年同期と比べ増産。

6日 ▶長沙湘江道路大橋が完成——全長1,250m、幅20m。湘江をまたいで長沙市と周屈の丘陵地帯を結ぶ。

7日 ▶安徽省の鉱山開発——各地の県と人民公社が98カ所の中小鉱山と100カ所余りの探鉱点を建設。1～8月の全省の鉄鉱石の産出量は昨年同期比6.76%増加。全省で18の小型鉄鋼工場を建設。1971年の地方鉄鋼工場の生産した鉄は1966年に比べ20倍増。

▶人民日報、金楓論文「科学実験は1つの偉大な革命運動である」——劉少奇の類のペテン師は「左」の方から「政治はその他に打撃を与えることができる」という謬論を鼓吹して科学研究機構を廃止し、科学実験活動をやめようとたくらんだ。技術者の積極的役割を發揮させることと「専門家の工場支配」を区別し、外国のものを中国のために用いることと「洋奴哲学」とを区別し、実践を基礎とする理論研究と「三脱離」の学院式の研究とを区別して、「紅又専」の強大な技術隊伍をつくらなければならない。

10日 ▶山東省北鎮黄河大橋が完成——全長1,394mで黄河にかけた最長の道路橋。トラック3台が並んで走れ、両側に1.5mの歩道がある。

13日 ▶全国の軽工業部門、増産節約運動で成果をあげる——1～8月の期間に昨年の同期と比べて、化学繊維24%、プラスチック製品と合成洗剤51%、自転車12%、時計31%、それぞれ増産。現在、北京、上海、遼寧などの省市に一群の大中型化学繊維工場、いくつかの省市自治区に一群の小型化学繊維工場が建設された。

14日 ▶上海市の業余学校——現在全市の80%前後の工場、商店が各種業余学校を営み、現在までに70万人余りの職工が参加。学習内容は政治、文化、技術のほか外国語も加える。工代会がその日常管理工作を担当。

16日 ▶人民日報、「思想論壇」「革命のために農業技術を刻苦して学習しよう」——農村に下放した知識青年の一部に劉少奇の類のペテン師の影響を受けて農業技術の重要性を否定して、その学習をおろそかにするものがある。知識青年は農業技術を学習して「紅又専」の道を歩まなければならない。地方幹部は知識青年を指導して科学実験を積極的に展開せよ。

▶農村の大衆の科学実験が成果を上げる——文革以来全国の農業・林業・牧畜業・副業・漁業の方面で達成さ

れた比較的重要な科学技術の成果は300項目余りに達する。例えば主要なものとして輻射を利用してえられた40種類の新品種の普及、作物の生長を促す、“5,406菌肥”、無公害の微生物農薬など。

▶**人民日報**、竜霖論文「農村人民公社の経営管理をさらに一段とりっばにしよう」——①合理的に労働力と資金を利用しつくすためには労働管理と財務管理をりっばに行なうことが必要である。②そのために留意すべき点は、生産隊の自主権を尊重すべきこと、民主的に公社を経営すべきこと、労働に応じて分配する原則を実行することである。③また経営管理に必要な機構を設置し、全ての農村幹部は「紅又專」であることを提唱しなければならない。

18日 ▶**江蘇省と北京郊区の農業機械化の水準が高まる**——江蘇省では全省各地で使用している電力機械化排灌設備は228万馬力(1965年比2.4倍)、電力機械化排灌面積は全省総耕地面積の55%、全省農村所有のトラクターは2万3000台余り。1971年までに全省64県すべてに農業機械修理製造工場、7地区にトラクターとディーゼルエンジン製造工場、3分の1の公社に農機具修理製造所がそれぞれ設立された。また現在北京郊区では大中型トラクター2,500台(1965年の2.4倍)、ハンドトラクター6,280台余り(1965年比21倍)。

19日 ▶**全国の化学肥料生産**——1～9月の生産量は昨年同期比33%増。1～9月の期間に新たに全国で100以上の小型工場と一群の大中型工場が生産を開始。昨年的小型窒素肥料工場の生産量は全国総生産量の43%を占める。

21日 ▶**人民日報の農業機械化に関する短評**——わが国は地域が広く、各地の自然条件の差異が大きいため、農機具部品の設計と製造はその土地の特殊性に応じて、地方工業の積極性を發揮させて行なわれなければならない。主機を重んじて部品を軽視する誤った傾向を批判して農機具部品の生産に力を入れなければならない。

27日 ▶**全国の節約運動の成果**——最近、国家計画委員会は南京で倉庫整理節約工作座談会を開催。22省市自治区の粗略な統計によれば今年上半期の節約は鋼材13万8000トン、石炭500万トン、石油15万2000トン、電力17億8000万度、木材92万9000m³である。

III 外交

1日 ▶**中ソ国境交渉、武力不行使で合意**——ロンドン『オブザーバー』モスクワ特派員の報道。

3日 ▶**国連総会で喬团长が主要な国際問題に対する中国政府の原則的立場を開陳**。

5日 ▶**サンマリノ共和国政府代表団訪中**——13日帰国。

6日 ▶**国連貿易開発理事会で張代表が通貨問題にたいする中国の原則的立場を表明**。

▶**周總理、訪中の台湾同胞、日米華僑、米籍中国人らと会見**。

7日 ▶**中国民間航空代表団、カナダ、イタリア、フランスを訪問**——29日まで。13日カナダで民間航空協定を結ぶ。

▶**中国科学者代表団イギリス訪問**——20日まで。

8日 ▶**中国イタリア海運協定に調印**。

9日 ▶**周總理、北朝鮮地質代表団と会見**——地質における経済技術協力協定結ぶ。

▶**シエラレオネと経済技術協力協定に調印**——フリータウンで。6日、中国医療隊派遣に合意。

10日 ▶**中国政府代表団、イエーメン民主共和国を訪問**——20日まで。

▶**中国政府代表団、コンゴ、赤道ギニア、カメルーン、ナイジェリアを訪問**——11月11日まで。この間、コンゴと経済技術協力協定、赤道ギニアと経済技術協力協定補充議定書、ナイジェリアと経済協力協定および貿易協定を結ぶ。

▶**中華医学会医学代表団、アメリカ、カナダ、フランスへ出発**——14日ニクソン大統領と会見、12月1日帰国。

▶**イタリア工業展、北京で開幕**——ローマでは中国経済、貿易展が開かれた。

11日 ▶**中国・西独国交樹立**——10日訪中したシエール外相が共同コミュニケに調印。

▶**周恩来、江青、姚文元、バチ英共産党(M・L)中央委員会議長と会見**。

▶**ユネスコ第17回大会出席の中国代表団、パリに到着**——25日黄鎮团长が発言。

▶**ルワンダと経済技術協力協定を結ぶ**——ルワンダ首都で。

12日 ▶**人民日報、社説「ラオス人民はかならず勝利する」**——ラオス独立記念日を祝う。

▶**アルバニアと民間航空における経済技術協力協定を結ぶ**。

13日 ▶**人民日報、評論員「爆撃でベトナム人民はおどかせない」**——10月11日のハノイ中心部無差別爆撃に抗議したベトナム外務省声明を支持。

14日 ▶**中国とモルディブが外交関係を樹立**。

▶**シリア人民軍代表団が訪中**——25日まで。

▶**タイ政府貿易使節団中国入り**。

▶**P・ファーマーとF・ファーマーの2英人を釈放**——文革時逮捕された兄弟が香港へ出国。

15日 ▶**周總理、レ・ドク・ト氏と会見**——パリから帰

国の途次。

17日 ▶国境交渉のソ連首席代表北京に帰任——トルスコフ大使とイリイチエフ代表がモスクワより北京に到着、空港には余湛外交部次官が出迎えた。

▶中国の29都市が北ベトナム37都市の10・3アピールを支持。

▶メキシコ経済代表団訪中——27日まで。

18日 ▶周総理、タンガニーカ全国労働者連合代表団と会見。

19日 ▶周総理、アフガニスタン・中国友好協会代表団と会見。

▶中国国防部、北ベトナムの米機4,000機撃墜に祝電を送る。

20日 ▶国連総会第1委で中国は宇宙空間問題について声明——これまでの蔣政権の署名した決議は不法かつ無効で中国は拘束されない。今総会の投票に不参加、など。

21日 ▶ペルー陸軍軍事代表団訪中——30日まで。

24日 ▶国連総会第1委で中国が軍縮問題にたいする立場を表明——最低の条件として①核不使用の保証、②海外部隊と基地の撤収、を主張。

26日 ▶3年間の中ソ国境交渉進展なく終了か——北京外交筋によると中国が「不平等条約」の存在承認の原則を堅持、成果なく10月に終了(UPI)。

28日 ▶ルーマニア共産党工作者代表団訪中——11月11日まで。

29日 ▶シアヌーク殿下の50歳の誕生日祝賀宴会、中国政府首脳が招かれて出席。

▶ヒューム英外相訪中——11月2日帰国。

30日 ▶中国政府声明、北ベトナムの10.26声明を支持——アメリカはベトナム問題を平和的に解決するのかどうか、行動をもって答えなければならない。

▶ガイアナ政府経済貿易代表団訪中——11月9日まで。輸出入協定及び経済技術協力協定に調印。5200万ガイアナ・ドルのプロジェクトを9月から中国専門家チームが検討中。

▶オーストリア政府代表団訪中——11月4日まで。貿易支払協定を結ぶ。

31日 ▶金日成北朝鮮首相、極秘裡に訪中説——翌11月1日、シアヌーク殿下を伴い帰国(北京外交筋——AFP 11月28日)。

IV 日 中

1日 ▶北鮮総参謀長日中国交に言及——国慶節祝賀のための朝鮮駐在中国大使主催のパーティで呉振宇総参謀長は「日中国交正常化は極東の緊張を緩和する」と述べた。

▶田中総理の日中会談に関する談話——ゴルフクラブでの記者達との懇談で田中総理は、周総理が尖閣列島についての議論はここでは止めようということ、天皇陛下へよろしくと、述べたことなどを明らかにした。また、ソ連は核を使わずとは言っていない、中国は最初には使わずと言っており、日本は核は造れても造らないと言っているが、どれがよいと思うかとの田中総理の発言に、周総理は「ウーン」と言い「非常にあなたは合理的だ」と述べたと明らかにした。

3日 ▶中曽根通産相は、貿易・通商の話し合いをすすめるため訪中したいと総理に伝え、総理もこれを了承したと述べた。

10日 ▶三井物産も友好商社に——これで大手商社全部が中国と直接取引することとなった。なお三井物産社長ら一行の訪中団は、同日北京に着いた。

▶国際電電によると、日本が中国に売り渡した衛星通信用地上局の使用によって10日から、電話は6回線、写真電送回線、電報システム(2回線を運用)と増強されることとなった。

20日 ▶周総理・藤山愛一郎代議士と会談、この会談には姫外相、廖承志中日友好協会会長らも同席し、国交正常化への藤山氏の貢献に感謝した。

27日 ▶中国鋼材輸入交渉団来日——鉄鋼大手6社は、中国、五金礦産出口会社の張輯川副総経理らと鋼材の輸出交渉を行なう。

28日 ▶中国電力機器視察団来日——日本の重電6社の招きによるもの。団長は賈克中国水利電力部外司副司長。

29日 ▶最後の覚書貿易協定に調印——協定額は約30%増で往復1億2000万ドルに達した。49年からは政府間協定となる予定。

11月

I 政 治

1日 ▶済南で文革後初の全国武術演武大会が開幕。

3日 ▶人民日報、革命現代京劇「奇襲白虎団」のシナリオ全文を掲載。

6日 ▶解放軍副総参謀長に李達——6日の北京放送が、アルバニア軍事友好代表団を北京空港に出迎えた中国要人の名簿を発表した時に明らかとなったもの。

7日 ▶ここ2年来、出版された各種のマルクス・レーニン著作は49種、1億9000万冊余り。

23日 ▶上海師範大学図書館での欧米小説をめぐる論争——23日の人民日報によると、同図書館では18,19世紀の欧米のブルジョアの小説を学生に貸し出すべきか否か、また新たに購入すべきか否かについて、館党委と学

生の間に討論が行なわれた。この結果、館党委は種痘と同じように、“ブルジョア的”小説を読むことによって始めて「毒草」か否かと判断する力が養われるという学生の主張を受けて、これらの小説の貸し出しと購入をきめたという。

28日 ▶黄松齡（全人代代表、中共党学校政治経済学研究室顧問）逝去。

II 経済

10日 ▶北京市の多くの企業で「最適値法」を用いて成果をあげる——中国科学院や大学の数学関係者が企業へ入って行って、最小限の実験回数で原材料の配合比例や温度、圧力などの技術的条件の最も適切な数値を割出す最適値法を普及して増産に貢献している。

11日 ▶周總理は外人記者団に対して、今年の食糧生産は昨年と比べて4%の減になるだろうと述べ、これが国際市場で中国が穀物買付けを増やしている一因であることを明らかにした（ロイター電）。

14日 ▶湖南省の地方小型有色金属工業——全省の67の県が177の小型有色金属工業鉱山を営み、200カ所余りの鉱点を開発。1971年のこれら小型工場鉱山の生産量は全省の総生産量の1割を占めている。

▶人民日報、鍾青論文「路線の認識を高めて製品の品質に力を入れよう」——現代化した工業生産は科学的管理制度を必要とする。品質に力を入れるには、専門管理の主導作用を発揮させなければならない。大衆管理は専門管理の職能にとってかわることはできない。

15日 ▶広州交易会閉幕——海外華僑、香港、マカオの同胞を含めて参加者は2万3000名余りに達した。

19日 ▶人民日報、黎峰論文「理論と実際のつながりを堅持して科学技術研究を強化しよう」——理論研究はかならず実際をはなれるという謬論を批判し、現場試験の基礎としての実験室活動に力を入れなければならない。

26日 ▶全国の小型セメント工業の発展——現在全国の70%の県が小型セメント工場を持っており、工場の総数は昨年より1,800余りから2,400余りへ増加。その総生産量は全国総生産量の48%を占めている。これら小型工場の生産したセメントの70~80%は水利建設、発電工事、橋、脱穀場、食糧倉庫、豚舎の建設など農業支援に使われている。

27日 ▶北京市の工業部門、工業用穀物と植物油の節約を積極的に行なう——紡績、皮革、醸造、化学工業、機械などの工業部門の不完全な統計によれば、この1年間余りの期間に工業用穀物5,000トン、植物油1,500トン余りを節約。

III 外交

1日 ▶人民日報社説、「試練に直面したアメリカ政府」

——北ベトナムの10.26声明で明らかにされたように米政府は停戦協定調印をひきのぼしている。中国人民はあくまでベトナム人民の抗米救国闘争を支持する。

▶紅旗11号論文、「いくらかの民族解放運動史を読もう」——史軍署名。米、ソを現代最大の新植民地主義者とし、中間地帯論を展開。

2日 ▶各国駐北京外交官たちが重慶から武漢への船下りに招待さる——4日まで。

3日 ▶人民日報評論員、「調印を引き延ばすアメリカのねらいはどこにあるのか」——アメリカが合意の協定をくつがえそうと考えているなら、それは絶対に許されないことである。

▶タイ、中国と貿易関係の樹立を決定——10月18日にはタイ経済視察団が北京を訪問した。近く国営貿易機関設立の予定。

4日 ▶中国赤十字フィーザーの風災に対して10万元を見舞金として送る。

5日 ▶周總理、アルジェリア政府代表団と会見。

6日 ▶葉中央軍委副主席、ソ連を膨張主義と非難——同日、北京に到着したアルバニア軍事代表団歓迎宴の席で、「社会帝国主義は、社会主義の看板を見せびらかしながら現実には至るところで膨張政策をとり、帝国主義の行為に熱中する。これは旧式の帝国主義より一層きまみんであり、より危険である」とソ連を攻撃した。

▶人民代表大会常委、國務院、ソ連に10月革命の祝電——原則問題の論争にかかわらず両国関係を正常化させるべきである、とのべている。

▶中国・マダガスカルが外交関係を樹立——3日訪中した同国外相と姬外交部長がコミュニケに調印。

7日 ▶モーリタニア政府代表団訪中——21日まで。

9日 ▶シアヌーク殿下夫妻、天津を訪問、解学恭主任が歓迎宴を開く。

▶中国・アルバニア1973年度物資交換、支払議定書が北京で調印される。

10日 ▶ヴェネズエラ貿易代表団訪中——17日まで。

▶英から新たに「トライデント」中距離ジェット機8機を購入——合計20機に。

13日 ▶喬冠華国連中国代表団長、ソ連の「武力不使用、核兵器永久禁止」案に反論。

14日 ▶喬外交部副部長、英、仏、ルーマニアを歴訪——14日訪英、17日訪仏、20日ルーマニアへ。

▶中国外交部長、ラテン・アメリカの非核地区の主張を尊重すると声明——中国駐在メキシコ大使の10.5書簡に答えたもの。

▶周總理、レ・ドク・ト氏と会見——ト氏はパリへ向かう途中立寄る。

15日 ▶北ベトナム政府代表団訪中——26日、1973年度中国対ベトナム経済・軍事物資無償援助協定、および1973年度中国対ベトナム軍事装備・物資無償供与議定書に調印。

16日 ▶中国とルクセンブルグが外交関係を樹立。

▶中国とマルタが発展計画と技術援助供与協定を結ぶ。

17日 ▶毛主席、ネパールのビスタ首相と会見——一行は15日北京着、18日経済・技術協力協定に調印、25日帰国。

▶ソ連『コミュニスト』誌、『紅旗』の世界史に関する論文を「大国主義と中華思想の宣言に等しい」と非難。

▶ラオス新大使、8年ぶりに北京に着任。

18日 ▶中国・イラン民間航空協定に北京で調印。

21日 ▶中国とジャマイカ、外交関係を樹立。

▶国連のBC兵器問題にたいする決議に棄権。

▶中国政府友好代表団、コンゴ、赤道ギニア、カメルーン、ナイジェリアを訪問、帰国。方毅対外経済連絡部長が団長。

22日 ▶米、米国籍の船舶と航空機の「中国立寄り」禁止を解除。

23日 ▶ハマド・レバノン外相が訪中——12月12日帰国、中国・レバノン貿易協定に調印。

▶マレーシア・パドミントン総会代表団、北京着。

24日 ▶中国とザイールが外交関係を正常化——19日パリで共同コミュニケに調印。

25日 ▶ウガンダ大統領特使訪中——29日まで。

▶ルーマニア労働組合中央評議会代表団訪中——12月9日まで。

▶フランス科学技術展開催——北京で12月9日まで。5万余人が参観。

27日 ▶毛沢東、董必武、朱徳、周恩来連名でアルバニア指導者に祝電——独立60周年、解放28周年に際して。

28日 ▶中国とチャドが外交関係を樹立。

29日 ▶姫外交部長、ベトナム・アメリカ交渉に関して談話を発表——アメリカが協定に調印することを要望。

IV 日 中

1日 ▶大相撲中国場所の計画中国了承——日中文化交流協会訪中団は、中国の出土文物展示会の日本での開催と、中国での大相撲の開催の了解がついたと発表した。

3日 ▶日中党書訪中団、桂林、重慶等訪問——岡崎嘉平太団長ら代表団は桂林、重慶を訪問、重慶から武漢へ揚子江を下った。このような奥地の訪問は、松村謙三氏以来8年目のことである。一行は10日広東に戻った。

▶日本国民から中国に贈られる大山桜の苗木を持参し

た日本外務省、農林省の係官が帰国した。

9日 ▶周総理、旧軍人訪中団と会見——藤田茂元陸軍中將ら「中国帰還者連絡会（正統）友好訪中団」は周総理と懇談した。

11日 ▶人民日報は、日本国会衆議院全体会議が8日晚「日中共同声明についての決議」を可決したことを報じた。

16日 ▶中国青年卓球代表団は山形県、長野県を友好訪問した。

17日 ▶共同通信社訪中団廖承志氏と会見——社長・福島慎太郎氏らが廖承志氏と会見、中国側から新華社通信社副社長鄭崗氏らが立会った。

21日 ▶日中経済協会設立総会——会長に稲山嘉寛経団連副会長、理事長に河合良一小松製作所社長を選んだ。

28日 ▶日本政府事務局訪中団北京着——外務省東郷外務審議官を団長とする日本政府事務局訪中団が北京入りした。中国側は対外貿易部部長助理劉希文らが出迎えた。航空、海運、漁業、貿易支払等の協定について打診が行なわれる。

▶中国冶金技術視察団来日——中国機械輸出入総公司顧問張益民氏を団長とする冶金技術視察団が来日した。

30日 ▶中国テレビ工業視察団来日——鄧国軍国貿促委員ら一行12名が来日、約1カ月カラーTVなど技術交流を行なう。

▶その他の訪中団

久保長崎県知事を団長とする長崎県友好訪中団は9日中国南部参観のため北京を出発した。また、日本看護婦友好訪中団（村田嘉代子団長）は、11日夜中華医学会責任者・謝華氏と会見した。22日には石川県労働組合活動家訪中団及び山陰地方労働組合青年活動家友好訪中団が中日友協の責任者張香山と会見した。

12月

I 政 治

1日 ▶田中首相の訪中記録映画、中国全国で上映。

6日 ▶共青団への指導を強めよ——人民日報は連日、共青団への指導の強化を訴えるキャンペーンを行なっているが、6日の同紙によると、山西省清徐県の党組織は知識青年に対する指導を強める中で特に共青団の組織化を強めた。今年、全县で3,346名が新たに共青団に加入し、さらに361名の共青団員が共産党に加入したという。

▶紅旗第12号、嚴平論文、「工作をするにあたっては恐れずに責任を負わなければならない」。

10日 ▶鄧子恢（中共中央委・政協会議副主席、第3期全人代代表）逝去——14日、人民大会堂で盛大な追悼会

が開かれた。毛主席、董必武、宋慶齡、朱徳ら各氏から花輪が送られ、式には周恩来、江青、葉劍英、張春橋、姚文元、李先念、紀登奎、汪東興、徐向前、聶榮臻、郭沫若、阿沛・阿旺晋美、周建人、陳雲、李富春ら各氏が参列した。

20日 ▶人民日報、青年教育の強化を訴えるキャンペーン——人民日報は農村及び工場における青年労働者や共青团に対する規律、思想、技術面での指導工作を強めよというキャンペーンを連日行っている。19日の人民日報では工場内における青年労働者はともすれば無規律、享乐的になりブルジョア階級の思想に犯されやすいと述べ、彼らに対する思想教育の強化を訴えている。

22日 ▶国防部、ベトナム人民軍建軍28周年祝賀会を開く——駐北京北ベトナム外交団の他、中国側から王樹声国防部副部長、李達副総参謀長、田維新総政治部副主任、封永順総后勤部副部長ら各氏が出席した。

27日 ▶北京美術館で「パリ・コンミュン文物資料展覧会」が開かれる。

II 経 済

4日 ▶河北省の機械工業部門、農業用ディーゼルエンジンの生産を進展させて農地水利建設を支援——1～10月の期間に全省のディーゼルエンジン総生産量は7万3200台で昨年全年の総生産量と比べて40%増。この1年間に全省農村で増加した動力揚水井戸は6,700基余りでそのうちすでに取りつけられたものは80%以上。その威力を発揮して旱害にもかかわらず農作物は昨年と比べて1割から2割の増収。

5日 ▶黒竜江省の機械工業部門は、労働模範と技術革新の腕きき32名からなる技術演技隊を組織して全省各地に先進技術を普及している。

12日 ▶人民日報短評、「農地基本建設をりっばに行なおう」——各級の指導幹部は生産隊の自主権を尊重して、農地建設において協働作業を行なう時は、等価交換の原則により受益の多少に従って合理的に労働力と資金を負担させるようにしなければならない。

15日 ▶上海市工業交通部門は大衆的節約活動を広く展開——1～10月に節約した鋼材4万5000トン、有色金属8,000トン、化学工業原料6万6000トン、木材13万 m^3 、石炭41万トン。節約した電力は昨年同期と比べ2倍以上。「三廢」より100種余りの化学工業原料を回収、その量は1万2000トン余で3400万余元にのぼる。

▶全国各地で大衆的な石油節約活動を展開——21の省、市、自治区の不完全統計によれば、1～11月間に節約した石油は42万トン、回収し再生利用した潤滑油は8万トン余り。

▶紅旗12号、任為農論文「農業科学研究を強化しよ

う」——大衆的な科学実験の展開と同時に、農業科学研究と技術指導の専門機構の整理と建設を強化しなければならない。大衆的科学実験と専門機構の科学実験は相互に補い促進し合うものである。

18日 ▶湖北省財政商業部門、全力をあげて農業を支援——各級商業部門が農業に与えた農薬、化学肥料、農業器械、ディーゼル油などの農業生産用物資の総額は昨年より10%前後増加。10月までの全省の農副産物の買付け総額は昨年同期と比べて13%増加。この1年来全省の出した予約買付け金、農業貸付金と信用組合の貸付金は、昨年と比べて8.1%増加。地方財政資金の60%は農業生産と農地水利建設に直接使用された。

22日 ▶サツマイモの豊収——昨年と比べ福建省は3割、広東省は2割、雲南省は1割以上の増産。広西チワン族自治区でも単位面積当たりの収量は昨年を上まわる。

24日 ▶上海市の工業総生産額は史上最高——550余りの工場が1カ月以上早く年度計画を完成。60種の製品の品質が昨年より向上。

▶人民日報、公治平論評——全国農村の生産水準が低く資金の蓄積が少ない一方で、生産水準を高めるために農業の機械化がさしせまって要求されている。この矛盾を解決するには主に農業自身の資金蓄積に依らざるを得ないが、同時に農業機械製造工業部門がコストを下げ、あらゆる手段をつくして農業のために資金を節約することが要求されている。

27日 ▶全国の紡績工業部門、年度計画を完成——この1年間は品質向上のために設備検査、操作法、工具管理の整理整頓などに力を入れて、綿糸の一等一級品率、綿布の入庫一等品率を昨年と比べて大幅に高めた。例えば陝西省の80%の紡績工場の製品の品質は史上最高の水準となる。また化学せんい、綿毛混紡品の種類も数量も大幅に増加。

30日 ▶全国の農業生産の成果——食糧生産量は初歩的な統計によれば2億4000万トンで1970年なみ。主要経済作物のうち綿花、落花生、ゴマが1971年に比べてやや減産となったほかはナタネ、麻類、タバコ、まゆ、茶、糖類、果物は昨年と比べて1割から4割の増産。豚の飼養量は昨年と比べて増加、植樹造林面積は去年と比べ拡大。北方地区と南方一部の地区で厳しい旱害があった。すでに「全国農業発展要綱」の規定の指標を上回った上海、浙江、江蘇、広東、北京などの省市は今年も「要綱」到達するかあるいは超過した。山東、青海、甘粛、雲南、広西、江西、湖北、安徽、福建などの14省、自治区は食糧生産で豊収。

III 外 交

1日 ▶中国政府貿易代表団（白相国団長）、ハンガリ

一、ユーゴスラビア、ルーマニア訪問を終え帰国。

5日 ▶周総理、クウェート政府貿易経済代表团と会見。

6日 ▶人民日報評論員、「ベトナム南部愛国者の殺害は許さない政——治犯の惨殺に反対した12月3日臨時革命政府の声明を支持。

▶パリで、中国・オーストラリア国交初会談開く。

8日 ▶オーストラリア、中国に原綿125万ドルを輸出——原綿輸出をはじめて。

9日 ▶ブアボギ・ギニア首相が訪中——10日、周総理と会談。中国対ギニア金融借款供与協定と商品借款供与協定に調印、12月16日訪問終了。

10日 ▶11月下旬に中ソ国境で衝突説——モスクワ西側外交筋が11月27日流布されたソ連当局機密報告書の内容として伝えたところによると、この2、3日前武装した一隊が中国側よりカザフ共和国に侵入、ソ連国境警備隊と銃撃戦をおこない、ソ連側兵士5人、民間人数人が殺されたという。

11日 ▶中ソ国境衝突事件について、中ソとも公式に否定——ソ連外務省スポークスマンは自分は「この件に関して全く知らない」とのべ、中国外交部スポークスマンは「全くの悪意あるデッチあげであり、中傷である」と語った。

15日 ▶ラオス愛国戦線党代表团、北京着——団長ヌハク・プームサバン、ソ連訪問の途次。

16日 ▶チュオン・チンを団長とする北ベトナム政府代表团、北京着——18日ソ連へ。

▶国連第5委、台湾の負債に関し、中国の支払い免除を決議。

17日 ▶周総理、張春橋、耿飜、ベトナムのスアン・トイ、レ・ドク・ト会代表らと見——一行は18日帰国の途へ。

18日 ▶中国・スリランカ1973年—77度貿易・支払協定に調印——コロomboで。

19日 ▶中国銀行代表团、アルバニア、ルーマニア、フランス、アルジェリア、タンザニア、ザンビア、パキスタン訪問より帰国。

20日 ▶中国外交部、米のハノイ、ハイフォン爆撃を激しく非難。

▶中国・イラク経済技術協力協定書に調印——バグダットにて。

21日 ▶中国とオーストラリアが外交関係を樹立——オーストラリアは1973年1月25日までに台湾から政府代表機構を引揚げることを決定。

▶新華社緊急声明——米による中国商船「紅旗149号」への爆撃、破損に抗議。

22日 ▶姫外交部長、朝鮮を友好訪問——23日、金日成首相と会見、25日、プレス・コミュニケ発表、帰国。

▶中国とニュージーランドが外交関係を樹立。

23日 ▶中国政府貿易代表团（団長、白相國）、ビルマとスリランカ訪問より帰国。

▶中朝科学技術協力委員会第回会議の議定書に調印——またさいきん中朝1973~74年度科学協力計画に調印。

25日 ▶米中貿易、上半期で往復1450万ドルに達す——米商務省発表。

27日 ▶北京で中国・北ベトナムの1973年度物資相互供給・支払協定に調印。

▶ラオス愛国戦線代表团、ソ連からの帰途北京に立ち寄る。

28日 ▶インドネシア外相、中国との外交再開に政治的障害なしと言明——11月4日大統領特使が訪中した。

29日 ▶毛主席、グエン・チ・ビン・ベトナム南部臨時革命政府外相と会見——毛主席は、「われわれは一家の者である。われわれ、あなたがたベトナム南部と北部、さらにラオス、カンボジアと朝鮮はみな一家の者である。われわれは互いに支持しあってゆこう。」とのべた。

▶毛主席、董主席代理、金日成氏の國家主席就任に祝電を送る。

▶中国とダホメーが外交関係を回復——共同コミュニケが北京で発表された。27日にダホメー外相が訪中。

31日 ▶周総理、ソ連より帰途の北ベトナム代表チュオン・チン以下の人々と会見。

▶北京で39カ国からの専門家と夫人160余人を招宴。

IV 日 中

2日 ▶人民日報、日本の北方領土要求を報道——大平外相の訪ソ前後にまつわる日本の官界、社会世論はソ連の無理な云い分とおどかしに反撃していると報道している。

▶総評、中立労連青年活動家訪中団は中共中央対外連絡部部長耿飜と会見した。

3日 ▶人民日報、総選挙について報道——「日本各政党は衆議院総選挙に備え選挙運動を強化」と題する紹介記事を掲載した。

▶日中国交正常化国民協議会訪中団——大阪外語大金子名誉教授を団長とする上記訪中団は3日、郭沫若中日友協名誉会長と会見した。

5日 ▶商船三井も中国基点の3国間航路開設について中国側と同意に達した。川崎汽船グループはすでに合意をみている。

7日 ▶日中友好漁業労働者代表团訪中——沙風農林部長は、中西虎吉を団長とする上記代表团と会見した。

9日 ▶中国土木技術視察団来日——日中土木技術交流協会は中国土木工程学会の茅以昇理事長から近く代表団を派遣するとの連絡を受けた。

10日 ▶農業2団体訪中——菅沼正久氏を団長とする、第3次日本農村活動家友好訪中団、および、田中仁一氏を団長とする、日中友好協会（正統）本部農民友好訪中団の2つの団は別々に、紀登奎、楊立功、張香山氏らと会見した。

11日 ▶「日中功勞議員」落選——日中国交回復の功勞者といわれる、旧松村派の古井喜実代議士、川崎秀二代議士は10日の総選挙で揃って落選した。

▶大阪市港湾局訪中団——福山真三郎氏を団長とする上記代表団は、廖承志中日友好協会会長、于眉交通部副部長と会見した。

12日 ▶日中友好漁業労働者訪中団——中西虎吉氏を団長とする上記代表団は、廖承志中日友好協会長と会見した。

14日 ▶対ソの中日軍事接近について周発言——『N.Y. タイムズ』によると田中周会談で周首相は日本の妥当な軍事増強を支持するとともに、ソ連が日本を攻撃した場合には、中国が日本を軍事援助することもありうると述べた。

18日 ▶駐中国公使に林祐一を発令——同時に定員19名のうち10名を発令した。

20日 ▶輸銀金利6.25%の統一金利——政府は、中国向け延べ払いにソ連並みの統一金利を適用することを決定し、融資は所要資金の80%までとした。

25日 ▶中国卓球協会は全日本学生卓球代表団歓迎会を北京工人体育館で1万4000名を集めて開いた。

27日 ▶64年以來の輸銀使用対中輸出——1964年に吉田書簡が出されて以來ストップしていた輸銀資金使用による輸出が、この度、東洋エンジニアリングのエチレン、ブタジェン製造プラント輸出で成立した。

参 考 資 料

1. 3紙誌(『人民日報』『紅旗』『解放軍報』)共同元旦社説、「団結していっそう大きな勝利をかちとろう」
2. 3紙誌国慶節記念共同社説、「新たな勝利をかちとろう」
3. 『紅旗』6号、鍾力成論文、「農業、軽工業、重工業の関係を正しく処理した経験を総括する」
4. 米中共同コミュニケ
5. 日中共同声明
6. 『人民日報』社説、「中日関係史の新たな一章」

1. 3紙誌共同元旦社説、「団結していっそう大きな勝利をかちとろう」(要旨)

(1972年1月1日)

○すぎ去った一年に、全世界ははげしく揺れ動いた。現代の世界における各種の基本的矛盾はいずれも激化した。とりわけ、アメリカ帝国主義、ソ連修正主義と、かれら自国の人民をふくめた世界各国人民との間の矛盾、および世界の覇権の争奪、勢力範囲の分割をめぐる2つの超大国の間の矛盾は、いっそう先鋭化し、いっそう拡大した。こんにちの世界情勢の特徴は、「動乱」あるいは「天下大動乱」のひととて、概括することができる。

アメリカ帝国主義の立場がこんにちほど困難になったことは、これまでにない。かれらのおしすすめている反革命の世界戦略は、失敗に失敗をかきねている。ソ修社会帝国主義はいま、アメリカ帝国主義の例にならぬ、人をあざむくさまざまな看板をかかげて、いたるところに手をのばしている。社会帝国主義としてのその正体を世界人民の前にいちだんとさらけだし、全世界人民のきびしい糾弾にあい、ますます孤立の窮地におちいつている。

ますます多くの中小諸国が連合して、2つの超大国の覇権主義、強権政治に反対しており、国際実務における第三世界諸国の積極的な役割は日まじに増大している。2つの超大国の侵略、転覆、支配、干渉、侮辱をうけているすべての国々と人民は、いま幅広い統一戦線を結成しつつある。これは当面の国際関係における重要なすう勢である。すぎ去った一年に、わが国人民は毛主席の革命的外交路線と政策を貫徹・実行して大きな勝利をかちとった。わが国がさらに15カ国と外交関係を樹立したこと、とりわけわが国の国連における合法的権利が回復されたことは、われわれの社会主義祖国の国際的影響が日まじに拡大していることを十二分に物語っている。

○すぎ去った一年は、全党と全国人民の間で、思想と

政治路線の面での教育をおこなって偉大な勝利をかちとった一年であった。全党は毛主席の教えにしたがい、本を読んで学習し、傲慢と自己満足に反対し、批修整風(修正主義を批判し、整風をおこなう)をおこなうことによって、2つの階級、2つの道、2つの路線の闘争を深くおしすすめ、プロレタリア文化大革命の成果をうち固め、発展させてきた。広はん幹部、広はん黨員、とりわけ党の高級幹部は、まじめにマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの著作を読み、毛主席の著作を読んでおり、これがしだいに気風となってきた。かれらは真のマルクス主義とニセのマルクス主義とをみわける能力を高め、劉少奇のたぐいのペテン師の、外国に内通する、また党の路線と政策をかえ、社会主義制度をかえようとする陰謀をいちだんと暴露し、批判してきた。全党、全軍、全国人民は、毛主席をはじめとする党中央のまわりにいっそうかたく団結するようになった。

1971年に、われわれは国民経済発展第4次5カ年計画の初年度の戦闘任務を勝利のうちに完遂した。工農業の総生産額は、1970年に比べて10%前後ののびをみせた。農業は10年連続して豊作をかちとり、食糧の生産はかなりひどい災害にみまわれたにもかかわらず、大豊作だった1970年をさらに上回り、2億4600万トンに達した。南方の食糧を北方にまわす状態を改めるといふ毛主席の提起した課題は実現の緒についている。工業生産はひきつづき上昇し、質が向上し、品種も増加している。鋼の生産量は1970年比18%増となり、2100万トンに達した。これは工業全体が新しい水準に達したことを示している。基本建設はかなり速い進展をみせた。全国にわたって物価は安定し、市場は活況を呈し、国家と人民の備蓄は、いちだんとふえている。人民の生活は若干改善された。文化・教育部門の革命にも多くの新しい発展と創造がみられた。わが国の科学技術水準はさらにある程

度向上した。人民解放軍はいっそう強大になり、わが国の国防はこれまでになく強固になっている。

○毛主席は、「路線はカナメであって、カナメをつかむことがすべてを決定する」と指摘している。この一年間の活動はこの論断の正しさを十二分に立証した。新しい一年に全党、全軍、全国人民はひきつづき思想と政治路線の面での教育を深くくりひろげ、党の指導を強化し、各分野の闘争・批判・改革を深くおしすすめ、社会主義革命と社会主義建設のいっそう大きな発展を促し、団結して、いっそう大きな勝利をかちとらなければならない。思想と政治路線の面での教育をおこない、批修整風をくりひろげるには、毛主席の教えにもとづいて、マルクス主義をやるのであって、修正主義はやらないこと、団結するのであって、分裂してはならないこと、公明正大であって、陰謀術策をめぐらしてはならないことをその重要な内容としなければならない。マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を学ぶ大衆運動をひきつづき深くくりひろげ、まじめに本を読んで学習し、マルクス主義に通じるようにし、革命的大批判をりっぱにおこなって、修正主義路線の害毒を一掃しなければならない。思想と政治路線の教育は、闘争・批判・改革の任務と結びつけておこなわなければならない。闘争・批判・改革の発展は不均衡なものであり、なしとげられていない仕事はまだたくさんあり、状況を分析し、経験を総括し、政策を研究し、全面的に計画をたてて、われわれの活動が客観的現実によりよく合致するようにしなければならない。ひきつづき党の一元化した指導を強化し、党委員会と党支部の思想建設、組織建設を強化しなければならない。

○われわれは各分野における革命的大衆運動の勢いさかんな発展を促さなければならない。工業、農業、商業、科学技術、文化・教育など各分野の広はんな革命的大衆は、ひきつづき刻苦奮闘、自力更生の精神を発揚し、革命に力をいれて、生産をうながし、仕事をうながし、戦争への備えをうながす方針を全面的に貫徹・実行し、大いに意気どみ、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく、国家計画を達成または超過達成して、第4期全国人民代表大会を迎えなければならない。中国人民解放軍は毛主席の建軍路線にしたがって軍隊の建設を強化し、軍事・政治訓練に大いに力をいれ、政治的素質と軍事的素質をいちだんと高めなければならない。軍隊と政府の団結を強め、軍隊と人民の団結を強めなければならない。反革命分子の破壊活動にだんこ打撃をあたえなければならない。全国の軍隊と人民は国際情勢および党の対外路線と政策を真剣に学習し、警戒心を高め、祖国をまもり、反侵略戦争の用意を十分にとと

のえ、帝国主義、社会帝国主義のあらゆる侵略、転覆の陰謀を断固粉碎しなければならない。

台湾省はわが国領土の不可分の一部である。台湾を解放することは、中国の内政であって、いかなる外部のものも干渉をもゆるさない。中国人民はかならず台湾を解放する！ われわれは、この日がかならずやってくるものと信じている。

2. 3紙誌国慶節記念共同社説、「新たな勝利をかちとろう」(要旨)

(1972年10月1日)

○中華人民共和国が成立してからすでに23年が経過した。この一年來、世界情勢には大きな変化が起こった。各国人民の革命闘争は新たな発展をとげた。第1中間地帯だけでなく、第2中間地帯においても、ますます多くの国がそれぞれ異なった形態、異なった範囲で連合し、1、2の超大国に反対するたたかいをすすめている。第三世界諸国は国際実務の中で日ましに重要な役割を發揮している。ソ連修正主義や米帝国主義にかなり強く押えられている一部の国々も、意のままに左右されているその立場を変えようとつとめている。一年來、わが国は引き続き毛主席の革命外交路線を全面的に貫徹してきた。われわれは社会主義諸国との間の友好相互援助協力関係を一段と発展させインドシナ3国人民の抗米救国闘争を断固支持し、民族の独立をめざし維持し国家の主権を守る各国人民の正義の闘争を断固支持してきた。われわれは、5原則を基礎として社会制度の異なる国々と平和共存することを堅持し、国際間の緊張緩和に努力してきた。われわれはアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国に対してこのようにしてきたし、第2中間地帯の諸国に対してもこのようにしてきた。たとえこれまで中国を敵視する政策をとってきた国でもこうした政策を改めたいと表明した場合には、われわれはこれらの国とも国家関係改善の問題について交渉を行なっている。われわれは原則性を堅持するとともに、この原則性を実現するために許されるかぎりの、また必要な融通性ももたせている。この一年來、さらに20の国がわが国と外交関係を樹立または回復し、多くの国の政府代表団が中国を訪れた。中米兩國の関係は20年間余り中断されていたが、米国のニクソン大統領が今年2月中国を訪れ、中米兩國人民の友好往来に大きく門戸が開かれた。このほど、日本の田中総理大臣は招かれて中国を訪問し、中日国交正常化の重要な合意に達した。戦争状態の終結、中日兩國の外交関係の樹立というこの中日兩國人民の長期にわたる願望が実現されたことは、中日兩國関係の新たな一章を切り開いた。これはアジアの緊張緩和と世界平和の擁護に積極

的な影響を及ぼすであろう。毛主席の外交路線のこうした偉大な成果によって、中国を孤立させようとする政策は完全に破産し、いまなお中国包囲をもくろむ反革命計画も瓦解しつつある。

○今日の世界はいまなおきわめて不安定である。ベトナムとインドシナ全域で米帝は依然として流血の戦争をすすめている。南アジア亜大陸、中東およびその他の地域では、ソ連修正主義と米帝国主義の争奪により、依然として緊迫情勢が続いている。ソ米両超大国は戦略核兵器の制限に関する交渉を進め、何がしかの合意をみているが、こうした表面的な妥協と緩和は、新たな争奪への備えにすぎない。ソ連修正主義裏切り者集団は、米帝国主義との争奪の過程で、その社会帝国主義の本性を一段とさらけ出すとともに、その胃袋をますます大きくし、いたるところへ手を伸ばしている。ソ修裏切り者集団は古株の帝国主義国よりも大きな偽善性をもっているため、その危険性はより大きいものとなっている。毛主席はわれわれに、「世界大戦の問題については、2つの可能性しかない。1つは戦争が革命をひきおこすことであり、1つは革命が戦争をおしとどめることである」。「新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民は必ず備えがなければならない。だが、当面の世界の主な傾向は革命である」と教えている。世界人民の革命運動の前途は光明に満ちているが、その道は曲折のあるものである。われわれはかねてより各国人民の革命闘争を支持し、人民に希望をよせている。われわれが平和共存5原則を基礎として、社会制度の異なる国々との関係を発展させ、各国人民との友好往來を拡大するのは、緊迫した国際情勢の緩和に有利であるばかりでなく、各国人民の革命闘争にも有利である。われわれがとなえている平和共存5原則がますます人心をとらえているのは、まさにそのためである。こうしたすばらしい国際情勢のもとで、われわれは毛主席の革命的な外交路線と政策をいっそう全面的に貫徹・実行しなければならない。

○わが国の国内情勢もきわめてよい。思想と政治路線の面での教育は一段と大規模に繰り広げられており、修正主義を批判し、整風を行なう運動は一段と深まっている。修正主義を批判し整風を行なう運動が深まるにつれて、党の一元化された指導は一段と強化されている。中国人民解放軍は政治的にも、軍事的にもさらに強化され、わが国の国防力はいっそう強大になった。10年前、毛主席は党の8期10中総で社会主義の全歴史的段階におけるわが党の基本路線を明確に打ち出し、「絶対に階級と階級闘争を忘れてはならない」という偉大な呼びかけを発し、プロレタリア文化大革命の幕を切っておとした。われわれと劉少奇のたぐいのベテニ師との闘争は、

根本からいえば、それは毛主席のこの基本路線を堅持するか変えるかの闘争にほかならない。プロレタリア文化大革命の中で、われわれは深くひそんでいたこれらブルジョア階級の野心家をあばき出し、その資本主義復活の陰謀を粉碎し、その修正主義路線を清算した。これは偉大な勝利である。しかし、階級闘争と路線闘争はなお長期にわたって続くものである。われわれの前に置かれている一番重要なことは、依然として思想と政治路線の面での教育を深く行ない、修正主義を批判し、整風を行なうことを真剣に立派にやりとげることである。劉少奇のたぐいのベテニ師という反面教師を十分に利用して、政治面、思想面、理論面から修正主義を一段と批判しなければならない。われわれは、自己のマルクス・レーニン主義の理論水準をさらに高めるために、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの著書と毛主席著作をしっかりと学ばなければならない。国内外のすばらしい情勢は、われわれに社会主義建設のテンポを早めるよう要求している。労働者階級とその最も頼りになる同盟軍貧農・下層中農に誠心誠意依拠して、団結できるすべての力と団結し、あらゆる積極的な要素をひき出さなければならない。農業を基礎とし、工業を導き手とするという国民経済発展の一般方針を確固として執行し、国民経済計画を全面的に完遂しなければならない。ひき続き中国人民解放軍と民兵の建設を強化し、軍隊と政府、軍隊と人民の団結を強め、常に備えを怠らない思想を保ち、警戒心を高め、祖国を守らなければならない。台湾の同胞はわれわれと血を分けた兄弟であり、われわれは台湾同胞に深い関心を寄せている。われわれは必ず祖国の神聖な領土台湾省を解放する。

○勝利の情勢の下で、われわれは謙虚でつつしみ深く、刻苦奮闘する作風を保持するようにしなければならない。毛主席は次のように述べている。「われわれの目標は、社会主義革命と社会主義建設を有利にし、かなり容易に困難を克服し、かなりはやいテンポでわが国の近代工業と近代農業を建設し、党と国家をかなり強固なものにし、風波にかなり耐えうるものにするため、集中もあれば、民主もあり、規律もあれば、自由もあり、意志の統一もあれば、個人の気持がのびのびし、生き生きとして活発でもあるという政治的局面を作り出したいということである。全体の題目は、人民内部の矛盾を正しく処理することである。方法は事実に基づいて、真理を求めることであり、大衆路線である。」毛主席をはじめとする党中央の指導のもとに、「革命に力を入れ、生産を促し、仕事を促し、戦争への備えを促し」、われわれの社会主義祖国を一層富み栄えた国に建設し、人類にかなりの貢献をしよう。

3. 『紅旗』6号, 鍾力成論文, 「農業, 軽工業, 重工業の関係を正しく処理した経験を総括する」(要旨)

(1972年6月1日)

○プロレタリア文化大革命は、わが国の社会主義社会の生産力の迅速な発展を大いに促した。毛主席のプロレタリア革命路線のみちびきのもとに、わが国の農業は10年連続の豊作をかちとり、工業生産もひきつづき上昇し、品質も高まり、種類も増加し、基本建設は比較的早く進展し、全ての社会主義建設はますます発展している。

○工業のめざましい発展というすばらしい情勢のもとに、毛主席が定めた党の社会主義の時期の基本路線を真面目に学習し、毛主席の農業と軽工業と重工業の関係を正しく処理するというかがやかしい思想を学習し、われわれがこのような思想を実践した経験を総括することは“農業を基礎とし、工業をみちびき手とする”国民経済発展の総方針を貫徹執行する自覚を一段と高め、ひきつづき多く早く立派に無駄なく社会主義建設をすすめていく上で重要な意義をもつ。

○まずわれわれが考えなければならないのは、農業、軽工業、重工業の関係を正しく処理することは単なる経済問題ではなく、重大な政治問題でもあるということである。“農業を基礎とし、工業をみちびき手とする”総方針は党の社会主義の全段階における基本路線に基づくものであり、またそのために奉仕するものである。社会主義制度のもとで、工業と農業の関係は、ふたつの物質的な生産部門の関係だけではなく、実質的には労働者と農民というふたつの大きな勤労階級の関係である。労農同盟の問題は、社会主義革命の時期も民主革命の時期と同じであり、みな極めて重要であり、正に毛主席が述べているように“わが国は5億余の農業人口があり、農民の状況如何が、わが国経済を發展させ政権をうちかためることに極めて大きなかわりがある”ということである。労働者と農民の同盟はプロレタリア階級独裁の基礎である。労働者、農民のふたつの階級の問題を正しく処理することは人民内部の矛盾を正しく処理する重要な内容である。党の社会主義の時期における基本路線を貫徹実行するために、都市と農村の資本主義にうちかち、労農同盟をうちかため、社会主義経済の基礎をうちかため、資本主義の復活を防止するためには、かならず労農をふたつの階級の問題を正しく処理しなければならない。われわれは党の基本路線をしっかりと守り、プロレタリア階級独裁をうちかためるという高みから農業、軽工業、重工業の問題を正しく処理する、問題に対処し“農業を基礎とし、工業をみちびき手とする”という国民経済発展の総方針を貫徹執行する自覚をさらに高めなければならない。

○22年来の社会主義革命と建設の実践の経験はわれわれにつきのことを教えている。農業、軽工業と重工業の関係を正しく処理することは、わが国の社会主義工業化の路線の問題である。この問題には、今までふたつの路線の闘争があり、唯物弁証法と唯心論・形而上学との闘争があった。

○毛主席は早くから農業と工業の弁証法的関係を科学的に解明し、農業、軽工業、重工業の関係を正しく処理する方法をあきらかにした。毛主席は、1957年、『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』という輝かしい著作の中で次のように明確に指摘している。“ここで述べる工業化の問題は主として重工業、軽工業と農業の発展の関係の問題をさしている。わが国の経済建設は重工業が中心であり、この点は認めなければならない。だが同時に農業と軽工業を發展させることにも十分注意をそそがなければならない”“わが国は大きな農業国であり、農村人口は全国人口の80%以上を占めており、工業を發展させることは農業を發展させることと同時にすすめるなければならない、そうしてこそ工業は原料と市場をもつことができ、強大な重工業を建設するための多額な資金を蓄積することができる”。“農業と軽工業が發展してこそ、重工業の市場もでき、資金も生まれ、更に早く發展することができる”。その後、毛主席はまた農業は国民経済の基礎であるという理論を明らかにし、更に“農業を基礎とし、工業をみちびき手とする”国民経済を發展させる総方針を概括し、農業を發展させることを主要な位置におくことを指示した。毛主席のこの指示は深刻な弁証法を含んでおり、わが国の社会主義経済の発展の客観的な法則を示しており、マルクス主義の政治経済学の発展を示している。

○毛主席の革命路線のみちびきのもとに、われわれは“農業を基礎として、工業をみちびき手とする”総方針を貫徹実行し、同時に劉少奇一味が推し進めた“工業を重んじ、農業を軽んずる”“重工業が農業を圧迫する”修正主義路線の干渉と破壊を排除して、農業、軽工業、重工業の関係を比較的うまく処理し、わが国の農業生産を安定して成長させた。農業の発展は、軽工業、重工業と国民経済のその他の部門の急速な発展を大いに推し進めた。わが国の市場は大いに繁栄し物価は安定し、農業副産品と日用工業品も豊富である。これはわが国社会主義工業化が比較的早く發展していることの重要な要因になっている。わが国の社会主義建設の実践が証明しているように、毛主席の農業、軽工業と重工業の相互関係の科学的分析は全く正しい。毛主席の革命路線を貫徹し、この総路線を貫徹すれば、農業と工業は急速に發展する。しかし毛主席の革命路線にそむき、この総路線から

逸脱すれば、農業と工業の発展は、挫折せざるを得ない。全国的に見ても地区的に見ても同じである。

○ある同志は重工業の発展と、農業、軽工業を発展させることを関連づけて考えようとせず、ただ三者の労働力、資金、設備、材料の分配上の矛盾の一面だけを見て、互を条件とし、相互に促進しあう面を見ない。毛主席は早くからこのような誤まった思想を批判して、次のように指摘している。“われわれは工業と農業、社会主義工業化と社会主義の農業改造というこのふたつのことを、分割させ、互いに孤立して見てはならないし一方だけを強調して、他の方面のことを、軽視してはならない”（『農業協同化問題について』）。社会主義経済建設を進めるには、必ず“重工業を中心に”し、重工業を発展させることを優先させなければならない。この点は必ず認めなければならない。重工業は生産資料を生産するものであり、生産資料をまずもって増加させてこそ、たえず新しい技術を用いることができる。新しい設備で農業を武装し、軽工業を武装し、重工業自身を武装してこそ、国防力を強め、全体の国民経済を急速に発展させることができる。われわれは重工業を発展させることを優先すると同時に、必ず農業を基礎にしなければならず、“農業と軽工業を発展させることに十分注意しなければならない”。

○マルクスは重農主義者に論及して、かつてこのように言ったことがある。“労働者個人の需要を越えた農業労働生産性こそがあらゆる社会の基礎である”。（『資本論』）マルクスの時代にはまだ社会主義経済は存在しなかった。彼はただ歴史上の各種の生産様式、とりわけ資本主義の生産様式の中から考察してこの一般的な結論に達したのである。計画的に比例的に発展する社会主義経済について言うなら、農業は国民経済発展の基礎であるということは更に明らかである。工業を発展させるには、鉱物資源、設備材料、技術水準などは当然欠くべからざる重要な条件だが、国民経済の全局から問題をみると、工業の発展の規模と速度を最終的に決定するのは農業である。農業を発展させてこそ、工業を発展させるために必要な労働力を提供することができ、また商品食料、副食品及び工業原料があってこそ工業品の市場を拡大し工業のために多額の資金を蓄積し、工業を更に早く発展するよう促進することができる。帝国主義や社会帝国主義の国においては、その国の工業発展は植民地、半植民地の廉価な農産品、工業原料、労働力を略奪して、これらの国へ高価な工業製品を売り込むという手段でうち立てられるので、植民地、半植民地の国の貧しさはいよいよつのるばかりで、更に本国の農民をも破産に追い込み、農業を没落させ、工業については、とくに軍需工業が奇

形的に発展するようになる。正にレーニンが述べているように“農業の発展は工業の発展に較べておくれる。これはあらゆる資本主義国家に固有の現象であり、国民経済の各部門が破壊にひんし、経済危機が発生し、物価が高騰する最も深刻な原因のひとつである。”（『農業における資本主義の発展法則についての新資料』）

○これに反して、われわれの社会主義経済は、独立自主、自力更生の基礎の上にうちたてられる。わが国には広い国内市場があり、われわれは社会主義工業化を実現する資金を、工業、農業の内部で蓄積し、農産品は自国の農業によってまかない、工業製品は国内市場にたよって販売する。だからわれわれは必ず十分に社会主義制度の優越性を発揮し、農業、軽工業、重工業の関係の客観的な法則に基づいて、社会主義農業と工業を発展させなければならない。

○わが国においては、軽工業と農業、重工業は互を条件とし相互に促進し合うのである。軽工業と人民の日常生活の関係は極めて密接であり、社会主義の軽工業を発展させ、日増に沢山の軽工業品を生産することによって農業を支援し、同時にまたさらに多くの農業副産品を軽工業の原料として利用させることができるようになり、農民の収入を増加させて、農業の発展をまた一歩促進させる。軽工業を大いに盛んにすれば、重工業に必要な資金を獲得させることができ、たぐさんの原料と生活日用品を得ることができる。と同時に、軽工業の発展はまた重工業部門の提供する大量の原料や新しい機械設備を必要とし、これはまた重工業の発展を促すのである。

○まず農業が盛んになってこそ、軽工業もうまくいくのであり、農業、軽工業が盛んになれば重工業も盛んになる。重工業の発展は転じて農業、軽工業の発展につながる。これは農業、軽工業と重工業の発展の弁証法である。この3者の関係を正しく処理し、その相互転化、相互促進によって、わが国の社会主義経済は急速に全面的に発展をさせることができるのである。農業、軽工業をより発展させる方法で重工業を発展させれば孤立的にバラバラに見るならば農業と軽工業面に労働力、資金、設備、材料を多く使い重工業を発展させる方面に少ししか使わないから、重工業の発展の速度はおそくなってしまいうだろう。しかし実際はそうは決してならない。もっと総合的な観点から問題を考えるなら、農業、軽工業が発展すれば、重工業はより順調により早く発展し、速度はおそいどころか却って早くなるのである。

○もし農業、軽工業と重工業の発展の弁証法がわからないと農業、軽工業から労働力、資金、設備及び材料を少ししぼり出せば、重工業はそれだけ早く発展するだろうと考える。この結果は、主観的な願望と異なって、農

業、軽工業の沈滞が重工業の沈滞に転化し、農業、軽工業の発展のおそさは重工業発展のおそさにつながるのだからここには重工業について真面目に考えるのか、それとも適当に考えるのか、考えるにしても真剣に考えるのか、それともあいまいにしておくのかといった問題が存在する。もし真面目に、真剣に考えるのであるなら、農業、軽工業の発展を重視し、農業、軽工業の発展の速度を早め、重工業の基礎をさらに強固にしなければならず、このようにしてこそ重工業と国民経済の全体を持続的に、急速に発展させることができる。

○現在わが国の農業生産水準は総じてまだ高くはない。各地の発展状況もアンバランスである。更に相当大きな地区の農産品の単位面積当たりの収穫量が〈全国農業発展要綱〉で定められた標準に達していない。わが国はまだ農業の機械化を実現しておらず、自然災害への抵抗力もまだ強くないし、農業生産の潜在力は大きい。わが国工業はたえず発展しており、農村は商品食糧、各種工業原料を提供しているのだが、これも軽工業と重工業の発展による需要の増加を満足させるには至っていない。それ故、更に多く早く工業を発展させなければならないが、もっとも重要なことは依然としてひきつづき大いに農業を発展させなければならないということである。農業に力を入れ、わが国の農業を新しい水準に高め、農業の国民経済全体の中での基本的な役割を更に発揮させることは、農業、軽工業、重工業を正しく処理するカギであり国民経済全体の発展にかかわる重大なことである。

○工業部門はより多くより良い農業機械、化学肥料、農薬などを用いて農業を支援し、農業の機械化の速度を早めねばならない。このことは、工業の指導的役割を發揮させる重要な分野で、わが国の労働者階級が貧農下層中農を支援して、農村の社会主義の陣地を一層強固にし、労農同盟を強固にする上での光榮ある任務である。農業の機械化を実現させる努力は、わが国の社会主義農業をまた一段と発展させる大きな意義をもった措置でもある。毛主席は“農業を發展させる根本的な解決策は、機械化にある”と指摘している。

○農業の機械化を実現することによってこそ、たえず農業の労働生産性を高め、壮大な社会主義の集団経済を向上させ、わが国農村の遅れた様相を変え、都市と農村の格差をしいにちぢめ、一段と労農同盟を強固にすることができる。農業の労働生産性を向上させれば、農村はさらにより多くの労働力によって深耕密植を行ない、多角経営やその他の経済建設を大々的に行ない、工業のためにより多くの食糧、原料および労働力を提供することができ工業の発展をさらに早めることができる。

○工業はより多く、立派な機械、化学肥料、農薬など

を生産して農業を支援すれば、これら工業製品はさらに多くの食糧、副食品、工業原料、労働力に転化し、ひるがえって工業を支援することになる。それ故工業部門の同志たちは農業を支援することを重要な仕事のひとつとしてりっぱにやり、自らの仕事を農業を基礎とする軌道の上に移し、農業の機械化を実現するためにさらに大きく貢献できるようにしなければならない。

○農業の機械化と自分はあまり関係がないという考え方は間違っている。農業の機械化は精密、複雑な作業で、鉄鋼、機械、燃料、化学工業、電力等数多くの工業部門にまで及び、さらに科学研究、生産、配備、維持修理等の各方面にまで及んでおり、工業部門は農業を基礎とする思想をしっかりと確立し主観的能動性を十分に發揮してこそこの仕事を立派にしとげることができる。当面の農業が緊急に必要としている農業機械、部品、化学肥料、農薬等の生産に特に注意を払い、各級農業機械の製造修理網をさらに強固にすることが必要である。

○地方工業は、農業に奉仕する方向を堅持し、大いに農業を支持すべきである。農業の資金、鋼材等の物質については計画をもって確実な保証を与え、流用したり減らしたりしてはならない。

○工業は農業を支援しなければならないし、農業もまた工業を支援しなければならない。農業についていえば、農業と工業の関係という重大な問題を正しく処理するには、ひき続き真剣に食糧をカナメとして全面的な發展をはかるという方針を貫徹し、農業内部の各業種間と食糧と経済作物の関係を正しく処理する、つまり、農業、林業、牧畜、副業、漁業と穀物、綿、搾油作物、麻、絹、砂糖、蔬菜、煙草、果実、薬草、雑穀等の2つの構成をうまく按配しなくてはならない。このことは農業、工業ならびに国民経済全体の発展にまでかかわる重要な問題である。

○国民経済には3つの主要なバランスがある。農業内部におけるバランス、工業内部におけるバランス、そして工業と農業とのバランスであり、これらは相互に関係し合い、影響し合っている。農業における2つの構成の配置状況は農業それ自体の発展に影響を及ぼすばかりでなく、工業、とりわけ軽工業の発展にも直接影響してくる。現在、わが国の軽工業原料の70%は農業からやってくるし、食糧、綿、搾油作物、麻、絹等はきわめて重要な工業原料である。林業、牧畜業、副業、漁業等はあるものは直接工業原料となっており、あるものは工業の発展にとって欠くことのできないものである。農業が全面的に發展をしてこそ、工業特に軽工業の全面的發展を促すことができる。食糧生産をカナメとし、その生産に力を入れる前提の下に積極的に多角経営を發展させるこ

とは、とりもなおさず工業の発展のためにより多くの原料を提供でき、なおかつ集団経済の蓄積と社員の収入の増加を可能にし、工業のためにより大きな市場を提供し、農業と工業の発展をより早めることができる。

それ故、各級指導部門及び農村人民公社は多く早く立派に、無駄なく社会主義経済の全局を進展させるという見地から、農業生産の2つの構成問題に取組み、“食糧をカナメとして全面的な発展をはかる”という方針を真剣に貫徹執行し、農業内部の比例をうまく処理しなければならない。工業及びその他の各部門は農業を支援する際、農業の全面的発展の必要から出発して、工業製品の提供、合理的な買上げ価格の制定、並びに運輸、買上げ等の方面で積極的に農業の全面的発展の促進を可能にするような条件を作り上げなくてはならない。

農業、軽工業および重工業の発展はそれぞれ密接な関係があるので、合理的に労働力を按配する必要がある。工業と農業にそれぞれどの位の労働力が必要とされるかについては一定の客観的な割合が存在する。この割合はつまるところ農業の発展水準によって決まってくる。マルクスはこれを次のように述べている。“製造工業などに従事している農業から分離された労働者——ステュアートが「自由な勤労者」と名づけたこういう労働者——の数は農業労働者が彼ら自身の消費を越えて生産する農業生産物の量によって規定される。”(『剰余価値学説史』)わが国の現在の農業機械化の程度はまだ高くなく、農業生産の大部分は手作業にたよっており、労働力が主要な生産力である。それ故労働力を合理的に配分することに十分に注意する必要があり、まず農業生産の第一線に十分な労働力を保証しなければならない。これは農業生産の発展を促す上での重要な条件であり、またこのことが工業の順調な発展を保証するのである。もし工業労働力と都市の人口が増加し、農業の発展水準の許す限度を越えて農業から多く労働力が流出するならすぐに農業生産に影響があらわれ農業の負担が増大して、農業の発展と工業の発展のどちらにとっても不利なことになる。だから労働力の配分については必ず農業生産の発展水準にもとづき、国全体の利益のために統一的に按配し、同時に個々の利益をも考慮し、まず農業発展の必要性を考え、ついで工業発展の必要性を考えなければならない。このことが労働力を分配する上での基本的な原則である。国民経済全体の労働力の分配はこの原則にもとづいてなされなければならないし、一地区の労働力の按配もやはりこの原則にもとづかなければならない。

農業と工業の間の労働力を合理的に分配することは農業に対する支援ばかりでなく、また工業部門に対しても生産の潜在力を掘りおこし、労働生産性の向上を力強く

促進する。工業の発展には2つの方法がある。ひとつは十分に現有企業の潜在力を発揮させ、たえず労働生産性を高めることであり、もうひとつは労働力をふやして、基本建設の規模を拡大することである。労働力を増加させることは工業を進展させる方法のひとつである。たえず広範な労働者、幹部、技術者の路線に対する認識と業務技術水準を高め、十分に現在の設備と人材の潜在力を掘りおこし、研究、応用し、新しい科学技術の導入を押し進め、勤務、組織、企業管理などを改善することは、単純に労働力を増加させることと比較すれば節約を励行する上で、さらに有効かつ実際のことであり、しかも重要な方法である。このような方法は投資を増加させないか或いは少しだけ増加して、農業の負担を増加させないで国家にさらに多くの工業品を提供することができ、さらに農業がより早く発展するよう支援できるばかりでなく、また工業建設のためにより多くの資金を提供できる。多く早く立派で無駄のない方法である。われわれは必ず毛主席の教えに照らして、政治をしっかりとらえ、劉少奇のたぐいのペテン師が押し進めた修正主義の企業路線をきびしく批判し、広範な大衆を発動して技術革新を大いに進め、たえず労働生産性を向上させ、労働力が増えずあるいは労働力の増加が少ない状況の下で、生産量をふやし、品質を向上させ、1人に、2人分ないし数人分のはたらきをするようにさせ、1工場に、2つないし数個の工場にあたる役割を発揮できるよう努めなければならない。

長期的にみるならば、再生産を拡大しなければならず、基本建設を進めないわけにはいかない。しかし、一定の時期には人力、物力、財力には一定の限度があるので、基本建設の規模を大きくすることはできず、農業生産の発展が許す水準を越えることはできない。同時に必ず統一的な計画によって、軽くみてよいもの、重視せねばならぬもの、ゆっくりしてよいもの、急ぐもの、先にやるもの、後でよいものをはっきり分け、力を集中して殲滅戦を戦わねばならない。“戦争はひとつひとつ戦わねばならないし、敵は一部分一部分消滅しなければならない。工場はひとつひとつ建てねばならない。”だが、一部の同志は工業の基本建設の段になると、間口を拡げ、技術をより洋式にし、項目をそろえ、より多くし、たえず兵力を分散しようとしている。

もし基本建設戦線の過程で規模が大きすぎ人材、物力、財力が分散してしまったり、基本建設の各項目に使う時間を無駄にしてしまえばかりでなく、投資の効果や重点項目の建設にも影響を与える。それはさらに農業を進展させるための労働力、資金、設備、材料をひとつところにまとめることになるので農業の発展に影響を与え、

ひるがえって工業の発展にも影響を与えるようになる。その結果は早いとか大きいどころではなく、おそく、小さいのである。基本的な建設項目の按配を可能にする客観的な必要性にもとづいて、人材、物質力、財力を集中してもっとも必要なところに用い、ひとつひとつうちかためれば、みたところは少しでおそいようだが実際はかえって多くまた早いのである。

農業、軽工業、重工業は3つの基本的な物質生産部門である。農業、軽工業、重工業のバランスは国民経済のなかで最も重要なバランスである。われわれはこのような偉大な社会主義国で常に“農業を基礎として、工業をみちびき手とする”という国民経済を発展させ基本方針の要求に注意をはらい、この三者の関係をうまく処理することが非常に重要な事柄である。われわれの経済は社会主義の計画経済であり、完全に客観的法則にもとづいて、計画的比例的に発展させることができる。ここで最も重要なことは“全局をかえりみることを提唱しなければならない”ということである。全局から問題を観察し、問題を処理することである。ある同志は、農業、軽工業、重工業の関係を按配することは機関と計画部門の指導する仕事だとして、同じひとつの地区、ひとつの単位との関係は、あまりないと考えている。このような考え方は正しくない。もちろん、国民経済全体の範囲から、農業、軽工業、重工業の関係をしっかりと按配することはとても重要なことである。しかし全局は局部よりなっており、局部は全局に影響をおよぼす。それぞれの地区の農業、軽工業が立派にやれるか否か、重工業の発展が統一計画にもとづいて進められているか否かは、局部に影響をおよぼすのみならず全局にも影響をおよぼす。毛主席は“マルクス主義者は問題をみる時、部分のみをみるだけでなく、全体に目を向けねばならない”，また“戦役指揮員や戦術指揮員にたいして、ある程度の戦略上の法則について理解をもつことを要求する必要があるのはなぜだろうか。それは局部的なものが全局的なものに従属しているので、全局的なものを理解すれば、局部的なものを一層よく使いこなせるからである”。(『中国革命戦争の戦略問題』)と指摘している。戦争はこのようなものであり、経済建設も、また同じようなものである。

各地区、各単位はみな農業、軽工業、重工業間の関係の、客観的法則を学んで掌握するよう努力せねばならず、さらに自分の計画と仕事を農業、軽工業、重工業との関係という全局から考えてしっかりと配置しなければならない。そして各々の経済活動の推進にあたっては、ひとつの基本建設の配置についても、また労働力、資金、設備と材料の分配についても、全局を考え、全局に従わせるべきである。このようにして、われわれの社会主義

経済を持続的に迅速に前進発展させることができるのである。われわれは毛主席のプロレタリア革命路線の指導の下で路線をカナメとしてひき続き真剣に“農業を基礎として工業をみちびき手とする”国民経済発展の総方針を貫徹し、たえず実践と経験を総括して、社会主義経済建設の客観的法則とわれわれの主観的な認識との間の矛盾の解決をすすめ、農業、軽工業、重工業の関係をしっかりと処理し、1972年度計画と第4次5カ年計画の完全達成と超過達成のために奮闘しよう。

4. 米中共同コミュニケ(全文)

(1972年2月27日合意)

中華人民共和国周恩来総理のまねきで、アメリカ合衆国リチャード・ニクソン大統領は1972年2月21日から2月28日まで中華人民共和国を訪問した。ニクソン夫人、ウィリアム・ロジャーズ・アメリカ國務長官、大統領補佐官ヘンリー・キッシンジャー博士、およびその他のアメリカ政府要員が大統領に随行した。

ニクソン大統領は2月21日中国共産党毛沢東主席と会見した。2人の指導者は中米関係と国際実務についてまじめに、率直に意見を交換した。

訪問中、ニクソン大統領と周恩来総理はアメリカ合衆国と中華人民共和国との関係の正常化、および双方が関心をもつその他の問題について、幅広い、まじめな、率直な討議をおこなった。そのほか、ウィリアム・ロジャーズ國務長官と姫鵬飛外交部長も同じ精神で会談した。

ニクソン大統領とその一行は、北京を訪問し、文化、工業、農業に関係ある個所を参観した。また、杭州と上海を訪問し、そこでひきつづき中国の指導者と討議し、同じような個所を参観した。

中華人民共和国とアメリカ合衆国の指導者は、これほどなが年にわたって接触がなかったあと、いま、さまざまな問題にたいするそれぞれの見解を率直に互いに紹介しあう機会をもったが、これを双方は有益であると考え、中華人民共和国とアメリカ合衆国の指導者は、重大な変化と巨大な激動が起こっている国際情勢をふりかえり、各自の立場と態度をあきらかにした。

中国側はつぎのように声明した。抑圧のあるところには、反抗がある。国家は独立を求め、民族は解放を求め、人民は革命を求め、これは逆らうことのできない歴史の潮流となっている。国家はその大小をとわず、一律に平等でなければならず、大国は小国を侮るべきではなく、強国は弱国を侮るべきではない。中国はけっして超大国にはならないし、また、いかなる覇権主義と強権政治にも反対する。中国側はつぎのことを表明した。自由と解放をめざすすべての被抑圧民族の闘争を断固支持

する。各国人民には、自己の願望にもとづいて自国の社会制度を選択する権利があり、自国の独立、主権、領土保全を守り、外部からの侵略、干渉、支配、転覆に反対する権利がある。すべての外国の軍隊はみな自国にひきあげるべきである。中国側はつぎのことを表明した。ベトナム、ラオス、カンボジア三国人民が自分の目標を実現するためにはらっている努力を断固支持し、ベトナム南部共和臨時革命政府の7項目の提案、および今年2月そのなかのカギとなる2つの問題についてくわえた説明、ならびにインドシナ人民最高級会議の共同声明を断固支持する。朝鮮民主主義人民共和国政府が1971年4月12日に提出した、朝鮮の平和的統一のための8項目の案、および「国連韓国統一復興委員会」撤廃の主張を断固支持する。日本軍国主義の復活と対外拡張に断固反対し、独立、民主、平和、中立の日本の樹立を求める日本人の願いを断固支持する。インドとパキスタンが国連のインド・パキスタン問題についての決議にもとづいて、ただちに自己の軍隊を全部自国の国境内およびジャム・カシミール停戦ラインの各自の側に撤退させるよう断固主張し、パキスタンの政府と人民の独立、主権を守る闘争、およびジャム・カシミール人民の自決権をめざす闘争を断固支持する。

アメリカ側はつぎのように声明した。アジアと世界の平和のために、当面の緊張情勢を緩和し、衝突の基本的原因をとりぞく努力をすることが必要である。アメリカは、公正で、安定した平和をうちたてることに力をつくすであろう。この平和が公正なものであるのは、自由と進歩をめざす各国人民と各国の願いをみたすからである。この平和が安定したものであるのは、外部からの侵略の危険をとりぞくからである。アメリカは、全世界各国人民が外部からの圧力や介入のない状況のもとで、個人の自由と社会の進歩をかちとるのを支持する。アメリカは、異なったイデオロギーをもつ国と国との関係を改善して、事故や誤算あるいは誤解によってひきおこされる対決の危険を減らすことが緊張情勢緩和の努力に役立つものと信じている。各国は互いに尊重しあい、また平和的競争を願って、行動に最後の判断を下させるようにすべきである。いかなる国でも、一貫して正しいと自称すべきではなく、各国は共通の利益のために自分の態度をあらためて検討する用意がなければならない。アメリカは、つぎのことを強調した。インドシナ諸国人民が、外部からの干渉をうけない状況のもとで自己の運命を決めるのを許すべきである。アメリカの一貫した第一の目標は、話し合いによる解決である。ベトナム共和国とアメリカが1972年1月27日におこなった8項目の提案は、この目標を実現するための基礎を提供した。話し合

で解決できない場合には、アメリカは、インドシナのおおのこの国の自決という目標に合致する状況のもとで、この地域から、最終的にアメリカ軍をのこらず撤退させるであろう。アメリカは、大韓民国との密接な関係およびこれにたいする支持を保持するであろう。アメリカは、大韓民国が朝鮮半島で緊張情勢の緩和をはかり、関係をふやすためにはらっている努力を支持するであろう。アメリカは、日本との友好関係を最高度に重視しており、現存の緊密な結びつきをひきつづき発展させるであろう。1971年12月21日の国連安全保障理事会の決議にもとづいて、アメリカは、インドとパキスタンがひきつづき停戦し、すべての軍事力を、自国の国境内、およびジャム・カシミール停戦ラインの各自の側に撤退させることに賛成する。アメリカは、南アジア諸国人民が平和的に、軍事的脅威をうけることなく、自己の未来をきずく権利を支持し、この地域が大国の競争の目標とならないようにする。

中米両国の社会制度と対外政策には本質的な違いがある。しかし、双方つぎのことに同意した。各国は社会制度のいかんをとわずいづれも、各国の主権と領土保全の尊重、他国にたいする不侵犯、他国の内政にたいする不干渉、平等互惠、平和共存という原則にもとづいて国と国との間の関係を処理すべきである。国際紛争はこの基礎にたつて解決すべきであって、武力や武力による威かくにうったえるべきではない。アメリカと中華人民共和国は、その相互関係にこれらの原則を適用する用意がある。

国際関係の上述の諸原則を考慮して、双方はつぎのことを声明した。

——中米両国の関係が正常化に向かうことはすべての国々にの利益に合致するものである。

——双方はともに、国際的軍事衝突の危険が少なくなることを望んでいる。

——どちらの側もアジア・太平洋地域で覇権を求めるべきではない。いずれの側もいかなるその他の国あるいは国家集団がこうした覇権をうちたてようとするに反対する。

——どちらの側もいかなる第三者を代表して交渉するつもりはなく、また、相手方と、その他の国々についての協定や了解にたつするつもりもない。

双方はともに、いかなる大国がもう一つの大國と結託して他の国に反対すること、あるいは大国が世界で利益範囲を分割することは、いずれも世界各国人民の利益にそむくものであると考える。

双方は、中米両国間に長年らい存在してきた重大な紛争をふりかえった。中国側はつぎのように自己の立場を

かさねてあきらかにした。台湾問題は、中米両国関係の正常化を妨げているカギとなる問題である。中華人民共和国政府は中国の唯一の合法政府である。台湾は中国の一つの省であり、はやくから祖国に返還されている。台湾の解放は中国の内政問題であって、他国には干渉する権利はない。アメリカのすべての武装力と軍事施設は台湾から撤去されなければならない。中国政府は、「1つの中国、1つの台湾」「1つの中国、2つの政府」「2つの中国」「台湾独立」をつくること、「台湾帰属未定」を鼓吹することを目的とするいかなる活動にも断固反対する。

アメリカ側はつぎのことを声明した。アメリカは、台湾海峡両側のすべての中国人がみな中国はただ1つであり、台湾は中国の一部であると考えていることを認識した。アメリカ政府はこの立場に異議を申し立てない。アメリカ政府は、中国人自身による台湾問題の平和的解決にたいするアメリカ政府の関心を重ねてあきらかにする。この展望に立って、アメリカ政府は台湾からすべてのアメリカの武装力と軍事施設を撤去する最終目標を確認する。この期間に、アメリカ政府はこの地域の緊張情勢の緩和にしたがって、台湾におけるその武装力と軍事施設をしだいに減らしていくであろう。

双方は、両国人民のあいだの理解をひろげることが望ましいものであるということに同意する。この目的のために、双方は科学、技術、文化、スポーツ、報道などの面の具体的な分野について討議した。これらの分野で人民のあいだの連係と交流をおこなうことは、互いに有利なものとなるであろう。双方は、それぞれこのような連係と交流をいっそう発展させることに便宜を提供することを承諾した。

双方は双務的な貿易が互惠をもたらすもう1つの分野であるとみており、平等互惠の経済関係は両国人民の利益に合致していると一致して考える。双方は、両国間の貿易をしだいに発展させるため、便宜を提供することに同意した。

双方は、不定期的にアメリカの高級代表を北京に派遣することをふくむ、いろいろなルートによる接触を保ち、両国関係正常化の促進について具体的に相談し、また、ともに関心をよせている問題についてひきつづき意見を交換することに同意した。

双方は、今回の訪問の成果が両国関係に新しい展望をきりひろくことを希望する。双方は、両国関係の正常化は、中米両国人民の利益に合致するだけでなく、アジアと世界の緊張情勢の緩和にも貢献するものと信じている。

ニクソン大統領、ニクソン夫人およびアメリカ側の一

行は、中華人民共和国の政府と人民の礼をつくしたもてなしに感謝の意を表わした。

1972年2月28日

5. 日中共同声明 (全文)

(1972年9月29日)

日本国内閣総理大臣田中角栄は、中華人民共和国国務院総理周恩来の招きにより1972年9月25日から9月30日まで、中華人民共和国を訪問した。田中総理大臣には大平正芳外務大臣、二階堂進内閣官房長官およびその他の政府職員が随行した。

毛沢東主席は9月27日に田中角栄総理大臣と会見した。双方は真剣かつ友好的な話し合いを行なった。

田中総理大臣および大平外務大臣と周恩来総理および姫鵬飛外交部長は日中両国間の国交正常化問題をはじめとする両国間の諸問題および双方が関心を有するその他の諸問題について終始友好的な雰囲気の中で真剣かつ率直に意見を交換し、次の両政府の共同声明を発出することに合意した。

日中両国は一衣帯水の間にある隣国であり、長い伝統的友好の歴史を有する。両国民は両国間にこれまで存在していた不正常的な状態に終止符を打つことを切望している。

戦争状態の終結と日中国交の正常化という両国民の願望の実現は両国関係の歴史に新たな1ページを開くこととなろう。

日本側は過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。

また、日本側は中華人民共和国政府が提起した「復交三原則」を十分理解する立場に立って国交正常化の実現をはかるという見解を再確認する。中国側はこれを歓迎するものである。

日中両国には社会制度の相違があるにもかかわらず両国は平和友好関係を樹立すべきであり、また樹立することが可能である。両国間の国交を正常化し、相互に善隣友好関係を発展させることは、両国民の利益に合致するところであり、また、アジアにおける緊張緩和と世界の平和に貢献するものである。

1. 日本国と中華人民共和国との間のこれまでの不正常的な状態はこの共同声明が発出される日に終了する。

2. 日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。

3. 中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解

し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する。

4. 日本国政府および中華人民共和国政府は、1972年9月29日から外交関係を樹立することを決定した。両政府は、国際法および国際慣行に従い、それぞれの首都における他方の大使館の設置およびその任務遂行のために必要なすべての措置をとり、また、できるだけ速やかに大使を交換することを決定した。

5. 中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する。

6. 日本国政府および中華人民共和国政府は、主権および領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等および互恵ならびに平和共存の諸原則の基礎の上に両国間の恒久的な平和友好関係を確立することに合意する。両政府は右の諸原則および国際連合憲章の原則に基づき、日本国および中国が相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力または武力による威嚇に訴えないことを確認する。

7. 日中両国間の国交正常化は第三国に対するものではない。両国のいずれも、アジア・太平洋地域において、覇権を求めるときではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する。

8. 日本国政府および中華人民共和国政府は、両国間の平和友好関係を強固にし、発展させるため、平和友好条約の締結を目的として、交渉を行なうことに合意した。

9. 日本国政府および中華人民共和国政府は、両国間の関係を一層発展させ、人的往来を拡大するため、必要に応じ、また、既存の民間取決めをも考慮しつつ、貿易、海運、航空、漁業等の事項に関する協定の締結を目的として、交渉を行なうことに合意した。

1972年9月29日に北京で

| | |
|--------------|------|
| 日本国内閣総理大臣 | 田中角栄 |
| 日本国外務大臣 | 大平正芳 |
| 中華人民共和国國務院総理 | 周恩来 |
| 中華人民共和国外交部長 | 姬鵬飛 |

6. 『人民日報』社説、「中日関係史の新たな一章」 (全文)

(1972年9月30日)

日本の田中角栄総理大臣は周恩来総理の招きでわが国を訪問した。中国人民の偉大な指導者毛主席は田中総理大臣と会見し、真剣かつ友好的に話し合った。中日両国の総理と外相は終始友好的なふん囲気の中で、真剣かつ

率直に会談をすすめ、円満な成功を収めた。双方は9月29日、両国政府の共同声明を発表し、中日両国の間にこれまで存在していた不正常な状態に終止符を打ち、外交関係を樹立し、できるだけすみやかに大使を交換することを公表した。中日間の戦争状態の終結、国交正常化の実現は、両国関係の歴史に新たな一章を切り開いた。中国人民はこの実り豊かな成果に熱烈な祝賀の意を表わすものである。

中日両国の国交正常化がついに実現したことは、中国人民と日本人民が長期にわたってともに努力してきたまものである。中日両国人民は長い歴史をもつ友情で結ばれている。中国に対する日本軍国主義者の侵略はかつて中国人民にきわめて大きな災いをもたらした。中国人民は毛主席の教えに従って、広範な日本人民とごく少数の軍国主義分子を厳格に区別し、日本人民がこうむった戦争の災難に深い同情の念をいだいている。中華人民共和国成立以来、われわれは一貫して日本人民との友好関係を積極的に発展させてきた。日本人民も終始、中国人民との友好を願ってきた。政界、文化界、経済界の多くの有識者を含む日本各階層人民と友好人士は、日中友好を促進するために、たえず積極的に努力を重ねてきた。だからこそ、中日両国人民の友好往来と経済、文化交流は、20数年来、両国間で戦争状態の終結が公表されていないにもかかわらず、ずっとたえることなく、しかも日まじに発展してきたのである。このことは、中日関係の正常化を実現するうえで好ましい基礎をうち固めた。

中華人民共和国政府は、われわれとの平和共存を願うすべての国と、領土主権の相互尊重、平等互恵の基礎の上に、正常な外交関係を樹立するという原則のによって、長年来、一貫してたゆみなく中日関係の改善につとめ、中日国交正常化の実現をめざしてきたわれわれは、次のような中日国交正常化の3原則を提起した。中華人民共和国政府は中国を代表する唯一の合法政府である。台湾は中華人民共和国の領土の不可分の一部である。「日台条約」は不法であり、無効であり、廃棄されなければならない。この3原則は、日本国内で日まじに広範な共鳴と支持をえた。人心の向かうところ、大勢の赴くところ、中日国交正常化はすでに阻むことのできない歴史の潮流となった。田中内閣は成立後、ただちに中日国交正常化の実現をその主要な任務とすると言明し、中国側が提起した国交正常化3原則は「十分に理解できる」と表明するとともに、両国関係の問題を解決するため果敢に幾多の実際の段取りをとった。わが国政府はただちに積極的に応えた。中日両国指導者の実り豊かな会談を通じて、両国関係の正常化はついに実現された。これは中国人民と日本人民の長期にわたる願望が実現した大き

な出来事であり、アジアと世界の人民が喜びを感じる大きな出来事である。

両国政府の共同声明で、わが政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であると重ねて表明した。日本政府は、中国政府のこの立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項にもとづく立場を堅持すると表明した。こうして、第二次世界大戦後、台湾がすでに中国に返還されたという事実は、一段と確認された。これは、「2つの中国」あるいは「1つの中国、1つの台湾」という謬論を吹聴している者にとって、実に真向からの打撃である。

中日共同声明は、双方が平和共存5原則の基礎の上に両国間の恒久的な平和友好関係を確立するとともに、平和友好条約の締結を目的として交渉を行なうことに合意したと宣言している。中日両国は社会制度は異なっているが、完全に友好的に交わることができる。相互理解の精神にもとづき、小異を残して大同を求めるかぎり、両国間のさまざまな問題は解決することができる。両国関係の正常化と善隣友好関係の発展にとともに、両国人民の間の友好往来は必ず一段とひん繁になり、経済貿易は必ず一段と拡大され、文化交流は必ず日まじに広範なものになるであろう。こうしたことすべては、両国人民の根本的利益にかなっている。

中国と日本はアジア・太平洋地域の海1つ隔てた隣国である。中日両国が平和に友好的に交わることは、われわれ両国人民の利益にかなっているばかりでなく、アジア・太平洋地域の各国人民の利益にもかなっている。中日国交正常化は第三国に対するものではない。中日両国政府は共同声明の中で両国のいずれも、アジア、太平洋地域において覇権を求めべきではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対するとおごそかに宣言している。中日両国の善隣友好関係の樹立と発展がアジアの緊迫した情勢を緩和し、世界の平和を守るうえできわめて有利であることは疑問の余地のないところである。

中国人民の偉大な指導者毛主席は、「日本人民と中国人民とはよき友である」とのべている。中日両国には2000年にわたる交流の歴史があり、半世紀にわたり多くの戦争の災難と損害をこうむりはしたが、中日両国人民は長い歳月の中で深い友誼を結んでいる。時代は発展し、歴史は前進している。未来を展望するとき、中日友好には洋々たる発展の前途が開けており、中日両国の偉大な人民が必ずやさまざまな障害をのりこえて、子々孫々友好的に交わっていけるものと、われわれは固く信じている。われわれは、日本人民とともに、中日友好関係を引き続き発展させるため、共に奮闘する決意である。